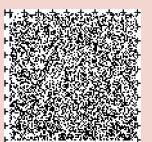


令和4年度 (2022 年度) 当初予算概要



～ 地域社会から福祉を向上させる予算 ～

令和4年4月 世田谷区



令和4年度当初予算概要

— 目 次 —

令和4年度当初予算概要	P. 1
I 予算編成の基本的考え方	P. 2
II 令和4年度当初予算規模	P. 4
III 当初予算の概要	P. 5
1 一般会計	
(1) 歳入予算の概要	P. 5
(2) 歳出予算の概要	P. 8
(3) 歳出（部別）予算の状況	P. 13
(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況	P. 14
2 行政経営改革の取組み	P. 16
3 重点項目	P. 17
(1) 健康・福祉	P. 18
(2) 子ども若者	P. 25
(3) 教育	P. 27
(4) 暮らし・コミュニティ	P. 29
(5) 安全・安心	P. 32
(6) 都市づくり	P. 34
(7) その他	P. 36
4 特別会計	P. 38
5 国民健康保険事業会計	P. 40
6 後期高齢者医療会計	P. 41
7 介護保険事業会計	P. 42
8 学校給食費会計	P. 43
9 世田谷区未来つながるプラン 2022-2023（実施計画）事業費一覧	P. 44
10 行政経営改革効果額	P. 46

Ⅳ 中期財政見通し（令和 4～8 年度）	P. 48
----------------------	-------

Ⅴ 今後の課題（目標）	P. 50
-------------	-------

【重点項目説明資料】

No. 1 支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進	P. 52
No. 2 認知症在宅支援の総合的推進	P. 53
No. 3 高齢者の地域参加促進施策	P. 54
No. 4 世田谷区障害施策推進計画の推進	P. 55
No. 5 医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援	P. 56
No. 6 地域包括ケアの地区展開	P. 57
No. 7 子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく重点施策の展開	P. 58
No. 8 保育待機児童ゼロの継続と質の向上	P. 59
No. 9 I C T 基盤を活用した新たな教育の推進	P. 60
No. 10 教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	P. 61
No. 11 第 2 次世田谷区教育ビジョン調整計画	P. 62
No. 12 学校の整備・改築等	P. 63
No. 13 脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大	P. 64
No. 14 災害に強いまちせたがや	P. 65
No. 15 安全安心まちづくり施策の推進	P. 66
No. 16 世田谷みどり 3 3	P. 67
No. 17 公園・緑地の整備	P. 68
No. 18 災害に強い都市基盤の整備	P. 69

【資料編】

1 令和 4 年度予算編成のプロセス	P. 72
2 国の税制改正による区への影響について	P. 74
3 かんたん予算概要	P. 76
4 特別区債の見込み	P. 78
5 基金・特別区債現在高一覧	P. 79
＜参考＞ 特別区債と基金の年度末残高見込み	P. 80
6 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	P. 81
7 一般会計職員関連経費の概要	P. 82

8	自治体D Xの推進	P. 83
9	令和4年度新規施設建設・大規模改修予定一覧	P. 85
10	地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	P. 86
11	森林環境譲与税の使途	P. 86
12	特別区税調定・収入見込額	P. 87
13	特別区税の推移	P. 88
14	特別区交付金の推移	P. 89
15	補助金一覧	P. 90
16	扶助費一覧	P. 101
17	主な検診等一覧	P. 104
18	歳出予算節別集計表	P. 105
19	国民健康保険料調定・収入見込額	P. 106
20	後期高齢者医療保険料調定・収入見込額	P. 106
21	介護保険料調定・収入見込額	P. 107
22	学校給食費収入見込額	P. 107
23	国と地方の財政規模	P. 108
24	区政現況	P. 110
25	財政状況の推移	P. 112
26	財政指標等	P. 114
27	23区の一般会計当初予算	P. 116

※ 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

増減率 1,000.0%以上については、- %で表示しています。

※ 文中における各種計画については、現在策定中のものを含みます。

令和 4 年度

当初予算概要

I 予算編成の基本的考え方

○ 国の状況及び経済動向

令和4年度の国の経済見通しは、「経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、成長と分配の好循環の実現に向けて着実に前進していく。」としています。一方で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

また、国の令和3年度経済動向では、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限も段階的に緩和され、厳しい状況は徐々に緩和されているとしています。しかしながら、国の困窮世帯への支援策である、生活福祉資金貸付の申請状況は高止まりとなっており、さらには原油高等の影響による生活必需品の値上げなど、区民生活の実態は依然として厳しい状況です。また、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念など、引き続き今後の動向に注視していく必要があります。

○ 財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、令和3年度当初予算においては新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込みましたが、地域経済や人口の動向等を踏まえ、令和4年度は前年度比94億円の増収を見込んでいます。また特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を見込み、前年度比で121億円の増額としました。

しかしながら、区財政においては、感染状況や地域経済の動向、拡大するふるさと納税の影響など、依然として予断を許さない状況が続いています。

こうした状況下においても、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済活性化の両立を図りながら、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、子ども関連施策や道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、さらには大規模自然災害への備えなど、増加する行政需要に対し、将来を見据えながら確実に対応していく必要があります。

○ 基本構想の実現に向けた施策の推進

令和4年度当初予算編成においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策、区民生活支援や区内経済活性化など、区民の生命と暮らしを守る課題への対応に加え、行政経営改革の取組みを一層推進するとともに、DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上に取り組みました。

その上で、新たにスタートする「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づき、コロナ後を見据え、誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す「地域社会から福祉を向上させる予算」として編成しました。

令和4年度当初予算のポイント

令和4年度の一般会計当初予算は、前年度比136億円（4.3%）増の3,336億円となりました。

① 当初予算における重点分野 予算額合計 1,039億円（再掲項目除く）

1. 健康・福祉 97億円
《保健所の防疫体制の確保、検査体制の確保、介護人材確保・育成・定着支援など》
2. 子ども若者 485億円
《私立幼稚園教育の振興・充実、ひとり親世帯への支援、子どもの貧困対策など》
3. 教育 81億円
《ICTを活用した新たな教育の推進、不登校児童・生徒への支援など》
- 4.暮らし・コミュニティ 22億円
《脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大など》
5. 安全・安心 29億円
《災害時の情報収集・情報共有体制の強化、特殊詐欺被害防止に向けた取組みなど》
6. 都市づくり 172億円
《みどりのまちづくり、災害に強い都市基盤の整備など》
7. その他 425億円
《DXの推進、次期基本計画の策定など》

② 新型コロナウイルス感染症への対応

感染状況を見極めながら、保健所の防疫体制や検査体制の確保、医療機関支援などの感染拡大防止対策に取り組む一方で、地域産業の活性化や雇用対策など、コロナ禍での社会経済活動の再開に向けた取組みを一層推進します。

③ 歳入の動向と重点課題への対応

歳入の根幹となる特別区税、特別区交付金ともに前年度比で大幅な増を見込んでいますが、新たな変異株の出現による地域経済への影響や拡大するふるさと納税の影響など、区財政は引き続き予断を許さない状況が続いています。このような状況下においても、重点課題に対し将来を見据え確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図ります。

Ⅱ 令和4年度当初予算規模

各 会 計 当 初 予 算

(単位:百万円)

会計区分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計		319,989	333,634	13,645	4.3%
特別会計	国民健康保険事業会計	79,768	82,369	2,602	3.3%
	後期高齢者医療会計	21,604	23,380	1,776	8.2%
	介護保険事業会計	67,960	69,926	1,967	2.9%
	学校給食費会計	3,057	3,088	31	1.0%
合 計		492,378	512,397	20,020	4.1%

- 一般会計は、本庁舎等整備経費や感染症対策経費の増などにより、3,336億3,400万円、前年度比で4.3%、136億4,500万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数は減少したものの一人あたりの保険給付費の増などにより、823億6,900万円、前年度比で3.3%、26億200万円の増となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増や窓口負担割合の見直しに伴う被保険者証の交付経費の増により、233億8,000万円、前年度比で8.2%、17億7,600万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増により、699億2,600万円、前年度比で2.9%、19億6,700万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増などにより、30億8,800万円、前年度比で1.0%、3,100万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

- 特別区税は、地域経済や人口の動向等を踏まえ、93 億 8,000 万円増の 1,272 億 8,700 万円としました。
- 特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を見込み、121 億 1,300 万円増の 603 億 9,300 万円としました。
- 国庫支出金・都支出金は、各種補助事業の事業費に応じて、それぞれ一定の増を見込みました。
- 繰入金は、本庁舎等整備や学校改築・改修経費などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行いました。なお、年度間の調整のための財政調整基金からの繰入れは行いません。
- 特別区債は、本庁舎等整備や学校改築経費などに活用し、発行額を前年度比△82 億 4,300 万円減の 32 億 7,000 万円としました。

主な歳入の当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,137	34	1,157	21	1,106	△ 51	1,073	△ 33	1,057	△ 16
特別区交付金	474	64	399	△ 75	319	△ 80	374	55	417	43
基金繰入金	42	△ 17	84	42	167	83	133	△ 34	94	△ 39
特別区債	10	△ 31	40	30	86	45	95	9	64	△ 31

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,087	30	1,122	35	1,153	31	1,178	26	1,186	8
特別区交付金	422	5	456	34	421	△ 35	442	21	454	12
基金繰入金	55	△ 39	40	△ 15	40	△ 0	41	1	94	53
特別区債	49	△ 15	44	△ 4	57	13	112	55	141	29

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,209	23	1,240	32	1,255	14	1,179	△ 76	1,273	94
特別区交付金	480	26	538	58	535	△ 3	483	△ 52	604	121
基金繰入金	96	2	82	△ 14	74	△ 8	108	34	70	△ 38
特別区債	110	△ 31	108	△ 2	103	△ 5	115	12	33	△ 82

基金と特別区債残高の推移

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
基金残高	611	618	637	739	786	867	984	1,060	1,119	1,235	1,173
特別区債残高	681	615	522	466	529	593	647	698	736	639	561

※令和2年度までは決算額、令和3年度以降は見込み額。

※基金残高は、特別会計と定額運用基金を除く。

表1 一般会計歳入予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 特別区税	117,907	36.8%	127,287	38.2%	9,380	8.0%
02 地方譲与税	1,297	0.4%	1,318	0.4%	21	1.6%
03 利子割交付金	328	0.1%	292	0.1%	△ 36	△ 11.0%
04 配当割交付金	1,834	0.6%	2,209	0.7%	375	20.4%
05 株式等譲渡所得割交付金	1,993	0.6%	2,515	0.8%	522	26.2%
06 地方消費税交付金	19,913	6.2%	19,293	5.8%	△ 620	△ 3.1%
08 地方特例交付金	538	0.2%	532	0.2%	△ 6	△ 1.1%
09 特別区交付金	48,280	15.1%	60,393	18.1%	12,113	25.1%
10 交通安全対策特別交付金	78	0.0%	82	0.0%	4	5.1%
11 分担金及負担金	2,902	0.9%	2,878	0.9%	△ 24	△ 0.8%
12 使用料及手数料	5,989	1.9%	6,535	2.0%	546	9.1%
13 国庫支出金	53,707	16.8%	55,417	16.6%	1,709	3.2%
14 都支出金	29,822	9.3%	30,594	9.2%	772	2.6%
15 財産収入	1,610	0.5%	1,992	0.6%	381	23.7%
16 寄附金	123	0.0%	126	0.0%	3	2.2%
17 繰入金	11,004	3.4%	7,242	2.2%	△ 3,762	△ 34.2%
18 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 諸収入	10,865	3.4%	11,329	3.4%	464	4.3%
20 特別区債	11,513	3.6%	3,270	1.0%	△ 8,243	△ 71.6%
21 環境性能割交付金	285	0.1%	330	0.1%	45	15.8%
合 計	319,989	100.0%	333,634	100.0%	13,645	4.3%

歳入の主な増減内容 （表 1 の説明）

01 特別区税

地域経済や人口の動向等を踏まえ、+8.0%、93億8,000万円の増収を見込みました。

02 地方譲与税 ～ 06 地方消費税交付金

国による地方税収見込みや東京都の予算状況、過去の交付実績等を踏まえて、それぞれ一定の増減を見込みました。

09 特別区交付金

財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を踏まえ、+25.1%、121億1,300万円の増額を見込みました。

13 国庫支出金

都市基盤整備経費にかかる補助金などの増額を見込みました。

14 都支出金

新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金などの増額を見込みました。

17 繰入金

本庁舎等整備や学校改築・改修などの事業計画を踏まえ、庁舎等建設等基金から53億5,000万円、義務教育施設整備基金から13億500万円を繰り入れます。なお、年度間の財政調整のための財政調整基金からの繰入れは行いません。

19 諸収入

土地開発公社貸付金返還金の増などにより、4億6,400万円の増額を見込みました。

20 特別区債

本庁舎等整備事業13億3,000万円、学校改築事業8億円、公園用地取得事業7億5,000万円など、合計32億7,000万円の発行を予定しています。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は行いません。

(2) 歳出予算の概要

各款別の歳出予算では、道路の用地取得や整備などの都市基盤整備経費の増により、土木費が前年度比 22.7%、56 億 2,900 万円の増、特別会計への繰出金や私立保育園運営費の増などにより、民生費が前年度比 2.1%、31 億 9,500 万円の増、本庁舎等整備費の増などにより、総務費が前年度比 11.9%、31 億 7,200 万円の増、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、衛生費が前年度比 26.6%、25 億 9,400 万円の増、清掃一部事務組合分担金や気候危機対策基金積立金の増などにより、環境費が前年度比 13.3%、13 億 4,500 万円の増となっています。

一方、退職手当の減などにより、職員費が前年度比△2.5%、△14 億 7,700 万円の減、教育総合センター整備工事費の減などにより、教育費が前年度比△1.8%、△4 億 5,500 万円の減となりました。

歳出当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	485	△ 9	480	△ 5	476	△ 4	486	10	473	△ 13
行政運営費	1,405	19	1,471	66	1,600	129	1,669	69	1,670	1
投資的経費	464	80	466	2	415	△ 51	335	△ 80	284	△ 51
合計	2,354	90	2,417	63	2,491	74	2,489	△ 1	2,427	△ 62

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	463	△ 10	459	△ 4	459	1	474	14	458	△ 15
行政運営費	1,682	12	1,797	115	1,861	64	1,900	38	2,009	109
投資的経費	278	△ 6	324	46	385	61	532	148	521	△ 12
合計	2,423	△ 4	2,580	157	2,706	126	2,906	200	2,988	82

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	465	6	472	8	601	128	598	△ 2	583	△ 15
行政運営費	2,076	67	2,224	148	2,253	30	2,307	53	2,391	85
投資的経費	478	△ 43	497	19	423	△ 74	295	△ 128	362	67
合計	3,019	31	3,193	174	3,277	84	3,200	△ 77	3,336	136

表2 一般会計歳出予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	756	0.2%	720	0.2%	△ 36	△ 4.8%
02総務費	26,683	8.3%	29,855	8.9%	3,172	11.9%
03民生費	148,602	46.4%	151,796	45.5%	3,195	2.1%
04環境費	10,089	3.2%	11,434	3.4%	1,345	13.3%
05衛生費	9,735	3.0%	12,329	3.7%	2,594	26.6%
06産業経済費	1,983	0.6%	2,371	0.7%	388	19.6%
07土木費	24,753	7.7%	30,382	9.1%	5,629	22.7%
08教育費	25,886	8.1%	25,431	7.6%	△ 455	△ 1.8%
09職員費	58,951	18.4%	57,474	17.2%	△ 1,477	△ 2.5%
10公債費	12,169	3.8%	11,473	3.4%	△ 696	△ 5.7%
11諸支出金	82	0.0%	67	0.0%	△ 14	△ 17.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合 計	319,989	100.0%	333,634	100.0%	13,645	4.3%

表3 一般会計歳出予算（款別）一覧 ※職員費を関係各款へ算入した場合 （単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	963	0.3%	927	0.3%	△ 36	△ 3.8%
02総務費	45,896	14.3%	47,791	14.3%	1,895	4.1%
03民生費	167,103	52.2%	170,059	51.0%	2,956	1.8%
04環境費	13,453	4.2%	14,656	4.4%	1,204	8.9%
05衛生費	12,159	3.8%	14,967	4.5%	2,808	23.1%
06産業経済費	2,474	0.8%	2,840	0.9%	366	14.8%
07土木費	29,625	9.3%	35,159	10.5%	5,534	18.7%
08教育費	35,767	11.2%	35,394	10.6%	△ 373	△ 1.0%
10公債費	12,169	3.8%	11,473	3.4%	△ 696	△ 5.7%
11諸支出金	82	0.0%	67	0.0%	△ 14	△ 17.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合 計	319,989	100.0%	333,634	100.0%	13,645	4.3%

歳出の主な増減内容 (表2の説明)

02 総務費

総務費は、前年度比で11.9%、31億7,200万円の増となりました。これは主に、本庁舎等整備費や電算関連経費などの増加によるものです。一方で、鎌田区民センター改修工事費や東京2020大会関連経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 本庁舎等整備工事（+38億6,500万円）
- ・ 電算関連経費（+6億2,300万円）

《減内容》

- ・ 鎌田区民センター改修（△14億6,800万円）
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成（△1億5,800万円）

03 民生費

民生費は、前年度比で2.1%、31億9,500万円の増となりました。これは主に、特別会計への繰出金や私立保育園運営費などの増加によるものです。一方、保育施設整備経費や地域密着型サービス拠点等整備助成費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 特別会計への繰出金（+16億7,100万円）
- ・ 私立保育園運営（+14億7,400万円）
- ・ 障害者自立支援給付費（+10億5,300万円）

《減内容》

- ・ 保育施設整備（△17億6,600万円）
- ・ 地域密着型サービス拠点等整備助成（△3億6,600万円）

04 環境費

環境費は、前年度比で13.3%、13億4,500万円の増となりました。これは主に、清掃一部事務組合分担金や気候危機対策基金積立金などの増加によるものです。

《増内容》

- ・ 清掃一部事務組合分担金（+6億4,200万円）
- ・ 気候危機対策基金積立金（+4億2,700万円）
- ・ ごみ収集作業（+6,100万円）
- ・ 清掃事務所改修（+5,500万円）

05 衛生費

衛生費は、前年度比で26.6%、25億9,400万円の増となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加によるものです。一方、定期及臨時予防接種にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 感染症対策（+23億5,300万円）
- ・ がん検診（+7,600万円）

《減内容》

- ・ 定期及臨時予防接種（△9,000万円）

06 産業経済費

産業経済費は、前年度比で19.6%、3億8,800万円の増となりました。これは主に、旧池尻中学校改修工事費や商業振興経費などの増加によるものです。一方、農地の保全にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 旧池尻中学校改修工事（+2億3,400万円）
- ・ 商業振興（+9,800万円）
- ・ 商業支援（+4,700万円）

《減内容》

- ・ 農地の保全（△1,800万円）

07 土木費

土木費は、前年度比で22.7%、56億2,900万円の増となりました。これは主に、道路の用地取得や整備などの都市基盤整備経費の増加などによるものです。

《増内容》

- ・ 都市計画道路等用地取得（+40億円）
- ・ 路面改良（+8億8,500万円）
- ・ 橋梁新設改良（+4億9,600万円）

08 教育費

教育費は、前年度比で△1.8%、△4億5,500万円の減となりました。これは主に、教育総合センター整備工事費などの減少によるものです。一方、区立小中学校改築工事や郷土資料館改修工事費などが増加しています。

《増内容》

- ・ 区立小中学校改築工事（+5億5,000万円）
- ・ 郷土資料館改修工事（+4億2,700万円）

《減内容》

- ・ 教育総合センター整備（△15億8,900万円）

表4 一般会計歳出予算（款別、性質別）一覧

（単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額	増減率
01 議会費	756	720	△ 36	△ 4.8%
行政運営費	70	74	4	5.7%
投資的経費	0	0	0	—
02 総務費	26,683	29,855	3,172	11.9%
行政運営費	20,545	20,904	359	1.7%
投資的経費	5,976	8,787	2,811	47.0%
03 民生費	148,602	151,796	3,195	2.1%
行政運営費	143,916	147,958	4,042	2.8%
投資的経費	4,685	3,838	△ 847	△ 18.1%
04 環境費	10,089	11,434	1,345	13.3%
行政運営費	10,085	10,949	864	8.6%
投資的経費	4	485	481	—
05 衛生費	9,735	12,329	2,594	26.6%
行政運営費	9,735	12,322	2,587	26.6%
投資的経費	0	7	7	—
06 産業経済費	1,983	2,371	388	19.6%
行政運営費	1,975	2,129	154	7.8%
投資的経費	0	234	234	—
07 土木費	24,753	30,382	5,629	22.7%
行政運営費	12,993	13,140	147	1.1%
投資的経費	11,760	17,243	5,483	46.6%
08 教育費	25,886	25,431	△ 455	△ 1.8%
行政運営費	18,806	19,815	1,010	5.4%
投資的経費	7,069	5,604	△ 1,465	△ 20.7%
09 職員費	58,951	57,474	△ 1,477	△ 2.5%
10 公債費	12,169	11,473	△ 696	△ 5.7%
11 諸支出金	82	67	△ 14	△ 17.6%
12 予備費	300	300	0	0.0%
合 計	319,989	333,634	13,645	4.3%

(3) 歳出(部別) 予算の状況

表5 一般会計歳出予算(部別) 一覧

(単位:千円)

部 名	令和4年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	1,133,023	1,104,807	9,225	0	18,991	0.3%
北沢総合支所	1,336,796	1,280,394	50,725	0	5,677	0.4%
玉川総合支所	1,001,655	996,792	0	0	4,863	0.3%
砧総合支所	824,579	818,404	0	0	6,175	0.2%
烏山総合支所	877,253	871,143	0	0	6,110	0.3%
政策経営部	12,415,839	12,334,185	0	10,946	70,708	3.7%
DX推進担当部	5,188,511	5,188,511	0	0	0	1.6%
総務部	49,601,477	1,370,798	0	0	48,230,679	14.9%
庁舎整備担当部	8,085,230	8,085,230	0	0	0	2.4%
区長室	7,580	7,580	0	0	0	0.0%
危機管理部	620,900	612,640	4,566	0	3,694	0.2%
財務部	5,915,747	5,915,747	0	0	0	1.8%
施設営繕担当部	230,988	230,988	0	0	0	0.1%
生活文化政策部	3,624,484	3,342,427	249,494	0	32,563	1.1%
地域行政部	1,017,362	698,683	22,587	0	296,092	0.3%
スポーツ推進部	1,890,177	1,884,654	0	0	5,523	0.6%
環境政策部	676,391	533,624	130,776	0	11,991	0.2%
経済産業部	2,421,044	2,058,188	319,110	0	43,746	0.7%
清掃・リサイクル部	10,817,033	10,729,194	40,626	0	47,213	3.2%
保健福祉政策部	43,958,793	43,714,397	150,325	0	94,071	13.2%
高齢福祉部	14,317,065	14,296,644	12,460	0	7,961	4.3%
障害福祉部	28,824,386	28,722,499	44,662	0	57,225	8.6%
子ども・若者部	25,914,053	25,414,405	289,790	0	209,858	7.8%
児童相談所	433,930	337,244	0	0	96,686	0.1%
保育部	45,998,854	44,484,675	3,220	0	1,510,959	13.8%
世田谷保健所	9,929,695	9,717,430	99,173	0	113,092	3.0%
都市整備政策部	2,001,033	1,874,624	123,329	0	3,080	0.6%
防災街づくり担当部	2,455,177	1,239,773	1,215,404	0	0	0.7%
みどり33推進担当部	6,985,708	6,960,172	25,536	0	0	2.1%
道路・交通計画部	7,622,947	7,593,190	29,757	0	0	2.3%
土木部	6,528,886	6,179,182	349,704	0	0	2.0%
会計室	85,782	85,782	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	29,797,820	20,454,692	2,583,576	0	6,759,552	8.9%
区議会事務局	720,022	73,606	0	0	646,416	0.2%
選挙管理委員会事務局	363,519	3,413	0	347,195	12,911	0.1%
監査事務局	9,967	2,419	0	0	7,548	0.0%
合 計	333,633,706	269,218,136	5,754,045	358,141	58,303,384	100.0%
構 成 比	100.0%	80.7%	1.7%	0.1%	17.5%	

(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況

表6 一般会計歳入予算（財源別）一覧

(単位:百万円)

区 分			令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
歳 <							

表7 一般会計歳出予算（性質別）一覧

(単位:百万円)

区 分		令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
歳 <						

① 歳入（財源別）（表 6 の説明）

○ 一般財源 +141億3,500万円（+7.0%）、構成比64.9%

特別区税は、地域経済や人口の動向等を踏まえ、93億8,000万円、+8.0%の増、特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を踏まえ、+121億1,300万円、+25.1%の増を見込みました。一般財源総額は、+141億3,500万円、+7.0%の増となりました。

○ 特定財源 △4億9,000万円（△0.4%）、構成比35.1%

都市基盤整備経費にかかる国庫支出金や新型コロナウイルス感染症対策にかかる都支出金が増額となりました。また、特別区債は借換債の発行を見込まないなど発行の抑制を図り、減額を見込みました。特定財源全体では、△4億9,000万円、△0.4%の減となりました。

② 歳出（性質別）（表 7 の説明）

○ 人件費 △15億1,600万円（△2.5%）、構成比17.5%

人件費は、退職手当の減や特別区人事委員会勧告を踏まえた期末手当の減などにより、△15億1,600万円、△2.5%の減となりました。

○ 行政運営費 +84億5,500万円（+3.7%）、構成比71.7%

扶助費は、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、+17億9,500万円、+1.8%の増となりました。一方、他会計繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金の増などにより+16億6,900万円、+6.4%の増、その他行政運営費は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、+84億5,500万円、+3.7%の増となりました。

○ 投資的経費 +67億500万円（+22.7%）、構成比10.8%

普通建設事業費は、本庁舎等整備経費や都市計画道路用地取得費、学校改築経費の増などにより、+67億500万円、+22.7%の増となりました。

2 行政経営改革の取組み

自治の推進と独自性のある自治体経営の確立に向け、また、コロナ禍等によるさらなる行政需要の増大等を踏まえた持続可能な行財政運営を行うため、世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）における行政経営改革10の視点に基づいて、行政コストの縮減と税外収入の確保など、行政経営改革の取組みを着実に進めていきます。⇒P. 46～47 参照

効果額合計 26億円

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| ○ 税外収入確保策の推進 | 1億200万円 |
| ・クラウドファンディングの活用などの寄附金の募集 | |
| ・ネーミングライツ・区有地を活用した取組み | |
| ○ 区施設等のエネルギー使用量の削減 | 2,800万円 |
| ・EＣＯステップせたがやの推進 | |
| ・街路灯ＬＥＤ化 | |
| ○ 民間活用や官民連携の取組み | 4,400万円 |
| ・図書館への指定管理者制度の導入 | |
| ・図書館へのＩＣタグ関連機器の導入 | |
| ・民間提案型・テーマ設定型による官民連携の取組み | |
| ○ 施策事業の効率化 | 700万円 |
| ・事業手法の見直し等による効率化・質の向上 | |
| ・時代にあった業務改善の取組み | |
| ・補助金の見直し | |
| ・保育園入園申請手続きの効率化 | |
| ○ 債権管理の適正化と収納率の向上 | 7,400万円 |
| ・債権管理重点プランに基づく滞納整理の強化 | |
| ○ 公共施設等総合管理計画に基づく取組み | 23億4,500万円 |
| ・建物の改築時期の延伸 | |
| ・複合化などによる面積縮減 | |
| ・仮設建築物の抑制 | |
| ・公共施設跡地等の有効活用 など | |

【 重点項目 】

3 重点項目

(1) 健康・福祉

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	保健所の防疫体制の確保	・疫学調査 ・相談窓口の運営 発熱相談センター 新型コロナウイルス相談窓口 後遺症相談窓口 ・自宅療養者支援 健康観察センター 酸素療養ステーション 〔感染症対策〕	2,619,427	世田谷保健所
2	医療機関支援	・病床確保支援 ・発熱外来等の運営支援 ・休業・縮小施設の再開支援 ・回復後患者の転院等受入支援 〔地域医療整備〕	210,930	保健福祉政策部
3	検査体制の確保	P C R 検査等の継続実施 ・感染症の疑いがある有症状の方や濃厚接触者のP C R 検査（従来型検査） ・社会的インフラを継続的に維持するためのP C R 検査・抗原定性検査（社会的検査） 〔地域医療整備〕	1,336,858	保健福祉政策部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	【新】処遇改善臨時特例事業	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（R3.11月閣議決定）に基づく介護、保育、幼児教育など現場で働く方々への収入の引き上げ 時期：R4.2月～ 内容：収入を3%程度（月額9,000円程度）引き上げるための措置を実施 ①国補助対象事業 特定教育・保育施設 （私立保育園、私立認定こども園など） 特定地域型保育事業 （小規模保育事業、家庭的保育事業など） 社会的養護関係施設 （児童養護施設、母子生活支援施設など） 新制度未移行幼稚園※、介護事業所※、 障害福祉サービス事業所※ ②都補助対象事業 認証保育所、病児保育事業 ③区単独補助対象事業 保育室、保育ママ、一時預かり事業 ※については都が事業実施主体 〔私立保育園運営、認定こども園運営、私立幼稚園施設型給付、特定地域型保育事業、保育室制度運営、家庭福祉員制度運営、認証保育所事業、単独施設型一時保育事業、子育てステーション運営、子育てつどいの広場、病児・病後児保育事業、児童福祉施設等への措置費支弁、ひとり親家庭への支援、私立母子生活支援施設への保護委託〕	371,128	保育部、子ども・若者部、高齢福祉部、障害福祉部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	介護人材の確保・育成・ 定着支援の総合的推進	・介護人材確保事業 介護の魅力発信事業 ①【新】介護職員のポートレート写真を用いた写真展示やイベント活用 ②冊子作製 等 介護人材採用活動に係る経費助成 入門講座、就職相談・面接会、介護施設等見学会、入門的研修 介護職員初任者研修課程等受講料助成 など ・人材育成・定着支援事業 介護職の住まい支援 ①【拡】介護職員等宿舍借り上げ支援 ②特養ホーム介護職員宿舍借り上げ支援 ③【新】地域密着型サービス事業所宿舍借り上げ支援 既存事業の①②に加え、認知症高齢者グループホーム等の事業所を対象に福祉避難所協定締結を要件としない支援を実施 ＜対象事業所＞ 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護など 計69事業所 ＜補助基準額＞ 1戸あたり上限82,000円／月 デジタル環境整備促進事業 介護福祉士実務者研修受講料助成 介護福祉士資格取得費用助成 介護従事者等合同入職式・永年勤続表彰 介護職員の負担軽減のための物品経費助成* 福祉人材育成・研修センターによる研修 など *は地域保健福祉等推進基金を活用 ＜資料No. 1＞ P. 52 〔介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター運営事業、地域福祉活動等促進事業、就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進〕	362,924	高齢福祉部、保健福祉政策部、経済産業部
6	認知症在宅支援の総合的 推進	世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づく認知症施策の総合的な推進 ・認知症在宅生活サポートセンターの運営 アクションチームの結成に向けた支援* 世田谷版認知症サポーター養成講座の展開* 本人参画事業* など ・認知症等高齢者歯科健診* ・認知症高齢者グループホーム整備補助* *は介護保険事業会計に一部計上 (94,292千円) ※は「高齢者施設整備助成」に一部再掲 ＜資料No. 1、2＞ P. 52、53 〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整備助成、歯科保健対策、地域包括支援センター運営委託〕	265,736	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
7	高齢者施設整備助成	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助 ・認知症高齢者グループホーム 補助5か所 施設数：R4.3 44か所 →R5.3 47か所（3か所増） ・小規模多機能型居宅介護 補助2か所 施設数：R4.3 13か所 →R5.3 15か所（2か所増） ・看護小規模多機能型居宅介護 補助4か所 施設数：R4.3 4か所 →R5.3 5か所（1か所増） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助1か所 施設数：R4.3 8か所 →R5.3 9か所（1か所増） ・地域密着型特別養護老人ホーム 補助2か所 施設数：R4.3 3か所 →R5.3 4か所（1か所増） ・都市型軽費老人ホーム 補助2か所 施設数：R5.3 11か所 ＜資料No.1＞〔地域密着型サービス拠点等整備助成、ケアハウス整備促進等事業〕	637,706	高齢福祉部
8	高齢者の地域参加促進施策	・【新】高齢者の気軽に立ち寄れる居場所づくり 代田陶芸教室を利用した1時間程度の陶芸体験プログラムの提供 年24回 代田地区会館のロビーを活用した居場所づくり ・【新】日本女子体育大学との高齢者の地域交流事業の実施 ・高齢者の新たな居場所づくり ひだまり友遊会館での多様な居場所プログラムの提供 ・居場所についての情報誌発行とアプリ等による情報提供 ・高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援 ・介護予防普及啓発講座の充実 ・介護予防事業* ・「おたがいさま b a n k」とA I システム（G B E R）を活用したシニアマッチング事業の実施 ・生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援 ・シニアと地域事業者との就労マッチング事業 *は介護保険事業会計に計上（41,446千円） ＜資料No.3＞〔高齢者の地域参加促進、世田谷区スポーツ振興財団運営助成、ひだまり友遊会館運営、福祉施策等送迎バスのネットワーク運行 ほか〕	71,867	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
9	精神障害者施策の充実	国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進 ・【拡】こころの相談機能の拡充 夜間休日電話相談窓口 R3：週4日→R4：週5日 こころの健康に関する情報コーナーの運営 精神疾患等の理解促進に向けた講演会、人材育成 ・多職種チーム（保健師、精神保健福祉士、専門医師等）による支援 訪問支援等による困難ケース対応 措置入院者の退院後支援計画作成 ・精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業 退院に向けた本人意向確認や状況把握 退院意欲喚起などの支援 居住支援事業との連携強化 ・精神障害者ピアサポーター活躍支援 ＜資料No. 4＞ P. 55 〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整〕	299,939	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所
10	【拡】医療的ケア児（者）への支援	・医療的ケア児を受け入れる施設への支援 これまでの日中受入促進補助に加え、18時以降まで受入を行う放課後等デイサービスを対象とした「夕方受入促進補助」を追加 ・ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援 在宅で人工呼吸器等を使用している医療的ケア児を対象として、ポータブル電源等を個別配付 ・医療的ケア相談支援センター事業の運営 開所日：R3 週2日 →R4 週4日 など 〔重症心身障害児（者）通園施設助成、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成、障害者相談支援、医療的ケア児（者）支援の充実、障害者ホームヘルパー等派遣、障害者短期入所等事業、生活介護事業運営、医療的ケア児預かりの充実、特定地域型保育事業、特別支援教育の推進 ほか〕 ＜資料No. 4、5＞ P. 55、56	460,812	障害福祉部、保育部、教育委員会事務局
11	【新】多角的屈折検査の導入	子どもの弱視の早期発見、早期治療につなげるため、3歳児健診の眼科検査にスポットビジョンスクリーナー（SVS）を用いた多角的屈折検査を導入 導入台数 5支所×2台 3歳児健診対象者数 7,696人 〔乳幼児健康診査、保健福祉センター乳幼児健康診査ほか〕	16,329	総合支所、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
12	生活困窮者等自立支援事業	・【拡】地域で支える食の支援事業 区内の社会福祉法人による新たなフードパントリー拠点を設置 R4.3 2か所 →R5.3 7か所（5か所増） 子ども食堂に対する運営費補助 40団体※ ・住居確保給付金の支給 ・自立相談・就労相談 など ※は「子どもの貧困対策」に再掲 〔生活困窮者自立促進支援事業、生活安定支援事業、住宅手当緊急特別措置事業〕	762,756	保健福祉政策部
13	ひきこもり対策	【新】ひきこもり相談窓口の一元化 「ぷらっとホーム世田谷」と「メルクマールせたがや」が連携し、年齢を問わない支援を実施 〔ひきこもり対策〕	138,212	保健福祉政策部、子ども・若者部、障害福祉部
14	ヤングケアラー支援	・【新】ヤングケアラー実態調査 区内の潜在化しているヤングケアラーの実態を把握し、ケアや支援につなげる ＜調査対象＞ 小学校 4～6年生 中学校 1～3年生 高校生世代 ・普及啓発シンポジウム ・支援者向け個別講座 〔高齢福祉部運営事業〕	8,929	高齢福祉部、子ども・若者部、教育委員会事務局 等
15	障害者グループホーム整備・運営助成	・【新】重度障害者を受け入れるグループホームへの運営費補助 ＜補助基準額＞ ①対象者1人あたり上限7万円／月 ②区内の施設入所支援施設（地域生活支援型）からの地域移行者の場合は、①に加えてさらに1万円／月（最長1年間） ・障害者グループホーム整備助成 補助2か所 施設数：R4.3 63か所 →R5.3 64か所（1か所増） 〔グループホーム運営助成、障害者グループホーム整備助成〕	249,715	障害福祉部
16	【新】思春期からの健康づくり支援	・妊娠を希望する方への支援 SNSを活用した専門家による相談支援 将来の妊娠のためのセミナー実施 ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ※の啓発リーフレットの作成 ※国連の国際人口開発会議（カイロ1994年）で提唱され、日本語では「性と生殖に関する健康と権利」と訳される。 〔母子保健知識等の普及と啓発〕	1,526	世田谷保健所、生活文化政策部、教育委員会事務局

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
17	がん対策の取組み	・【新】思春期・若年成人世代（AYA世代※）のがん患者支援 がん末期患者への在宅サービス利用料の助成など ・【拡】保健センターにおけるがん相談の充実 がんに関する情報コーナーの運営 電話・対面に加えオンラインによる相談の実施、就労相談の実施 ・世田谷区がん対策推進計画に基づくがん検診等の実施 ※Adolescent & Young Adultの頭文字をとったもので主に15歳以上40歳未満の世代 〔保健センター事業運営、がん対策、がん検診〕	1,491,080	世田谷保健所
18	自殺対策の推進	自殺対策基本方針に基づく関係機関・地域団体等との連携による総合的な自殺対策の推進 ・ゲートキーパー講座の実施 ・自殺未遂者支援事業での医療機関連携強化 ・思春期向けの相談「こころスペース」の実施 ・グリーフサポート事業（相談・普及啓発） ・【拡】自殺予防に関する周知・啓発 アニメーション動画の制作・配信 児童・生徒のタブレットや、国民健康保険料に関する案内等を活用したこころの相談窓口案内 など 〔精神保健福祉推進〕	6,827	世田谷保健所、生活文化政策部、保健福祉政策部、教育委員会事務局、総合支所
19	地域包括ケアの地区展開	まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携による、身近な地区の福祉相談支援強化や地域人材・社会資源開発等の取組み ・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口 ・在宅療養相談の充実* ・在宅医療の普及啓発* ・地区連携医事業による医療職・介護職のネットワークづくり* ・参加と協働による地域づくりの取組み 地域資源の開発・育成・創出・ネットワークづくり（買い物支援・居場所づくりなど） ・推進に向けた取組み 事業報告会 地区の課題解決に向けた取組み支援 など *は介護保険事業会計に計上（95,874千円） 〔地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業〕	431,194	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等

<資料No. 6>
P. 57

小計 9,743,895 千円

(2) 子ども若者

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	【拡】私立幼稚園教育の振興及び充実	私立幼稚園等※に通園する幼児の保護者への保育料負担軽減の拡充 区の補助額を月額1,000円から2,000円に拡充 ※原則保育料を徴収しない私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度を利用する私立幼稚園）除く ＜資料No. 7＞ P. 58 〔私立幼稚園指導助成、私立幼稚園協会助成、幼稚園類似施設助成、私立幼稚園施設等利用給付〕	3,269,118	子ども・若者部
2	地域での子育て支援	・【拡】ほっとステイ 23か所 R4.4月より区立保育園併設2か所の本実施 希望丘保育園、世田谷保育園 ・おでかけひろば 42か所 ※うちワークスペース併設型5か所 ・乳幼児触れ合い体験支援事業 希望する区内小学校～高校と子育て支援 団体が連携した触れ合い体験への支援 ＜資料No. 7＞ P. 58 〔子育てつどいの広場、子育てステーション事業、在宅子育て支援、子どもを育む地域活動の支援〕	536,081	子ども・若者部、保育部
3	ひとり親世帯への支援	・【拡】母子生活支援施設の機能強化 私立施設1か所に子育て支援担当職員を配置し、育児指導機能を強化 私立施設改築に伴う整備費補助（2年目） ・【拡】母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金の拡充 修学年数×20万円 →修学年数×40万円に拡充 ・かるがもスタディールームにおける学習支援 ・住宅セーフティネット制度活用家賃低廉化補助 ・【拡】東京都住宅供給公社の住宅の空き住戸を活用した居住支援 R3 10戸 →R4 20戸（10戸増） ＜資料No. 7＞ P. 58 〔母子生活支援施設整備、私立母子生活支援施設への保護委託、母子生活支援施設運営、ひとり親家庭への支援、民間住宅管理保全等の支援〕	516,315	子ども・若者部、都市整備政策部
4	私立認可保育園等運営	・私立認可保育園等運営費 R4.4月 329施設 20,539人（178人増） ・【拡】認証保育所への支援 運営費及び保育料負担軽減補助の対象となる利用時間を月120時間以上から月96時間以上に拡充 ＜資料No. 7、8＞ P. 58、59 〔私立保育園運営、認定こども園運営、特定地域型保育事業、認証保育所事業、保育室制度運営、家庭福祉員制度運営、保育料負担軽減補助〕	38,711,542	保育部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	世田谷版ネウボラ ＜資料No. 7＞ P. 58	・ネウボラ・チーム（保健師、母子保健コーディネーター、子育て応援相談員）による相談支援 ・せたがや子育て利用券による地域の子育て支援サービスの提供 ・地域子育て支援コーディネーター（ひろば型）による地域の子育て支援 ・【拡】利用実績を踏まえたヘルパー訪問事業の充実 ・産後ケア事業の実施 〔在宅子育て支援、母子保健知識等の普及と啓発、産後ケア事業、産後ケア施設整備、子ども基金による補助・支援事業 ほか〕	529,195	総合支所、子ども・若者部、世田谷保健所
6	子どもの貧困対策 ＜資料No. 7＞ P. 58	・生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業「まいぷれいす」週5日（月・水・金・土・日）16時～21時 ・子どもの学び場運営補助事業 ・子ども食堂に対する運営費補助 〔生活困難を抱える子どもと家庭への支援、子ども基金による補助・支援事業、生活安定支援事業〕	82,267	子ども・若者部、保健福祉政策部
7	保育人材確保支援事業 ＜資料No. 7、8＞ P. 58、59	・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付 常勤の保育士及び看護師に月1万円を給付 ・保育士等の住宅確保支援 常勤保育従事職員（保育士、看護師、施設長、保育補助者、調理員等）に月82,000円（事業者負担含む）を上限に助成 ・保育施設運営事業者の採用活動に対する支援 〔子育て支援事業〕	2,452,154	保育部
8	児童相談所の運営 ＜資料No. 7＞ P. 58	・児童相談所、一時保護所の運営 通告窓口の運営、警察・医療との連携、弁護士配置、児童養護施設等への一時保護委託 など ・児童養護施設等への児童の入所措置等 ・家庭養育の推進 養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、養育委託後の支援 など ・【拡】人材育成の推進 児童相談所の人材育成研修計画に基づく研修等の充実 〔児童相談支援庶務事務、児童相談所運営、一時保護所運営、児童相談所維持管理、一時保護所維持管理、児童福祉施設等への措置費支弁、家庭養育の推進、児童養護施設等の体制強化事業 ほか〕	2,398,004	児童相談所、子ども・若者部、総合支所、障害福祉部、保育部、世田谷保健所

小計 48,494,676 千円

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

27

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	教育相談・特別支援教育の推進 ＜資料No. 11＞ P. 62	・【拡】医療的ケアが必要な児童・生徒などへの看護師配置※¹ R3 10人→R4 23人 ・【拡】特別支援教育巡回グループによる学校支援※² 教育嘱託員、教育支援スクールソーシャルワーカー R3 2人→R4 4人 ・自閉症・情緒障害特別支援学級設置・開設準備 R4 小学校2校→3校 R5 小学校3校→4校 中学校1校→2校 ※1は「医療的ケア児（者）への支援」に再掲 ※2は「教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進」に再掲 〔特別支援教育の推進、教育相談・ネットワーク連携、小学校特別支援学級運営、中学校特別支援学級運営、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕	531,114	教育委員会事務局
5	図書館ネットワークの整備・拡充 ＜資料No. 11＞ P. 62	・【拡】烏山図書館、下馬図書館への指定管理者制度の導入 R3 1館→R4 3館 ・梅丘図書館改築準備 令和5年の改築開始に向けた一部設計変更、代替図書館施設の整備 ・図書館カウンターの運営 3か所 図書館カウンター下北沢 R4.3月開設 〔図書館サービスの推進、生涯学習拠点としての図書館の充実〕	767,916	教育委員会事務局
6	学校の整備・改築等 ＜資料No. 12＞ P. 63	・改築工事 小学校1校（池之上） ・一部改築工事 中学校1校（八幡） ・増築工事 小学校1校（中丸） ・基本構想策定等 小学校1校（砧） 中学校2校（弦巻、奥沢） ・耐震補強工事 小学校3校（九品仏、武蔵丘、千歳台） 中学校4校（尾山台、上祖師谷、千歳、砧南） ・内部・外部施設改修工事 など 〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、中学校改築工事、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務〕	5,013,254	教育委員会事務局

小計 8,145,566 千円

(4) 暮らし・コミュニティ

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大	・【新】若者環境フォーラム※ ・【新】環境出前授業※ ・【新】公共施設における太陽光発電設備等の設置事業 ・【新】電気自動車の公共用急速充電器の整備※ 設置数：5か所程度 ・【拡】環境配慮型住宅リノベーション助成※ ・せたがや版R E 1 0 0の実現に向けた取り組み ・地球温暖化対策地域推進計画の策定 ・省エネポイントアクション事業 ・みうら太陽光発電所の運営（H26.3月より20年間のリース） 発電量：495,921 k W h 事業収支：5,003千円 ※気候危機対策基金の充当事業 〔環境啓発事業の推進、再生可能エネルギーの利用拡大と促進、エコ区役所の実現、中学校維持管理、教育研究校運営、環境配慮型住宅リノベーション推進事業、L E D街路灯新設改良、庁舎維持管理 ほか〕 ＜資料No. 13＞ P. 64	474,103	環境政策部、施設営繕担当部、経済産業部、土木部、教育委員会事務局 等
2	人権・男女共同参画の推進	・男女共同参画センターの運営 ・【拡】女性のための悩みごと・DV相談におけるSNSの導入 ・配偶者暴力相談支援センター機能の運営 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取り組み ・犯罪被害者等相談支援窓口の運営 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 〔男女共同参画センター維持運営、男女共同参画社会推進事業、人権推進事業、ドメスティック・バイオレンスの防止〕	150,979	生活文化政策部、総合支所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	パラスポーツの推進	・【新】ボッチャ講師派遣事業 パラスポーツの普及啓発を図るため、地域活動団体等へ講師を派遣 8回 ・【拡】ボッチャ世田谷カップの開催 本選に加えて予選会を開催し、参加チームを拡大 ・【拡】パラスポーツスタッフの人材育成 講義と実技による講習会及び受講者がスタッフとして参加する体験会の実施 スタッフ講習会 R3 2回→R4 3回 体験会 R3 2回→R4 2回 〔パラスポーツの推進〕	4,849	スポーツ推進部
4	産業振興	・【拡】地域連携型ハンズオン支援事業 ハンズオン型フルサポート 30事業者 スポット型サポート等 100事業者 ・【新】ビジネススクール型サポート 実践型プログラム：10講座 体験講座：12～24講座 ※小口零細資金融資等の特例 地域連携型ハンズオン支援事業の対象事業者は利用者負担利率0% ・せたがやP a y ・プレミアム付区内共通商品券の発行支援 ・新型コロナウイルス感染症対策緊急融資 対象：区内中小事業者 受付期間：R4.4月～9月 本人負担利率：0% 信用保証料：全額補助 融資限度額：500万円 ・商店街街路灯L E DからL E Dへの交換経費補助 〔中小企業者経営支援、商業振興、商業支援〕	1,339,274	経済産業部
5	就労支援事業	・【拡】建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 人材マッチング事業 定着促進事業 ・【新】I Tリスクリリング事業 研修期間：4か月（トライアル含む） 研修回数：2クール 定員：各10人程度 ・三軒茶屋就労支援センターの運営 ・せたがや若者サポートステーション ※厚生労働省からN P Oへ委託 ・介護の仕事等の魅力発信事業 出版社とタイアップした福祉系産業の魅力発信冊子の発行 ・農福連携事業 〔雇用促進事業、就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進、農地の保全〕	155,240	経済産業部、障害福祉部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
6	【新】プラスチック資源 循環施策のあり方検討	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する 法律」（令和4年4月施行）を踏まえ、家庭から排 出される使用済みプラスチック使用製品の分別回 収・再商品化のあり方を検討 〔清掃・リサイクル審議会の運営、資源分別回収事業〕	5,363	清掃・リサイク ル部
7	文化・芸術活動支援	・せたがや元気出せA r t s プログラム 公演・展示等の文化・芸術事業にかかる経費 の一部を補助 40件 ・S e t a g a y a A r t s P l a c e 商店街のイベント等に区内で活動する若手ア ーティスト等を派遣 20件 ・S e t a g a y a M u s i c F e s 音楽活動等にかかる文化・芸術団体の発表の 機会を創出するためコンサートを開催 2回 〔文化・芸術資源の魅力発信〕	18,000	生活文化政策部
8	スポーツの場の整備	・上用賀公園のスポーツ施設整備に向けた基本 計画及び民間活力導入可能性調査 ・和田堀給水所の上部利用に向けた基本計画及 び基本設計 〔スポーツ施設整備事務〕	55,153	スポーツ推進部

小計 2,202,961 千円

(5) 安全・安心

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	豪雨対策	・河川・下水道整備 河床整正（仙川） 下水道枝線工事 など ・土のう等水防資機材の配置 ・土のうステーション点検等管理 ・区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置 ・グリーンインフラ施設技術指針の策定 ・グリーンインフラ学校の実施 ・雨水貯留浸透施設及び雨水タンク設置助成 〔河川・水路維持管理、河川・水路整備、公共下水道枝線建設、水防対策、雨水貯留浸透施設整備、都市型水害対策の推進ほか〕	1,142,785	土木部
2	木造住宅密集地域の解消	・【新】無接道敷地における不燃化建替えの促進 整備手法の検討や専門家等の派遣により、合意形成を支援し建替えを促進 対象地区：太子堂・三宿地区、 北沢五丁目・大原一丁目地区 ・不燃化推進特定整備地区制度 （不燃化特区）に基づく取組み 実施地区 4地区 建替え促進助成 47件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 111件 〔木造住宅密集地域の解消〕	734,124	防災街づくり担当部、世田谷総合支所、北沢総合支所
3	建築物耐震診断・補強工事	・木造住宅の耐震化支援 診断 100件、改修 20件 ・木造住宅の訪問相談 耐震診断後相談 60回、簡易設計 50回、 無料耐震診断等相談 130回 ・木造住宅除却助成 110件 ・耐震シェルター等設置支援助成 2件 ・非木造建築物耐震化助成 診断 13件、設計 11件、改修 5件 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 診断 6件、設計 4件、改修 3件 ・分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道 建築物耐震改修アドバイザー派遣 20回 ・家具転倒防止器具取付支援 250件 〔建築物耐震診断・補強工事〕	481,280	防災街づくり担当部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	災害時の情報収集・情報共有体制の強化 ＜資料No. 14＞ P. 65	・【新】本庁舎等整備に伴う災害対策本部の移転及び体制強化に向けた防災情報システムの構築 ・本庁舎等整備に伴う無線機器の更新 ・【拡】SNS情報収集システムの拡充 AIを活用し、SNS上の災害情報などを収集するシステムを災害対策課に加え、広報広聴課・都市整備政策部・土木部へ追加導入 など 〔情報通信システムの整備〕	267,484	危機管理部
5	地域防災力の向上 ＜資料No. 14＞ P. 65	・地域防災計画に基づく取り組み 女性防災コーディネーターの活動支援 避難所運営や防災活動に積極的に参画する女性防災コーディネーターを講師とした地域啓発研修の実施 など 防災塾の実施 28地区で実施 福祉避難所（母子）開設に向けた取り組み 災害時のボランティア受入体制の確保 緊急医療救護所開設訓練の実施 ・避難所用物品の更新 期限切れ物資の入れ替え、新型コロナ対策及びプライバシー保護のための避難所運用用テントの配備 など 〔備蓄体制等の整備、災害対策・体制の整備、地域防災力の向上、災害時ボランティア受入体制整備事業、子育て安全・安心対策、健康危機管理体制の充実、区立保育園運営〕	147,302	危機管理部、保健福祉政策部、子ども・若者部、世田谷保健所
6	避難行動要支援者支援の推進	・災害対策基本法等の改正を踏まえた個別避難計画の作成 多摩川洪水浸水想定区域内に住む避難行動要支援者約500人を対象に計画作成に取り組む ・福祉避難所協定施設（約100施設）との連携強化に向けた図上演習・実動訓練を実施 など 〔避難行動要支援者支援の推進〕	12,113	保健福祉政策部、危機管理部、総合支所、高齢福祉部、障害福祉部
7	特殊詐欺被害防止に向けた取り組み ＜資料No. 15＞ P. 66	・【新】還付金詐欺対策 都の補助制度を活用したATMコーナーへの携帯電話抑止装置の設置 ・自動通話録音機の貸与 R4 2,000台 ・24時間安全安心パトロール 昼4台、夜2台で運行 など 〔安全安心まちづくりの推進〕	143,129	危機管理部

小計 2,928,217 千円

(6) 都市づくり

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	みどりのまちづくり	・公園用地取得 瀬田農業公園 深沢二丁目緑地 など ・公園暫定整備 上用賀公園拡張用地 ・公園新設、改修工事 瀬田農業公園 玉川野毛町公園 喜多見公園 など ・緑道整備 蛇崩川緑道 など ・民有地におけるみどり33の取組み 屋上・壁面緑化助成 など ・保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、公園・身近な広場維持運営、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、区立保育園運営、小・中学校維持管理、区立幼稚園施設維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕 <資料No. 16、17> P. 67、68	7,946,147	みどり33推進 担当部、保育 部、教育委員会 事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備	・都市計画道路、主要生活道路の用地取得 及び築造 補助第49号線 補助第54号線 補助第154号線 補助第216号線 補助第217号線 補助第128号線 区画街路第10号線 区画街路第14号線 主要生活道路第122号線 主要生活道路第232号線 など ・地先道路の用地取得及び築造 大蔵地区区画道路 など 〔都市計画道路用地取得、都市計画道路（拠点整備・下北沢）、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕 <資料No. 18> P. 69	7,438,012	道路・交通計画 部、土木部、財 務部
3	安全な道路環境の整備	・路面改良工事 4,800m ・歩道整備測量設計、詳細設計等 ・無電柱化予備設計、詳細設計等 〔路面改良、歩道整備、無電柱化整備〕	1,229,013	土木部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	三軒茶屋駅周辺地区街づくり	・区民、事業者、町会等の多様な主体によるまちづくり推進体制の構築に向けた支援 - まちづくり会議の実施 2回 - 公共空間を活用した社会実験 〔三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進、三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕	13,968	世田谷総合支所、都市整備政策部
5	小田急線鉄道跡地利用（上部利用）の促進	・鉄道跡地に設置する公共利用施設（駅間通路）の予備設計、整備工事 ・区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 - 北沢PR戦略会議の実施 - 全体会議2回、報告会1回など 〔駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、拠点まちづくりの促進〕	50,725	北沢総合支所、みどり33推進担当部、土木部
6	京王線沿線街づくり	・各駅周辺地区街づくりの推進 ・京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道整備 ・【新】千歳烏山駅前広場南側地区市街地再開発準備組合に対する助成 〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進、千歳烏山駅周辺地区市街地再開発〕	422,093	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部、土木部
7	【新】マンション管理の適正化の推進	マンション管理適正化推進計画検討のための実態調査 対象棟数：分譲マンション 5,100棟 〔住宅施策の計画〕	29,865	都市整備政策部
8	公共交通不便地域対策	砦モデル地区におけるデマンド交通の需要予測アンケート調査及び分析 〔交通バリアフリーの推進〕	7,078	道路・交通計画部
9	駅舎のエレベーター等整備の促進	駒沢大学駅エレベーター整備助成 整備数 1基 〔駅舎のエレベーター等整備の促進〕	40,000	道路・交通計画部

小計 17,176,901 千円

(7) その他

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	D X の推進	・【新】くみん窓口及び出張所へのキャッシュレス決済の導入 住民票の写し等の交付などの29手続きにかかる手数料についてキャッシュレス決済を導入 ・【新】町会・自治会活動におけるオンライン導入・活用支援 ・【新】あんしんすこやかセンターのオンライン会議環境の整備 あんしんすこやかセンター全28か所にタブレット端末を配備等 ・【新】高齢者向けスマホ講座の実施 まちづくりセンター 年12回 あんしんすこやかセンター 年3回 ・【新】まちづくりセンターでの総合支所とのオンライン相談等のモデル実施 まちづくりセンター 5か所 総合支所 5か所 ・【拡】電子申請サービスの利用拡充 ・【新】特別区民税等の納付にかかる口座振替登録のW e b 受付の開始 ・【拡】L I N E の活用 子育て情報や新型コロナウイルスワクチン接種情報等の配信 新たにアンケート機能や通報機能を追加 ・【新】エビデンスに基づく政策形成の推進に向けた庁内環境の整備 政策判断等の材料として効果的に活用するためのデータ蓄積・活用方法の検討・整理 ・次期情報化基盤の整備 D X 推進を支える情報化基盤の整備 ・自治体情報システムの標準化・共通化 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民記録システムなどの対象業務について、標準仕様書に準拠したシステムへの移行準備 ・I C T 基盤を活用した新たな教育の推進※ など ※は(3)教育に再掲 〔計画・相談事業運営、行政経営改革の推進、システム開発及び改善、庁内電算機システム運用、共通基盤システム運用、基幹業務システム運用、D X 推進、高齢者の地域参加促進、出張所機能充実、高齢者コミュニケーションサービス、校務用電算機システム開発及び運用、ICTを活用した学びの推進、教育用電算機システム運用、教育研究校運営ほか〕	1, 271, 475	総合支所、政策経営部、D X 推進担当部、総務部、財務部、生活文化政策部、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
2	本庁舎等整備	・ I 期工事（R3.7月着工、R5.7月完成予定） ・ 移転計画に基づく工事期間中の仮移転 〔庁舎計画事務、本庁舎等整備工事、庁舎維持管理、都市整備政策部庶務事務〕	6,977,160	庁舎整備担当 部、都市整備政策部
3	公共施設整備	・ 公共施設等総合管理計画に基づく改築・改修 16,774,861千円 - 本庁舎等整備 （仮称）玉川地域拠点保育園 郷土資料館 烏山福祉作業所 学校改築・改修 等 ・ 都市基盤整備 道路整備 用地取得・築造、舗装更新等 公園・緑道等の整備 用地取得、新設・改修等 ※公共施設等整備にかかる経費を再掲 〔区民施設改修 ほか〕	34,203,772	総合支所、各部
4	次期基本計画策定	令和6年度を初年度とする次期基本計画の策定に向けた審議会の運営、区民検討会議（ワークショップ）及びシンポジウム等の開催 〔計画行政の推進〕	27,961	政策経営部
5	ふるさと納税対策	・ クラウドファンディングによる寄附募集 本庁舎等整備事業、新型コロナウイルスをともに乗り越える寄附金等 ・ 寄附者に対する記念品の贈呈 ・ 民間ポータルサイトを活用した寄附募集 一般寄附をはじめスポーツ推進基金、地域保健福祉等推進基金など全12基金 ・ 【拡】世田谷らしい寄附文化の醸成に向けた情報発信 〔寄附文化の醸成〕	25,583	政策経営部

小計 42,505,951 千円

重点項目予算額合計 103,867,568 千円

※再掲項目分 27,330,599 千円を除く

4 特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

① 国民健康保険事業会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	《参考》被保険者数 R3 177,141人→R4 175,010人 (前年度比：△2,131人 △1.2%)	48,977,672	保健福祉政策部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	31,124,940	保健福祉政策部
3	保健事業費	・特定健康診査 受診見込み数 R4 45,865人 ・【新】健康ポイント事業 40歳以上の被保険者を対象に、ウォーキングや特定健康診査の受診等、生活習慣病の早期発見・予防につながる取り組みを実施した参加者へ、せたがや P a y のポイントを提供。	900,240	保健福祉政策部

計 81,002,852 千円

② 後期高齢者医療会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	広域連合負担金	・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 《参考》被保険者数 R3 98,246人→R4 101,249人 (前年度比：+3,003人 +3.1%)	19,927,495	保健福祉政策部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診見込み数 R4 46,640人	583,829	保健福祉政策部

計 20,511,324 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③ 介護保険事業会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費 ＜資料No. 1＞ P. 52	居宅介護・施設介護サービス給付費 など 《参考》要介護・要支援認定者数 R3 41,505人→R4 42,441人 (前年度比：+936人 +2.3%)	65,693,680	高齢福祉部
2	地域支援事業費 ＜資料No. 1、2、3、6＞ P. 52、53、54、57	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による多様な主体を活用したサービスの充実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 など ・地域ケア会議の実施 ・世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づく認知症施策の総合的な推進 認知症施策評価委員会の運営の拡充 セーフティネットの充実に向けた検討 など - 認知症在宅生活サポートセンターの運営 アクションチームの結成に向けた支援 世田谷版認知症サポーター養成講座の展開、本人参画事業 など ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 在宅療養相談の充実 在宅医療の普及啓発 地区連携医事業によるあんしんすこやかセンターへの支援 など	2,321,970	高齢福祉部、 保健福祉政策部

計 68,015,650 千円

④ 学校給食費会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費	・共同調理場方式 7校 ・自校、親子調理方式 83校 《参考》配食人数 小学校 R3 38,749人→R4 38,852人 (前年度比：+103人 +0.3%) 中学校 R3 11,442人→R4 11,861人 (前年度比：+419人 +3.7%) 教職員等 R3 4,523人→R4 4,657人 (前年度比：+134人 +3.0%)	3,087,578	教育委員会事務局

計 3,087,578 千円

特別会計重点項目予算額合計 172,617,404 千円

一般、特別会計重点項目予算額合計 276,484,972 千円

※一般会計重点項目掲載の再掲項目を除く

5 国民健康保険事業会計

予算規模は、823億6,900万円で、前年度比3.3%、26億200万円の増となりました。

これは、被保険者数は減少したものの、1人あたりの保険給付費が増となったことなどによるものです。

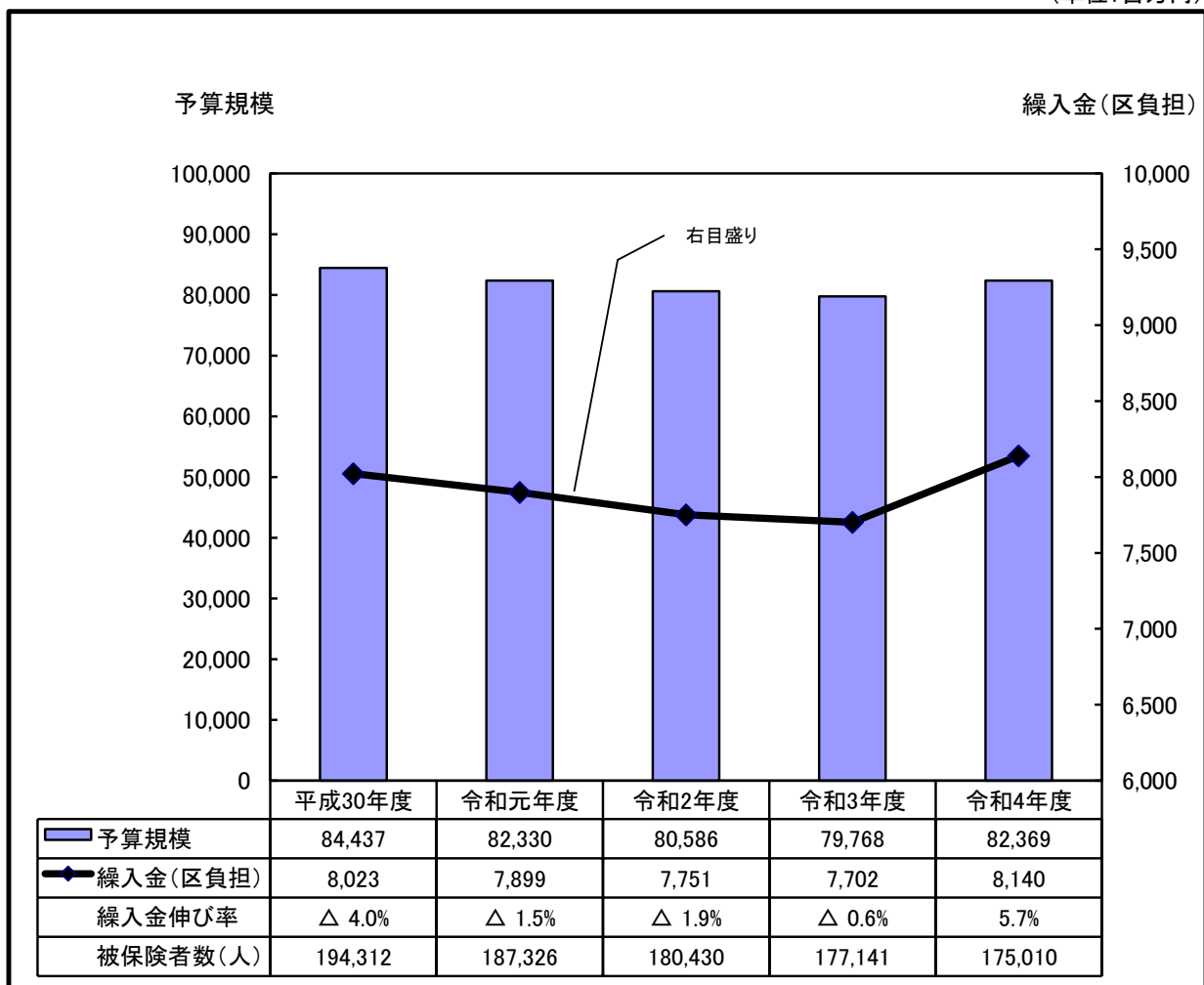
令和4年度 国民健康保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	25,097	30.5%	545	2.2%	総務費(事務費等)	412	0.5%	△ 54	△ 11.6%
都支出金	49,076	59.6%	1,620	3.4%	保険給付費	48,978	59.5%	1,568	3.3%
繰入金(区負担)	8,140	9.9%	438	5.7%	保健事業費	900	1.1%	3	0.3%
その他	56	0.1%	△ 1	△ 1.7%	職員費	720	0.9%	△ 51	△ 6.6%
					国民健康保険事業費納付金	31,125	37.8%	1,156	3.9%
					その他	234	0.3%	△ 20	△ 7.9%
歳入合計	82,369	100.0%	2,602	3.3%	歳出合計	82,369	100.0%	2,602	3.3%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担(一般会計繰入金)の推移

(単位:百万円)



6 後期高齢者医療会計

予算規模は、233億8,000万円で、前年度比8.2%、17億7,600万円の増となりました。

これは、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増や、窓口負担割合の見直しに伴う被保険者証の交付経費が増となったことによるものです。

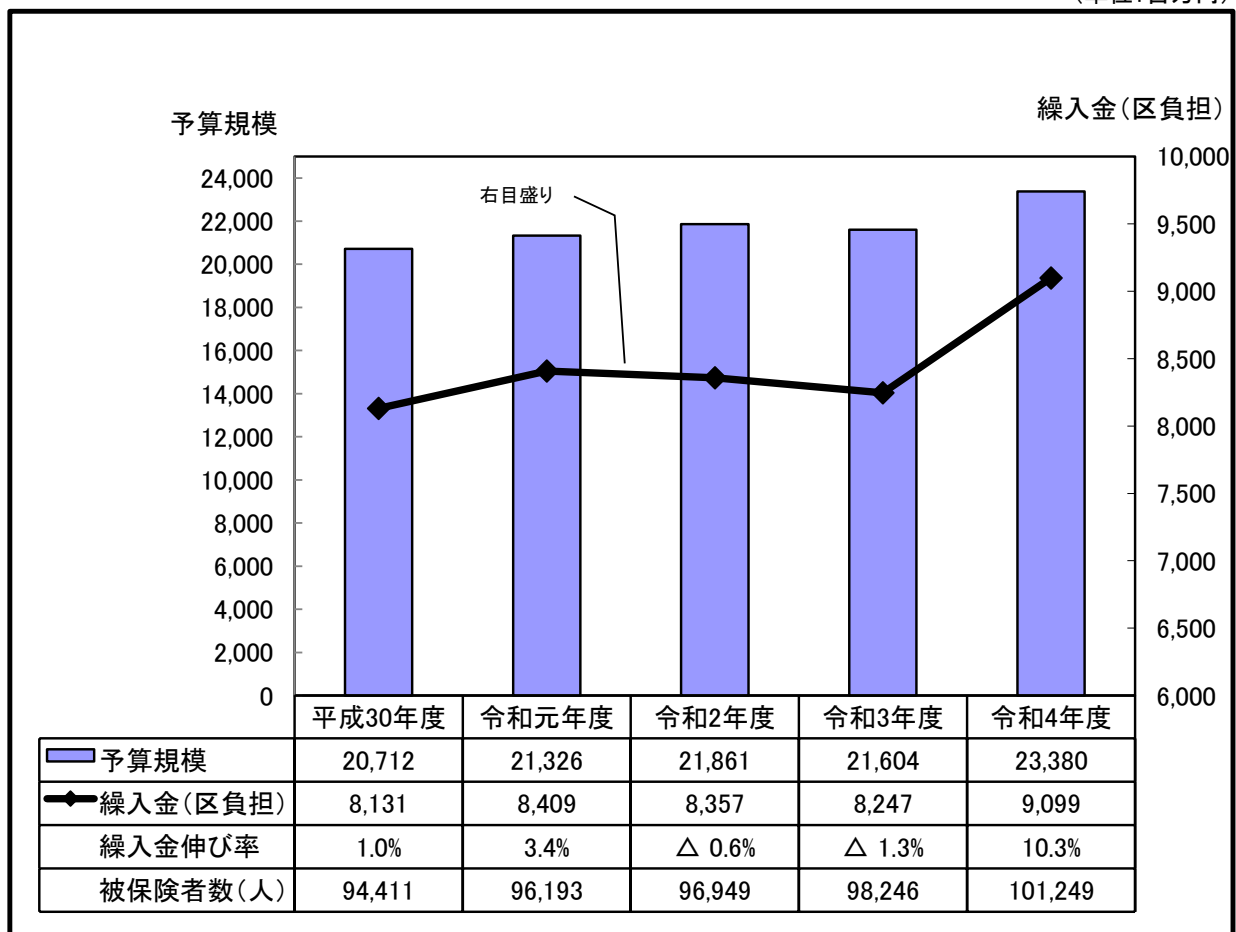
令和4年度 後期高齢者医療会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	13,685	58.5%	881	6.9%	総務費	581	2.5%	77	15.3%
繰入金(区負担)	9,099	38.9%	853	10.3%	分担金及負担金	22,007	94.1%	1,673	8.2%
諸収入	596	2.5%	42	7.6%	保健事業費	584	2.5%	29	5.2%
					職員費	158	0.7%	△3	△1.8%
					その他	50	0.2%	△0	△0.1%
歳入合計	23,380	100.0%	1,776	8.2%	歳出合計	23,380	100.0%	1,776	8.2%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



7 介護保険事業会計

予算規模は、699億2,600万円で、前年度比2.9%、19億6,700万円の増となりました。

これは、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増によるものです。

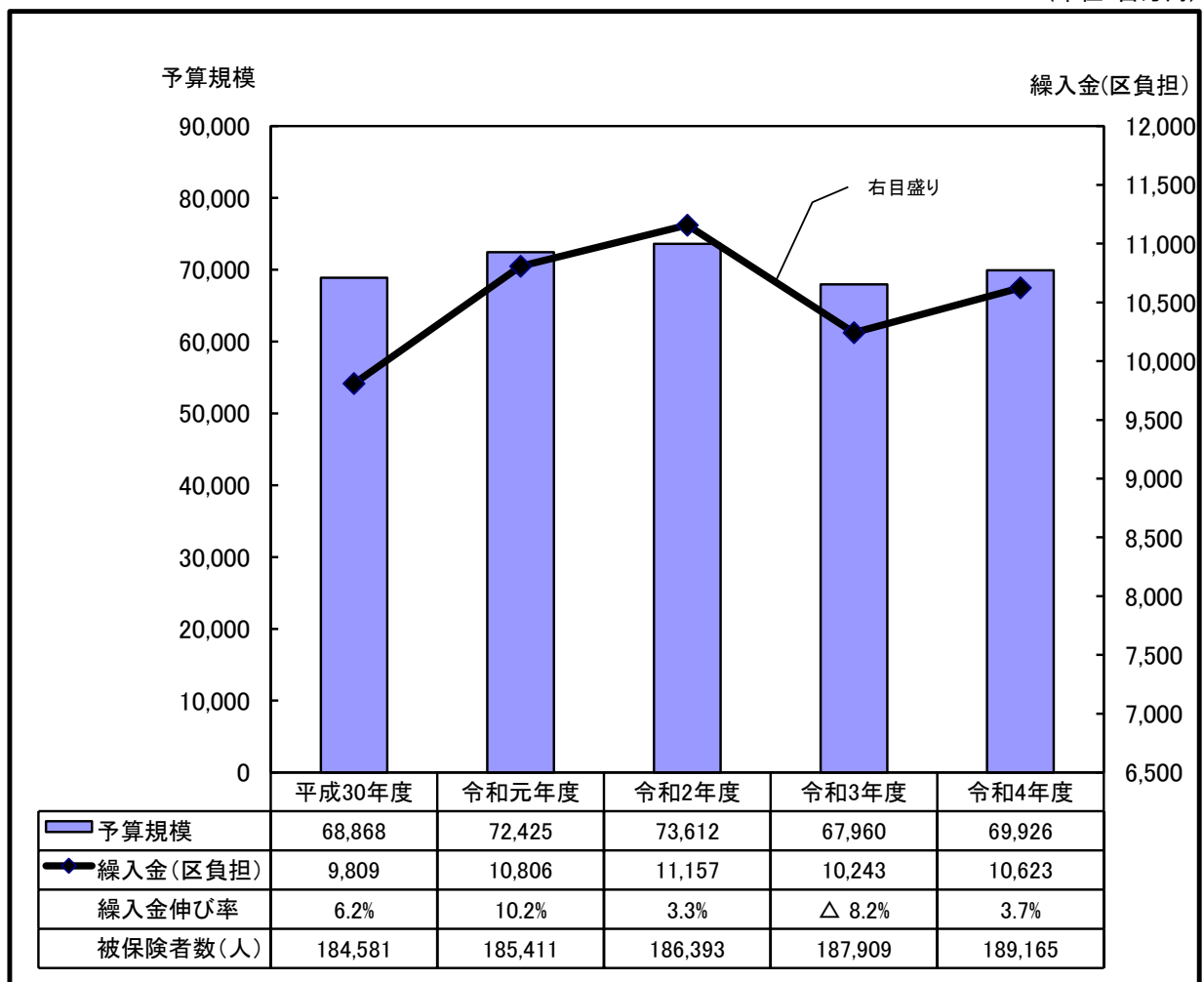
令和4年度 介護保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	14,127	20.2%	110	0.8%	総務費(事務費等)	644	0.9%	95	17.3%
国庫支出金	15,163	21.7%	531	3.6%	保険給付費	65,694	93.9%	2,233	3.5%
支払基金交付金	18,262	26.1%	618	3.5%	地域支援事業費	2,322	3.3%	79	3.5%
都支出金	9,787	14.0%	307	3.2%	職員費	750	1.1%	△ 1	△ 0.2%
繰入金(区負担)	10,623	15.2%	380	3.7%	その他	517	0.7%	△ 438	△ 45.9%
繰入金(基金)	1,923	2.8%	16	0.9%					
その他	41	0.1%	4	9.9%					
歳入合計	69,926	100.0%	1,967	2.9%	歳出合計	69,926	100.0%	1,967	2.9%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担(一般会計繰入金)の推移

(単位:百万円)



8 学校給食費会計

予算規模は、30億8,800万円で、前年度比1.0%、3,100万円の増となりました。これは、配食人数（児童・生徒数、教員数等）の増などによるものです。

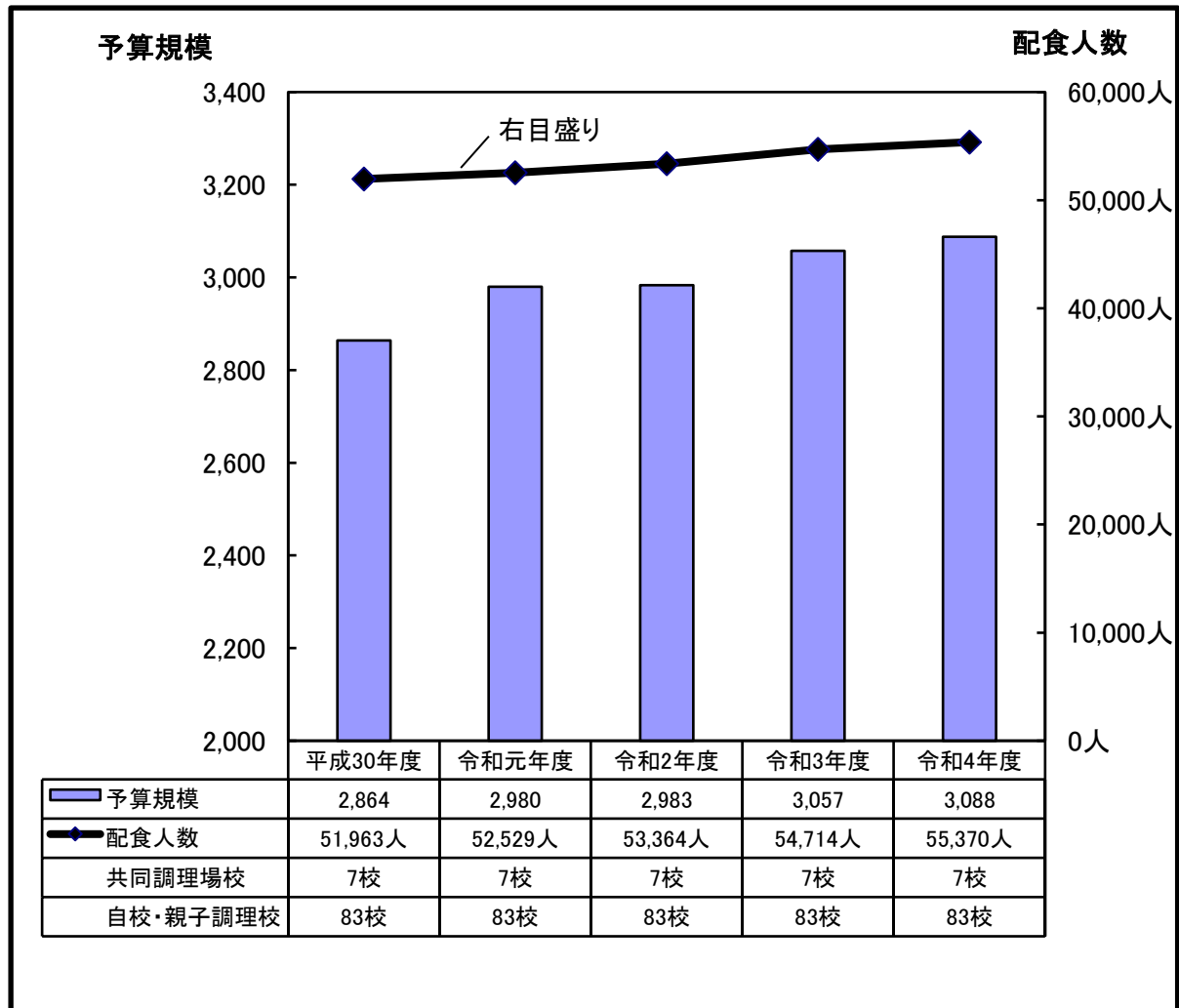
令和4年度 学校給食費会計 歳入歳出予算

（単位：百万円）

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	3,051	98.8%	32	1.1%	賄費	3,059	99.1%	30	1.0%
繰入金	36	1.2%	△ 1	△ 3.3%	消耗品費	27	0.9%	△ 0	△ 0.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	1	0.0%	1	100.0%
歳入合計	3,088	100.0%	31	1.0%	歳出合計	3,088	100.0%	31	1.0%

《参考》最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移

（単位：百万円）



9 世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画） 事業費一覧

4つの政策の柱に位置づける施策ごとの事業費を示しています。

<政策の柱>

- ①高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る
- ②区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る
- ③子ども若者の学びと育ちの支援
- ④コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

(単位：百万円)

政策の柱	No	施策名	令和4年度 予算	令和5年度 見込み	計
政策の柱 ①	1	地域防災力の向上	17	25	42
	2	安全で災害に強いまちづくり	1,554	1,615	3,168
	3	ひきこもり支援の推進	138	138	276
	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	103	102	204
	5	障害者の地域生活の支援	48	39	87
	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	98	105	202
	7	住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	59	66	126
	小 計		2,016	2,090	4,106
政策の柱 ②	8	地域行政の推進	23	8	31
	9	高齢者の地域参加促進	139	139	278
	10	持続可能な地域経済の基礎づくり	319	319	638
	11	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	1,160	1,161	2,321
	小 計		1,641	1,628	3,269

(単位：百万円)

(単位：百万円)					
政策の柱	No	施策名	令和4年度 予算	令和5年度 見込み	計
政策の柱③	12	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	207	233	440
	13	社会的養育の推進	83	122	206
	14	I C T 基盤を活用した新たな教育の推進	799	971	1,770
	15	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	624	631	1,256
	小 計		1,713	1,958	3,672
政策の柱④	16	多様性の尊重	176	170	346
	17	気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	156	132	289
	18	循環型社会形成に向けた 3 R の取組みの推進	41	60	101
	19	参加と協働による魅力ある街づくり	386	592	977
	小 計		759	954	1,712
合 計 ※			5,844	6,339	12,184

※ 重複する予算事業があるため、施策ごとの事業費と合計額は一致しません。

1 0 行政経営改革効果額

基本方針	視点	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）		
						令和4年度	令和5年度	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	1 自治体改革の推進	1-1 自治権拡充、都区制度改革、地方分権改革				—	—	—
		1-2 自治体間連携等の推進（総合戦略）				—	—	—
	2 自治の推進と情報公開、区民参加の促進	2-1 地域行政の推進【再掲】				—	—	—
		2-2 公文書の適正な管理・活用の推進				—	—	—
		2-3 情報公開・個人情報保護制度の見直し				—	—	—
		2-4 情報公開の推進				—	—	—
		2-5 広報機能の充実				—	—	—
		2-6 広聴機能の充実				—	—	—
		2-7 寄附文化の醸成とふるさと納税対策の推進			○	100	※	100
	3 世田谷区役所、職員の率先行動、職場改革の推進	3-1 勤務時間の適正管理及びワーク・ライフ・バランスの推進、ワークスタイル改革				—	—	—
		3-2 D X 推進を支える情報化基盤の強化				—	—	—
		3-3 ペーパーレス化の取組み及び本庁舎整備に向けた紙文書量の削減				—	—	—
		3-4 機能的な窓口の実現に向けた取組み				—	—	—
		3-5 災害対策本部機能の充実				—	—	—
		3-6 区施設等のエネルギー使用量の削減	○			28	28	56
	4 執行体制の整備	4-1 執行体制の整備と人材育成				—	—	—
持続可能な財政基盤の確立	5 施策事業の必要性、有効性、優先度の視点やプロセス評価による見直し	5-1 行政評価の活用による事業の検証				—	—	—
		5-2 効果的な新公会計制度の運用				—	—	—
	6 民間活用や官民連携によるサービスの向上とコスト縮減	6-1 官民連携の取組み		○		11	※	11
		6-2 魅力ある図書館運営・サービスの推進		○		34	1	34
		6-3 職員の給与・福利厚生事務の手法の見直し		○		※	※	※

基本方針	視点	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）		
						令和4年度	令和5年度	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	7 施策事業の効率化と質の向上	7-1 事業手法の見直し等による効率化・質の向上	○			2	※	2
		7-2 時代にあった業務改善の取組み	○			3	3	5
		7-3 補助金の見直し	○			2	※	2
		7-4 庁有車の統廃合	○			※	※	※
		7-5 区立保育園の今後のあり方（「区立保育園の今後のあり方」による取組み）	○			—	62	62
		7-6 保育園入園申請手続きの効率化	○			0.3	0.4	1
	8 区民負担等の適切な見直し	8-1 区民利用施設等の使用料・利用料の見直し			○	—	—	—
資産等の有効活用による経営改善	9 公有財産等の有効活用	9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却（＊）			○	639	5	644
	10 税外収入確保策の推進、債権管理の適正化と収納率の向上	10-1 区の刊行物・デジタルサイネージ等を活用した広告事業の推進			○	※	※	※
		10-2 ネーミングライツによる税外収入の確保			○	1	※	1
		10-3 区有地を活用した税外収入の確保			○	1	1	2
		10-4 公園を活用した税外収入の確保			○	※	※	※
		10-5 安全かつ効率的な公金運用			○	※	※	※
		10-6 債権管理重点プランに基づく取組み			○	74	80	153
外郭団体改革基本方針に基づく取組み						—	—	—
公共施設等総合管理計画に基づく取組み （＊9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却（再掲分）を含む）			○			2	—	2
				○	○	2,342	2,106	4,448
合計 （＊9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却（再掲分）を除く）						2,600	2,280	4,880
<凡例> (数字)：効果額見込み額 ※：現時点では見込み額が積算できないが、財政効果が期待できるもの —：直接的な財政効果がないもの		内訳	削減額			38	93	131
			抑制額			1,748	2,101	3,849
			歳入増			815	86	901

Ⅳ 中期財政見通し(令和4～8年度)

(単位:百万円)

区分		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
歳入	特別区税	127,287	9,380	8.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%
	地方消費税交付金	19,293	△ 620	△3.1%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%
	特別区交付金	60,393	12,113	25.1%	60,993	600	1.0%	60,193	△ 800	△1.3%	60,293	100	0.2%	59,693	△ 600	△1.0%
	国庫・都支出金	86,011	2,481	3.0%	81,582	△ 4,429	△5.1%	81,786	204	0.3%	82,597	811	1.0%	82,453	△ 144	△0.2%
	繰入金	7,242	△ 3,762	△34.2%	11,298	4,056	56.0%	7,208	△ 4,090	△36.2%	8,663	1,455	20.2%	8,010	△ 653	△7.5%
	特別区債	3,270	△ 8,243	△71.6%	6,330	3,060	93.6%	4,350	△ 1,980	△31.3%	5,970	1,620	37.2%	5,650	△ 320	△5.4%
	その他	30,137	2,295	8.2%	29,491	△ 646	△2.1%	29,491	0	0.0%	29,491	△ 0	△0.0%	29,491	0	0.0%
	歳入合計(A)	333,634	13,645	4.3%	336,275	2,641	0.8%	329,609	△ 6,666	△2.0%	333,595	3,986	1.2%	331,877	△ 1,718	△0.5%
歳出	人件費	58,303	△ 1,516	△2.5%	56,330	△ 1,973	△3.4%	60,007	3,677	6.5%	57,074	△ 2,933	△4.9%	60,137	3,063	5.4%
	行政運営費	239,132	8,455	3.7%	236,515	△ 2,617	△1.1%	236,924	409	0.2%	237,617	693	0.3%	234,258	△ 3,359	△1.4%
	扶助費	100,590	1,795	1.8%	101,794	1,204	1.2%	102,859	1,065	1.0%	103,958	1,099	1.1%	105,058	1,100	1.1%
	公債費	11,473	△ 696	△5.7%	11,018	△ 455	△4.0%	9,646	△ 1,372	△12.5%	7,990	△ 1,656	△17.2%	3,785	△ 4,205	△52.6%
	他会計繰出金	27,898	1,669	6.4%	28,548	650	2.3%	29,198	650	2.3%	29,848	650	2.2%	30,498	650	2.2%
	その他行政運営費	99,170	5,687	6.1%	95,155	△ 4,015	△4.0%	95,221	66	0.1%	95,821	600	0.6%	94,917	△ 904	△0.9%
	投資的経費	36,198	6,705	22.7%	43,429	7,231	20.0%	32,677	△ 10,752	△24.8%	38,903	6,226	19.1%	37,481	△ 1,422	△3.7%
	歳出合計(B)	333,634	13,645	4.3%	336,275	2,641	0.8%	329,609	△ 6,666	△2.0%	333,595	3,986	1.2%	331,877	△ 1,718	△0.5%
財政収支(A-B)		0			0			0			0			0		

- この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行ないます。
- 「その他の行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。
- 歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

(1) 考え方

昨年9月に公表した今後5か年の中期財政見通しについて、令和4年度当初予算を踏まえ、今後の区の財政見通しの修正を行いました。

この中期財政見通しを基本に複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の感染状況や地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(2) 歳入

○特別区税

令和5年度以降については、感染状況や地域経済の動向など、今後の見通しが不透明であることから、令和4年度当初予算と同額で見込んでいます。

○特別区交付金

税制改正による地方法人課税の見直しの影響を令和5年度にかけて見込むとともに、本庁舎等整備にかかる特別交付金の増減を見込んでいます。

○財政調整基金の繰入れ

財政調整基金の繰入れを行わない見通しとしています。

○特定目的基金の繰入れ

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んでいます。

○特別区債

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んでいます。

なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいません。

(3) 歳出

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策関連経費

保健所の防疫体制や検査体制確保など、感染拡大防止にかかる経費については、令和5年度以降見込んでいません。

○人件費

令和5年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んでいます。

○社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

障害者自立支援給付等の社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の増加等を踏まえた増を見込んでいます。

○公共施設整備経費等

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備について、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、現時点における当面の経費を見込んでいます。

V 今後の課題（目標）

国の経済見通しは、「経済対策の迅速かつ着実な実施等により、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、成長と分配の好循環の実現に向けて着実に前進していく。」としていますが、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念や、それに伴う地域経済への影響、拡大するふるさと納税の影響など、区財政は予断を許さない状況が続いています。

こうした中、区は、社会保障関連経費の増加や大規模自然災害への対応、公共施設の改築・改修など増加する行政需要に確実に対応していく必要があることから、引き続き行政経営改革の取組みを一層進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) D X推進方針のもと、急速に進化する I C T技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる政策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、基本構想・基本計画の実現に向けた取組みを進めていきます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税制度など、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【 重点項目説明資料 】

支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進

高齢福祉部、保健福祉政策部、経済産業部

予算額 70,212,630 千円

特定財源 69,398,045 千円

前年度増減 1,973,801 千円

* 介護保険事業会計含む

※1は資料No.6に再掲
※2は資料No.2に再掲

医療・介護連携 170,302千円

- 医療と介護の連携推進に向けた協議会の運営
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援 ※1
- 医療職・介護職のネットワークづくり ※1
- 「在宅医療」の区民への普及・啓発 ※1
- 認知症在宅支援の総合的な推進 ※2
 - ・世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づく取組みの推進

介護 64,666,835千円

- 地域密着型サービス拠点の整備
 - ・小規模多機能型居宅介護 整備補助2か所
 - ・看護小規模多機能型居宅介護 整備補助4か所
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備補助1か所
- 介護保険サービスの充実
- 福祉・介護人材の確保及び育成・定着支援
 - ・【新】介護職員の写真展示やイベント活用
 - ・【拡】介護職の住まい支援
 - ・デジタル環境整備促進事業
 - ・介護人材採用活動経費助成
 - ・入門講座、就職相談・面接会等による人材の確保
 - ・合同入職式、勤続表彰等による定着支援・離職防止
 - ・キャリアアップ支援および研修等による資質向上
 - ・介護をはじめとした人材不足産業等の魅力発信と多様な働き方による就労マッチング
- 家族介護者支援事業の実施

高齢者
介護者

予防 1,669,654千円

- 介護予防給付
 - ・訪問看護
 - ・福祉用具の貸与 等

介護予防・日常生活支援総合事業 1,938,562千円

- ・介護予防・生活支援サービス事業

	訪問型	通所型
従前相当	訪問介護サービス	通所介護サービス
区独自基準	生活援助サービス	運動器機能向上サービス
住民参加・主体型	支えあいサービス	地域デイサービス
短期集中型	専門職訪問指導	介護予防筋力アップ教室

- ・一般介護予防事業

住まい 366,470千円

- 安心できる住まいの確保
 - ・地域密着型特別養護老人ホームの整備 整備補助2か所
 - ・都市型軽費老人ホームの整備 整備補助2か所
 - ・認知症高齢者グループホームの整備 ※2 整備補助5か所

地域ケア会議の実施 ※1 33,709千円

福祉・生活支援 1,367,098千円

- 相談・支援の充実 ※1
- 高齢者見守り施策の推進
 - ・地区高齢者見守りネットワーク※1、高齢者安心コール、民生委員ふれあい訪問、あんしん見守り事業の実施
 - ・高齢者見守りステッカーの配付
 - ・消費者安全確保地域協議会の運営等
- 在宅サービス
 - ・紙おむつ支給 等

地域資源の開発
※1集いの場や地域人材の発掘・育成等

全区

地域

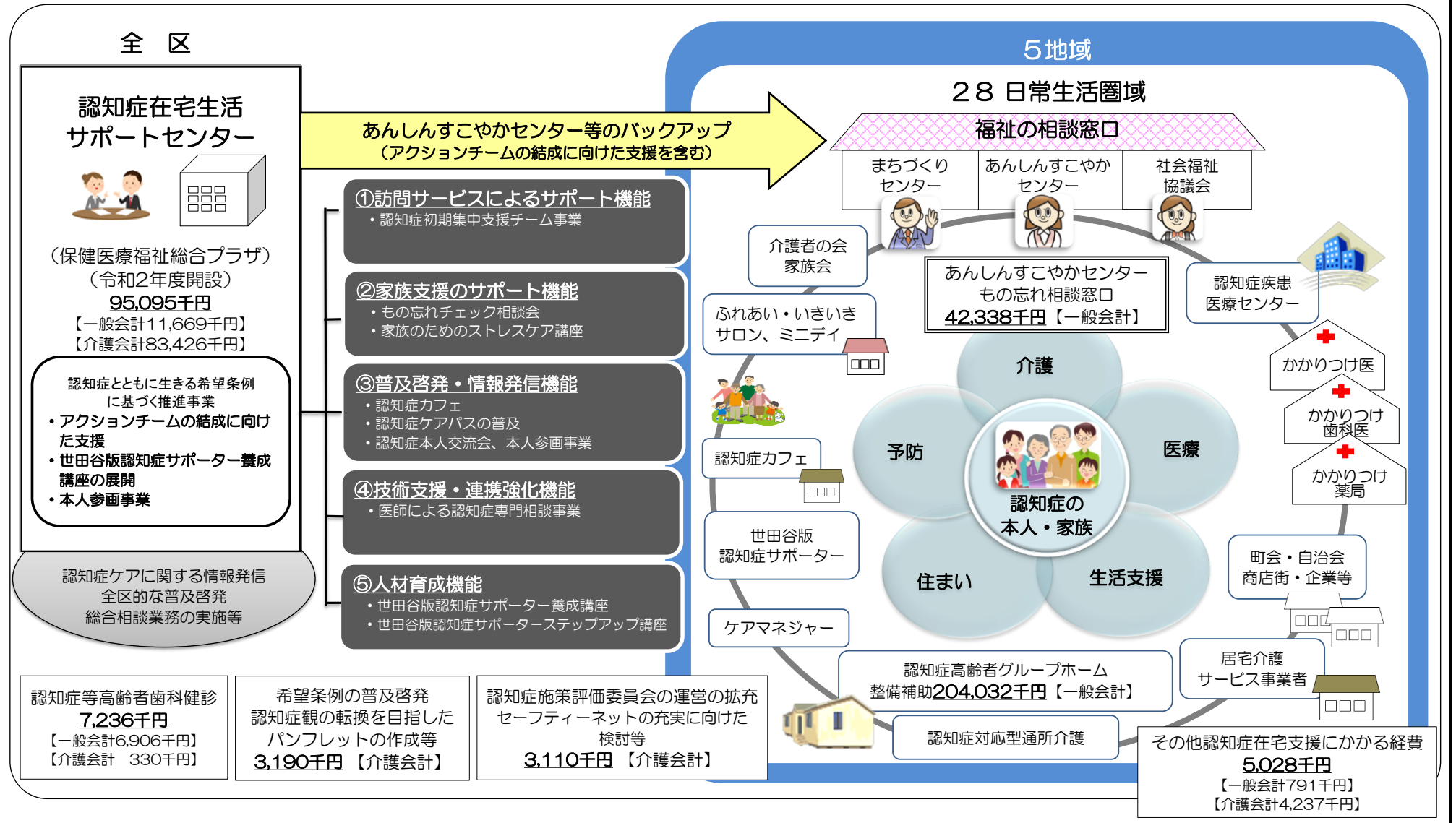
地区

地域の課題を解決するため地区・地域・全区で開催

認知症在宅支援の総合的推進	高齢福祉部、保健福祉政策部、 世田谷保健所	予算額 360,028 千円	特定財源 323,889 千円	前年度増減 △ 136,711 千円
---------------	--------------------------	----------------	-----------------	--------------------

資料No.1一部再掲。一般会計、介護保険事業会計含む。

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になってからも住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組む。



高齢者の地域参加促進施策	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所	予算額	71,867千円	特定財源	50,638千円	前年度増減	△12,542千円
--------------	---	-----	----------	------	----------	-------	-----------

※金額には介護保険事業会計上分含む

社会的孤立の防止や健康寿命の延伸などに加え、今般のコロナ禍でも安全で安心な高齢者の健康づくりを推進するため、身近な地域での「居場所づくり」「健康づくり」「地域参加・地域貢献」「知と学び」「就労・就業支援」の5つのプロジェクトで構成する「高齢者の地域参加促進施策」について、コロナ禍による引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ取り組む。

「居場所づくり」プロジェクト

予算額 10,641千円

多様な高齢者の暮らしや活動に着目するとともに、加齢による身体機能の低下などを踏まえ、ひとりで、気軽に訪れ、寛げ、話しのできる憩いの場を諸々の資源を活用し提供

◆【新規】高齢者の気軽に立ち寄れる居場所づくり

代田地区会館のロビーを活用した居場所づくり
代田陶芸教室を利用した1時間程度の陶芸体験プログラムの提供 年24回

◆高齢者の新たな居場所づくり

千歳温水プールでの参加型プログラムの提供 R3:年48回 → R4:年48回
ひだまり友遊会館での多様な居場所プログラムの提供 R3:試行実施 → R4:年48回

◆居場所についての情報誌の発行とアプリ等による情報提供

高齢者の居場所や健康づくりの場となっている多種・多様な場、活動を集約した情報誌を発行し、まちづくりセンター等に配布することで案内に活用 年1回発行
「高齢・介護応援アプリ」による情報提供を行う

「知と学び」プロジェクト

予算額 106千円

高齢者の学びの意欲と孤立の防止、仲間づくりを促進するため、生涯大学等既存の学びの機会に加え、新たに参加・体験型プログラムを提供

◆【新規】陶芸入門講座

陶芸入門講座を年間通して開催し、学びの機会を拡充する
月1回(3回で1クール) 定員12人

「地域参加・地域貢献」プロジェクト

予算額 9,479千円

高齢者の経験や能力、活動意欲と地域で指導者や活動の支援を求める団体などを結び付け、高齢者の活動の機会を拡充するとともに、地域活動や団体活動の活性化を図る

◆「おたがいさまbank」とAIシステム(GBER)を活用したシニアマッチング事業の実施

高齢者の経験や能力と講師などを求める団体を結び付け、高齢者の活動機会の充実と団体活動の活性化を図る
R3:試行実施 → R4:20件
想定案件:傾聴ボランティア、外国人への日本語支援ボランティア等

◆生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援

高齢者の地域活動団体による地域貢献活動への支援と生涯現役ネットワークへの登録の促進
R3:6事業 → R4:11事業

「健康づくり」プロジェクト

予算額 45,831千円

健康寿命の延伸のほか、コロナ禍における引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ、地域や多様な資源が連携し、継続的に取り組める高齢者向けの健康づくり施策を展開

◆【新規】日本女子体育大学との連携事業

日本女子体育大学と連携した高齢者の運動能力、体力向上に向けた健康づくり連携事業の実施
R4取組例:地域交流事業(ビーチボールバレー)

◆高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援

高齢者クラブのサークル活動時に保健センター運動指導員等が訪問し、軽体操等の指導を行うほか、習慣化を働きかける

◆介護予防普及啓発講座の充実

あんしんすこやかセンターが実施している介護予防の普及啓発を目的とした講座に、大学やスポーツ振興財団の協力者などを派遣

◆介護予防事業

65歳以上の全ての区民を対象に介護予防に関する普及啓発講座等を実施

「就労・就業支援」プロジェクト

予算額 5,810千円

三茶おしごとカフェでの総合的な就労支援やシルバー人材センターの取組みに加え、今までの経験や特技が地域で価値となる仕事を通じて、シニアと地域の事業者をマッチングする事業により、シニアの就労者数を増やす

◆シニアと地域事業者との就労マッチング事業

三茶おしごとカフェにおいて、一時的な仕事など短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングを行う

世田谷区障害施策推進計画の推進

障害福祉部、経済産業部、
世田谷保健所、保育部、
教育委員会事務局

予算額 28,951,960 千円

特定財源 15,531,694 千円

前年度増減 335,002 千円

せたがやノーマライゼーションプラン - 世田谷区障害施策推進計画 - <令和3年度～令和5年度>

障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重して、住み慣れた地域で支えあい、自分らしい生活を安心して継続できる社会の実現を目指し、施策の取組みを推進する。

障害理解の促進と障害者差別の解消 予算額 20,578千円

○【新規】障害理解促進及び差別解消、情報コミュニケーション等の条例の制定 1,032 千円

- ・専門家会議やシンポジウムの開催 等

○障害者差別解消法の周知・普及啓発 7,476 千円

- ・専門調査員（障害者差別解消支援）の配置、区民・事業者への普及啓発 等

○障害理解の促進 4,927 千円

- ・手話の普及啓発、「区民ふれあいフェスタ」の開催による障害理解の促進 等

他

障害者就労の促進 予算額 1,640,858 千円

○障害者就労支援センター運営 97,301 千円

- ・「せたJOB応援プロジェクト」等
長時間働くことが難しい障害者に対する多様な働き方の創出・支援
（障害者就労支援センターによる業務開拓、マッチング、東京大学受託研究 等）

○就労移行・継続支援施設運営 1,506,087 千円

- ・就労定着支援事業の拡充、就労継続支援から一般就労への移行促進

○農福連携事業 3,000 千円

- ・区内農地を活用した障害者の働く場の拡大

○【拡充】障害者授産事業 34,128 千円

- ・喫茶びあ粕谷店の運営に加えて、鎌田区民センター喫茶室内授産事業の対象者の拡充等

他

障害者の地域生活の支援 予算額 27,268,635 千円

<精神障害・医療的ケア児・発達障害等への支援> ※1は資料No.5に再掲

○精神障害者施策の充実 299,939 千円

- ・国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進
（保健センターにおける「こころの相談機能」の整備、多職種チームによる訪問
支援事業の実施、長期入院者訪問支援、精神障害者ピアサポーター活躍支援 等）

○【拡充】医療的ケア児（者）への支援 460,812 千円 ※1

- ・医療的ケア児を受け入れる放課後等デイサービスへの夕方受入促進補助の追加
・ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業の拡充 等

○発達障害者支援の充実 476,188 千円

- ・発達障害相談・療育センター、子育てステーション発達相談室の運営事業
専門スタッフによる発達相談、療育の実施
- ・発達障害ピアサポート支援プログラム運営事業
支援が途切れがちな高校・大学世代の発達障害者に対するピアサポート事業、
30～50代を対象とした居場所事業の実施

<福祉サービス>

○障害者自立支援給付等の障害福祉サービス 17,005,560 千円

<梅ヶ丘拠点障害者支援施設の運営>

○運営費助成及び事業委託料 240,952千円 ※2

障害者の地域生活への移行を支援するとともに、地域生活における相談からサービス提供まで
を一体的に実施

- ・提供サービス：施設入所支援、生活介護、短期入所、自立訓練
児童発達支援、放課後等デイサービス、
基幹相談支援センター事業・相談支援事業（区委託） 等

※2 医療的ケアへの対応にかかる運営費補助85,816千円は「医療的ケア児（者）への支援」
に再掲

<障害者グループホームの整備・運営への支援>

○障害者グループホームの整備 11,457 千円

○【新規】重度障害者を受け入れるグループホームへの運営費補助 17,180 千円

- ・障害支援区分（知的は4以上、身体は5以上）などの基準を満たす対象者1人につき
上限70,000円／月
区内の施設入所支援施設（地域生活支援型）からの移行者はさらに10,000円上乗せ
（最長1年間）

その他の取組み 予算額 21,889 千円

医療的ケアを必要とする障害児(者)への支援

障害福祉部、保育部、
教育委員会事務局

予算額 460,812千円

特定財源 237,573千円

前年度増減 63,273千円

重症心身障害児通所事業施設の運営支援
88,931千円（8施設）○医療的ケア児を含む重症心身障害児が通う
児童発達支援施設に対し、経費の一部を
補助。**重症心身障害者通所事業施設の運営支援**
36,028千円（5施設）○医療的ケア者を含む重症心身障害者が通う
生活介護施設に経費の一部を補助。**拡** 医療的ケア児を受け入れる施設への助成
43,609千円（11施設）○障害児通所施設での医療的ケア児の受入を
促進するため、現在、「日中受入促進補助」
を実施している。令和3年9月の医療的ケア
児支援法の施行を踏まえ、医療的ケア児を育
てる家族の離職の防止に取り組むため、令和
4年度から、18時以降まで受入を行う放
課後等デイサービスを対象とした「夕方受入
促進補助」を追加する。**区立保育園・幼稚園での医療的ケア児の
受け入れ** 10,333千円《実施保育園》4園4名
《実施幼稚園》2園4名**居宅訪問型保育事業** 66,695千円
（2施設）○保護者が就労などのため、保育を必要とする
医療的ケアが必要な乳幼児に対し、保育を行う
事業者へ運営費を給付する。日中は児童発達
支援施設（重症心身障害児施設）と連携して、
長時間の預かりを行う。**区立小・中学校における医療的ケア児の支
援** 39,238千円**梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費補助**
85,816千円○梅ヶ丘民間施設棟で行っている重症児・医
療的ケア児の受入に対し、必要経費の一部
を補助。**重症心身障害児(者)短期入所・日中
ショートステイ事業運営費補助**
19,806千円（3施設）**重症心身障害児(者)等在宅レスパイ
ト事業** 16,209千円※重症心身障害児（重度の知的障害かつ
重度の肢体不自由）については、18
歳以降も利用可**拡****ふるさと納税を活用した医療的
ケア児等を育てる世帯への支援
事業** 17,763千円○ふるさと納税による寄附をもとに医療
的ケア児の笑顔を支える基金を創設。
「医療的ケア児とぎょうだいにキャン
プを贈ろう!」「医療的ケア児のため
の災害時のつながりをつくりたい」を
テーマとした活動を支援してきた。
○令和4年度は、医療的ケア児の課題解
決に取り組む活動の開設支援、および
在宅で人工呼吸器等を使用している医
療的ケア児を対象としてポータブル電
源等を個別配付する取組みを実施。**家族支援****医療的ケア児(者)への支援****基盤整備****医療的ケアに携わる人材育成研修** 2,877千円○看護師や理学療法士等の医療従事者や、介護職員や相談
支援専門等の福祉従事者、教育関係者、区職員などを対
象に研修実施あるいは研修費の一部補助を実施し、医療
的ケアに携わる人材の育成を行う。**拡****医療的ケア相談支援センター事業** 31,383千円○医療的ケア支援の充実にむけて、保護者等に対するワンストップの相談対応や、病院を退院する際の
在宅生活支援プランの作成、施設等に対する技術支援、人材育成などを行う「医療的ケア相談支援セ
ンターHi・na・ta（ひなた）」を、令和3年8月に開設。令和4年度は通年での人員体制を強化しな
がら、週2日の開所日を週4日に増やす。

場所：大蔵2丁目複合型子ども支援センター内

機能：①専門相談・在宅生活支援プラン ②施設への技術支援

③医療的ケア相談員の指導・育成 ④災害時個別支援計画の作成支援

開所時間：平日8：30～17：00

医療的ケア連絡協議会の開催 824千円

地域包括ケアの地区展開

総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等

予算額 527,068 千円

特定財源 98,085 千円

前年度増減 12,239 千円

※介護保険事業会計を含む。

地域包括ケアシステムの推進にあたり、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会の三者が連携し、身近な地区における福祉の相談支援の強化や地域の人材、社会資源の開発等に取り組む。

《身近な地区における相談支援の充実、地区の課題を地区で解決する仕組み》
町会・自治会をはじめとする地域活動団体、NPO、事業者、区民等

支援

＜支援を必要とする区民＞

高齢者、障害者、若者、子育て家庭など

相談

支援

三者がそれぞれ持つ地域づくりのノウハウや地域資源等を共有し、連携することによる地域づくりの力の向上

- ・協議体（全区・地区）の運営
- ・区民等へのPR 911千円
- ・地区の課題解決に向けた取組み支援 1,528千円
- ・職員研修の実施 598千円

まちづくりセンター

- ・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携の調整
- ・身近な相談支援機能の充実
- ・区民や地域活動団体等との調整
- ・支所や本所との調整 等

あんしんすこやかセンター

- ・高齢者に加え、障害者や子育て家庭等に相談対象を拡大
- ・包括的・継続的なケアマネジメント
- ・在宅療養相談支援の充実
- ・地域ケア会議の実施
- ・地区ネットワークの構築 等

社会福祉協議会

- ・地区における課題やニーズの把握及び分析
- ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営
- ・地域人材の発掘や育成、社会資源の創出
- ・地域活動や人材のコーディネート
- ・地区高齢者見守りネットワーク 等

＜社会福祉協議会＞
日常生活支援事業の実施

NPO法人等と連携し、生活支援サービス等の創出、地域人材発掘

地区連携医事業等による支援

18,211千円【介護会計】

医療職・介護職のネットワークづくりや在宅医療の普及啓発、あんしんすこやかセンターの医療面のスキルアップ

相談支援の強化 293,903千円

【一般会計 216,240千円】

【介護会計 77,663千円】

＜連携＞

- ・相談支援の充実
- ・地域の人材、社会資源の開発
- ・地区の課題解決に向けた取組み 等

地域資源の開発 211,917千円

総合支所

地域障害者相談支援センター
児童館 等

保育待機児童ゼロの継続と質の向上

保育部

予算額

42,272,658千円

特定財源

22,942,692千円

前年度増減

△ 285,624千円

◆保育待機児童ゼロの継続と質の向上 <資料No. 7一部再掲> 42,272,658千円

◆保育待機児童ゼロの継続 1,228,768千円 ※右記金額と一部重複

認可保育所等の施設整備による定員拡大等により、令和3年4月1日現在の保育待機児童数は0人となり、令和2年度に引き続き、保育待機児童ゼロを継続することができた。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響や、年度当初を中心とした既存の保育施設の欠員増などの新たな課題に対応する必要性が生じている。そのため、既に事業決定しているものを除き、当面の間、認可保育園の新規整備は実施しないこととし、保育需要に見合った保育定員の適正化を図りながら、保育待機児童ゼロを継続していく。

令和4年度における保育施設整備予定数(令和2年度までに決定済)

4施設(定員359人)

◆私立認可保育園等運営 38,711,542千円

・私立認可保育園等運営費

R4 329施設 20,539人(178人増) ※運営費補助の対象施設数及び定員数

・【拡充】認証保育所への支援

運営費及び保育料負担軽減補助の対象となる利用時間の拡大

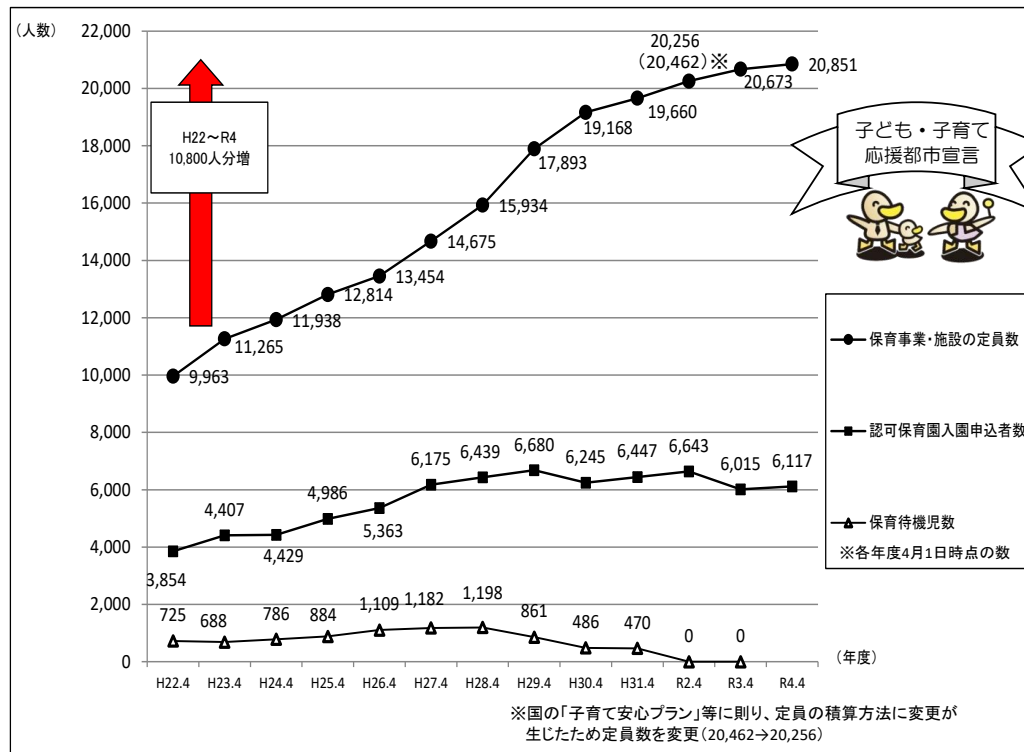
◆保育人材確保支援事業 2,452,154千円

・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付

・保育士等の住宅確保支援

・保育施設運営事業者の採用活動に対する支援

●入園申込者数・定員数等の推移(H22～R4年度)

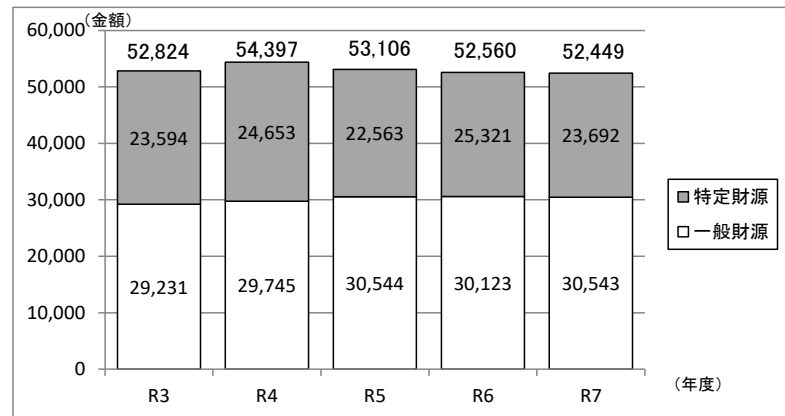


【子ども・子育て支援事業計画に基づく定員拡大量】※認可外保育施設の閉園等含む

(年度)	R2 (R3.4)	R3 (R4.4)	R4 (R5.4)	R5 (R6.4)	R6 (R7.4)
整備計画数 (下段は前年度比増減)	21,406	22,240 (834)	23,032 (792)	23,122 (90)	23,212 (90)
定員拡大実績 (下段は前年度比増減) 【R4.1月現在】	20,673 (417)	20,851 (178)	20,929 (78)		

<参考> 保育関連経費の状況と今後の見通し

(単位:百万円)



・保育関連経費・・・ 保育待機児対策、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額。

・R3は第8次補正後の予算現額、R4は当初予算額。R5以降は定員の増減等を反映した想定額。

ICT基盤を活用した新たな教育の推進

教育委員会事務局

予算額 1,287,076 千円

特定財源 135,730 千円

前年度増減 975,794 千円

ICT基盤を活用した新たな教育の推進

ハード 910,081千円

統合型校務支援システムの導入



- ◆統合型校務支援システムの導入 【R3.8次補正対応】
成績管理や健康管理など一元管理できる統合型校務支援システムを導入し、クラウド環境に移行することで、児童・生徒のタブレット端末と連携
- ◆タブレット端末及び校内通信ネットワーク運用支援 230,377千円
各種問い合わせに対応するためのサービスデスクの設置および校内通信ネットワークの保守
- ◆利用者IDの統合管理 【R3.8次補正対応】
児童・生徒がクラウド上のアプリ等を利用する際のIDの一元管理
- ◆リモートワーク対応セキュリティ基盤の構築 【R3.8次補正対応】
教員が自宅等でテレワークするなどの多様な働き方を可能にする基盤構築

利用環境整備

- ◆iPadのリース(12,267台分) 154,845千円
- ◆校内通信NW用通信機器の購入（フロアスイッチ、無線AP等）4,296千円
- ◆画像転送機・Wi-Fiアクセスポイントの購入 【R3.3次補正対応】
- ◆クラウド基盤運用経費 47,107千円
BYOD（※）を見据えた環境の整備
※…各家庭で所有している端末を学校に持ち込んで使用すること
(Bring Your Own Deviceの略) など

～探究的な学びを推進する1人1台端末の活用～

ソフト 196,021千円

双方向型のやりとり

学習の個別最適化

データの活用

- ◆双方向型学習支援アプリの活用 27,940千円
先生と子ども、子ども同士がオンラインでつながる協働学習の実現
- ◆ドリル系学習支援アプリの活用 136,670千円
一人ひとりの学習理解度等に合わせた個別最適化した学びの実現



- ◆プログラミング教材実証研究 9,555千円
プログラミング教育の充実に向け、効果的に実施する教材の導入するための実証研究
- ◆教育総合センター連携(大学・企業等)研究用デジタル教材 1,000千円
- ◆WEB会議システムの活用 2,640千円 など

人材 180,974千円

教員の指導力向上

- ◆ICT支援員の配置 180,974千円【R3.3次補正対応含む】
教員が分かりやすく効果的な授業を行えるよう支援
- ◆ICT事業者による統合支援 【R3.8次補正対応】
システム・ネットワークごとに分かれているヘルプデスクの統合支援 など



1人1台のタブレット端末等の新たなICT基盤を効果的に活用し、
探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学び等を実現していく

教育総合センターを拠点とした質の高い
教育及び保育の推進

教育委員会事務局、政策経営部

予算額 449,790 千円

特定財源 8,054 千円

前年度増減 △ 1,204,351 千円

教育総合センターを拠点とした新しい時代に必要な教育へと転換していくための取り組み

学校支援・教職員等支援 151,855千円

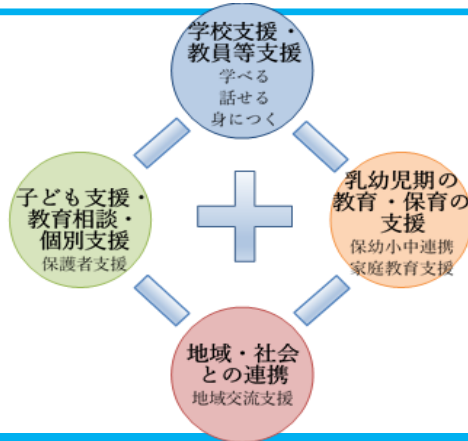
- ・【拡】教育課題に関する研究や教員研修の実施 9,591千円
教員向けICT活用研修、人権教育研修、幼少中教員向け教育課題等への理解を深める研修 等
- ・【拡】教員が必要とする支援の充実 13,874千円
先進的な指導案や教材などを動画やデータで集積し、各教員が必要に応じて活用できる環境の整備及び教員等の相談窓口の設置 等
- ・【新】キャリア教育普及啓発事業 2,500千円
キャリア教育普及啓発の動画やチラシの作成 等

など

乳幼児期の教育・保育の推進 21,957千円

- ・【拡】幼稚園・保育所等の教諭・保育士の人材育成 15,092千円
保育者の資質の向上、質の高い教育・保育の実践に向けた専門人材の派遣等
- ・乳幼児期の教育・保育と義務教育の円滑な接続 3,315千円
世田谷区教育・保育実践コンパス、アプローチスタートカリキュラムの推進及び学び舎を活かした幼・保・小の連携に向けた取組みの展開。
- ・【新】家庭教育の支援 766千円
保護者・保育者向けの講演会等の実施、専門家（外部人材）の相談対応 等

など



教育総合センター 世田谷区の教育を推進する拠点



子ども支援・教育相談・個別支援 116,667千円

- ・【拡】専門チームによる学校支援 39,319千円
不登校支援グループ（心理職、SSW）の設置
不登校の児童・生徒への対応支援及び原因分析、対応策の検討
特別支援教育巡回グループ（教育嘱託員、心理職）による学校支援
配慮を必要とする児童・生徒に対する支援の充実に向け教員等へ助言を行う
教育支援グループ（弁護士、精神科医、心理職）による学校支援
いじめなどの様々な学校課題に関する検証、対応策の検討
- ・【拡】ほっとスクール「城山」の運営 25,617千円
定員増員（25→35名）

など

地域・社会との連携 159,311千円

- ・【拡】STEAM教育講座及び区民交流エリア運営 21,552千円
プログラミングや科学実験など学校では体験できない様々なSTEAM教育講座を実施
STEAM教育講座：年100回程度実施予定
- ・区民共同の広場づくり 498千円
地域住民や外遊び団体等とともにワークショップを通して魅力的な広場づくりを行う
- ・【新】教育総合センター連携事業（大学・企業）2,086千円
教育総合センターの機能強化のため、地域における大学や企業との連携
- ・教育総合センターの維持管理 128,721千円

など

第2次世田谷区教育ビジョン
調整計画

教育委員会事務局

予算額 3,798,703 千円

特定財源 312,160 千円

前年度増減 △ 985,269 千円

第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】

1.地域とともに子どもを育てる教育の推進

2.これからの社会を生き抜く力の育成

3.生涯を通じた学びの充実



調整計画(令和4年度・5年度) ～2年間の主な取組項目～

地域の教育力をいかした学校の支援

119,532千円

- 学校を地域で継続的・安定的に支えるしくみの改善・推進
- 総合型地域スポーツ・文化クラブの拡充及び活動支援
- 学校教育を支える地域人材の確保の検討・実施など

中央図書館機能の拡充と図書館ネットワークの推進

973,406千円

- 中央図書館のマネジメント機能の強化
- レファレンスの充実と利用促進
- 民間活用
- 図書館運営への区民参画の検討・実施
- ICTタグおよび関連機器の導入・運用

いじめ防止対策及び不登校支援等の総合的な推進

99,620千円

- 早期発見・未然防止を含めたいじめ問題への総合的・組織的な対応
- 学校内外の教育相談体制の充実
- 不登校支援の計画的な推進
- 教育に関する総合的な相談体制の構築
- 教育支援グループによるいじめへの対応

乳幼児期から小・中学校における質の高い教育の推進

24,897千円

- 「キャリア・未来デザイン教育」の推進
- 人権教育の推進
- 学び舎による学校（園）運営の充実
- 乳幼児期の教育・保育と義務教育との円滑な接続
- 研究・研修機能の充実。研究体制の推進など

才能や個性をはぐくむ体験型教育の推進

53,724千円

- 新・才能の芽を育てる体験学習の充実
- 外遊びの推奨及び小学校遊び場開放の充実に向けた取組み

一人一人の個性を伸ばす特別支援教育の推進

463,707千円

- 人的支援の充実
- 校（園）外から支援する体制の充実
- 就学前から卒業までの切れ目のない支援
- 医療的ケア児及びその家族に対する支援の充実など

教育デジタル・トランスフォーメーションの推進

1,544,139千円

- 教育デジタル・トランスフォーメーションの推進
- ICTを活用した学びの推進
- ICT環境整備の充実
- 教職員の支援・人材育成の推進

教育総合センターを拠点とした質の高い教育の推進

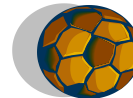
249,970千円

- 研修・研究機能及び研究体制の整備・充実
- 教職員の支援・人材育成の推進 など

教員が子どもとかわる時間の拡充

269,708千円

- 指導力向上サポート室や人的支援の充実による教員支援
- 部活動支援員制度の充実
- 教員の働き方改革の推進



学校の整備・改築等

教育委員会事務局

予算額 5,013,254 千円

特定財源 2,935,038 千円

前年度増減 △ 299,516 千円

学校施設の改築 予算額 2,085,683千円

△…設計、☆…解体工事、○…建築工事、*…外構・校庭整備工事

学校名		R4	R5	R6	R7	R8
小学校	池之上小学校(全面改築)	○	○*			
	砧小学校(全面改築)	基本構想 変更	△	△☆	○	○
	瀬田小学校(棟別改築)	☆	○	○	☆	*
中学校	奥沢中学校(全面改築)	方針策定	基本構想	△	△☆	○
	弦巻中学校(棟別改築)	基本構想 △	△	△	☆○	○
	八幡中学校(棟別改築)	☆○	○*			

学校施設の増築 予算額 216,093千円

○…建築工事

学校名		R4
小学校	中丸小学校	○

学校施設の耐震改修工事
予算額 643,590千円

内訳	校数	学校名
小学校	3校	九品仏、武蔵丘 千歳台
中学校	4校	尾山台、上祖師谷 千歳、砧南

その他 学校施設の改築事務 予算額 51,199千円

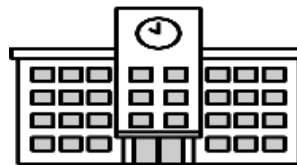
その他学校改築に係る経費(長寿命化改修校事前調査委託 など)

その他 学校の改修事務 予算額 494,855千円

学級増に伴う内部改修設計
その他設計
その他学校改修に係る委託経費

学校施設の改修 予算額 1,521,834千円

主な内容	校数	学校名
トイレ改修工事	4校	用賀小学校
		三宿小学校
		喜多見小学校
		喜多見中学校
エアコン改修工事	2校	用賀小学校
		八幡山小学校
学級増に伴う改修工事	4校	中里小学校
		弦巻小学校
		桜町小学校
		山野小学校
校庭整備改修工事	3校	駒沢小学校
		駒繫小学校
		烏山北小学校
外壁・屋上防水等改修工事	3校	松丘小学校
		砧南小学校
		太子堂中学校
その他改修工事 (屋上フェンス改修、 体育館照明LED化など)	6校	松原小学校
		桜丘小学校
		八幡山小学校
		世田谷中学校
		北沢中学校
		駒留中学校



脱炭素に向けた
省エネルギー化の推進と
再生可能エネルギーの利用拡大

環境政策部、施設営繕担当部、経済産業
部、土木部、教育委員会事務局 等

予算額 474,103千円

特定財源 85,378千円

前年度増減 243,176千円

2050年CO₂排出量実質ゼロ、脱炭素社会の実現をめざし、 区民・事業者・区が連携協力して取組みを進める。

省エネルギー化の推進 予算額405,720千円

二酸化炭素排出
削減量(年間)
893t—CO₂

＜主な取組み＞

○【拡充】環境配慮型住宅リノベーション助成 59,381千円

区内事業者が施工する、環境に配慮した住宅改修への助成

◆令和4年度拡充内容

二酸化炭素排出削減効果が高い改修工事への助成を拡充

- ・外壁等まるごと断熱改修：助成上限額20万円→40万円
- ・太陽光発電システムの設置：助成上限額20万円→30万円
- ・窓の断熱改修：助成割合を工事経費の10%→20%

○街路灯のLED化 339,897千円

2,192台（大型水銀灯481台、小型蛍光灯1,711台）

○ESCO事業 導入施設

総合運動場、北沢タウンホール、玉川中学校温水プール、
大蔵第二運動場、世田谷美術館、烏山中学校

○省エネポイントアクション事業 5,153千円

みうら太陽光発電事業の収益を活用し、区民・事業者が電気・ガスの
使用量削減に取り組み、成果に応じて区内共通商品券との交換が可能
なポイントを提供 令和4年度：1,700世帯・事業所

○区民利用施設等の高効率照明への改修

再生可能エネルギーの利用拡大 予算額21,120千円

二酸化炭素排出
削減量(年間)
5,024t—CO₂

＜主な取組み＞

○せたがや版RE100の実現に向けた取組み

区民・事業者・区が連携して、区全体で区内の再生可能エネルギーの
利用拡大を推進(区施設への再生可能エネルギー100%電力の導入など)

○【新規】公共施設における太陽光発電設備等の設置事業 150千円

区が選定した事業者が、国の補助事業を活用し、中学校へ太陽光発電
設備及び蓄電池を設置(令和4年度は9校)

電力を供給する事業に対する啓発(環境教育)を実施

○区民向け蓄電池の導入経費助成 3,500千円

区内での再生可能エネルギーの利用拡大及び災害時に有効な小規模分散
型電源の普及拡大を推進

○みうら太陽光発電所の運営(【歳入】売電収入等) 15,427千円(19,889千円)

気候危機対策への取組み 予算額47,263千円

○地球温暖化対策地域推進計画の策定 6,038千円

「世田谷区気候非常事態宣言」において、2050年までに区内の二酸
化炭排出量実質ゼロを目指すことを表明したことに伴い、令和5年度を
初年度とする新たな地球温暖化対策地域推進計画を策定

○【新規】環境出前授業 2,807千円

大学生等のボランティアに環境サポーターとしての研修を実施した
上で、区立小学校に派遣して出前授業を実施

○【新規】若者環境フォーラム 424千円

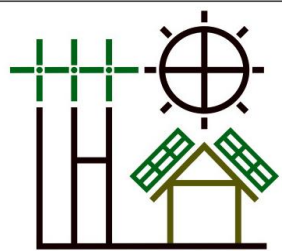
中学生・高校生・大学生が環境問題への取組みの発表・議論を行い、
視聴者からもSNS等による意見表明を求めるイベントを開催

○【新規】公共用急速充電器の整備 35,000千円

EVの普及促進のため、区の率先行動として公共用急速充電器を整備
設置数 5か所程度

○【新規】気候危機対策基金の創設

気候危機対策を早急かつ着実に進めるための財源を確保



せたがや版 RE100

全体の
二酸化炭素排出削減量(年間)
約5,900t—CO₂

※杉の木 約67万本分(東京ドーム
140個分の面積)のCO₂吸収量
に相当
※樹齢40年の杉の木1本が1年間に
吸収するCO₂の量を8.8kg
と推定

災害に強いまち せたがや	総合支所、政策経営部、危機管理部、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、みどり33推進担当部、道路・交通計画部、土木部	予算額	2,724,837千円	特定財源	1,567,013千円	前年度増減	197,981千円
-----------------	---	-----	-------------	------	-------------	-------	-----------

1. 災害対策本部機能等の強化 289,478千円

- 災害対策本部機能等の強化 21,994千円
 - ・防災アドバイザーの活用
 - ・職員の情報共有手段の確保（専用の通信アプリの使用）等
- 災害時の情報収集・情報共有体制の強化 267,484千円
 - ・【新】防災情報システムの構築
 - ・本庁舎等整備に伴う無線機器の更新
 - ・【拡】SNSを活用した情報収集システムの拡充等

3. 地域防災力の強化 1,129,348千円

- 区民の防災意識向上のための普及啓発 36,511千円
 - ・女性防災コーディネーターを講師とした地域啓発研修の実施
 - ・地区における防災塾の実施等
- 防災区民組織との連携 69,089千円
 - ・防災訓練の実施
 - ・地域への可搬ポンプの配備
 - ・区民防災会議の活動に対する助成、防災区民組織新規結成に伴う助成等
- 災害時のボランティア受入体制の整備 28,604千円
 - ・ボランティアコーディネーターの育成・区民への理解促進
- 耐震促進 481,280千円
 - 「建築物の耐震化促進」
 - ・木造住宅
耐震診断士派遣100件、補強設計助成2件、耐震改修等助成20件
訪問相談
耐震診断後相談60回、簡易設計50回、無料耐震診断等相談130回
木造住宅除却助成110件
 - ・非木造建築物
耐震診断助成13件、補強設計助成11件、耐震改修工事助成5件、
アドバイザー派遣15回
 - ・特定緊急沿道建築物
補強設計助成4件、耐震改修等助成3件、アドバイザー派遣5件
 - ・耐震シェルター等設置支援2件
 - ・家具転倒防止器具取付支援250件
- 不燃化特区制度に基づく取組み 513,864千円
 - 不燃化特区助成実施地区4地区
 - ・建替え促進助成47件、老朽建築物除却・仮管理柵設置助成111件
 - ・個別相談会、専門家派遣の実施
 - ・【新】無接道敷地対策 対象地区（太子堂・三宿地区、北沢五丁目・大原一丁目地区）

2. 避難所対策等 155,369千円

- 備蓄体制等の整備 86,444千円
 - ・新型コロナウイルス対策及びプライバシー保護のための避難所運営用テントの配備
5か所の広域用防災倉庫へ100基ずつ配備
3か年で全広域用防災倉庫（15か所）へ配備予定
- 防災機能の向上 41,005千円
 - ・生活用水確保のための井戸の水質検査
 - ・烏山区民センターへのマンホールトイレ設置工事
 - ・マンホールトイレの設備点検・補修作業等
- 災害時の要配慮者支援対策 25,269千円
 - ・個別避難計画の作成
 - ・避難行動要支援者避難支援プラン・ガイドライン等の作成
 - ・福祉避難所（高齢者・障害者）協定施設等における演習等
- 帰宅困難者等への支援 2,651千円
 - ・商店街に対する帰宅困難支援
2/3補助 補助限度額20万円 2商店街

4. 豪雨対策 1,142,785千円

- 「河川・下水道整備」の推進 1,053,022千円
- 「家づくり・まちづくり対策」 30,249千円
 - ・土のう等水防資機材の配置
 - ・土のうステーション点検等管理等
- 「グリーンインフラ」の促進 59,514千円
 - ・区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置
 - ・雨水貯留浸透施設及び雨水タンク設置助成
 - ・グリーンインフラ施設技術指針の策定
 - ・グリーンインフラ学校の実施

5. 被災地・被災者支援 7,857千円

- 住宅の提供 7,857千円
 - ・応急仮設住宅5戸

島・助・公助による
災害に強いまち
せたがや

安全安心まちづくり施策の推進

危機管理部、経済産業部、保育部、世田谷保健所、土木部、教育委員会事務局

予算額

720,954千円

特定財源

51,091千円

前年度
増減

178,870千円

安全安心パトロール 121,688千円

項 目	内 容	予算額
世田谷区24時間安全安心パトロール	区内全域における24時間パトロールを実施(昼4コース/4台、夜2コース/2台)	121,688

区民の自主的防犯活動への支援 64,615千円

項 目	内 容	予算額
防犯カメラ整備等助成	・町会・自治会、商店街等への防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 整備費:町会・自治会 16団体 商店街等 7団体 ・私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の1/2を助成 4園 (1団体上限160万円)	59,680
安全ステーションの整備	自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理	100
自主的防犯活動団体への助成	自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成 1団体3万円を上限	2,430
地域防犯リーダー活動支援	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	405
オウム真理教問題対策	地域住民団体の自主的な活動を支援	2,000

安全安心
なまちの
実現

安心して暮らせるまちづくり 395,575千円

項 目	内 容	予算額
交通安全啓発	中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室(中学校、区民向け計14回)や講習会などを実施	18,017
消費生活相談	悪質商法等の被害を救済または防止するため、電話・窓口相談等を実施	1,180
特殊詐欺被害防止	・自動通話録音機の無償貸与 ・区内ATMコーナーへの携帯電話抑止装置の設置	15,001
健康危機管理体制の充実	・熱中症予防対策 温度計付熱中症予防シート・涼風マップの配布、お休み処の設置 ・新型インフルエンザ等対策	21,480
夜間道路照明の確保	街路灯の新設及び改良	339,897

子どもの安全確保 139,076千円

項 目	内 容	予算額
登下校区域防犯カメラ維持管理	小学校登下校区域に設置した防犯カメラの維持管理	9,894
小学校昼間時警備 中学校通学経路警備	昼間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施	118,579
保護者への緊急連絡メール配信	保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信(区立幼稚園、区立小・中学校対象)	4,180
防犯ブザー貸与、 防犯ブザー用ベルト等の配付	・小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 ・小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配付	6,423

単位: 千円

世田谷みどり33	みどり33推進担当部、保育部、教育委員会事務局、財務部	予算額	7,946,147千円	特定財源	2,514,584千円	前年度増減	847,557千円
----------	-----------------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	-----------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

公園緑地の整備

〔予算額〕6,230,998千円（118,944千円）

- 公園用地取得 2,536,432千円
 - 深沢二丁目緑地
 - 瀬田農業公園
 - 成城みつ池緑地
- 公園新設 374,168千円
 - 瀬田農業公園
 - 玉川野毛町公園
 - 岡本いこいのもり緑地
 - 成城みつ池緑地（仮称）深沢6-5緑地
- 大規模公園改修 355,161千円
 - 喜多見公園 ほか
- 公園・身近な広場改修 228,288千円
 - 砧八丁目児童遊園
 - 用賀二丁目公園
 - 山下西公園
- 緑道整備 94,720千円
 - 蛇崩川緑道
- 公園・身近な広場維持運営 2,642,229千円

みどりのまちづくり

〔予算額〕8,274千円（△40,089千円）

- みどりの資源調査関連 534千円
- 生きものつながる世田谷プラン関連 5,062千円
- みどりの基本計画関連 2,678千円



民有地のみどりづくり

〔予算額〕172,827千円（491千円）

- 世田谷みどり33の周知 1,285千円
- みどりのフィールドミュージアム 291千円
- 地域緑化（花づくりなど） 14,683千円
- 樹木・樹林地の保護 127,196千円
- 特別保護区保護管理 13,686千円
- 屋上・壁面緑化助成（10件） 3,000千円
- 生垣・シンボルツリー等緑化助成 4,850千円
- 事業用等駐車場緑化助成（3件） 750千円
- ガーデニングフェア 6,500千円
- 緑化講習会（庭木の手入れほか） 586千円



みどりの道づくり

〔予算額〕299,001千円（△3,105千円）

- 街路樹維持管理 299,001千円

みどりの学校づくり

〔予算額〕61,682千円（1,810千円）

- 幼稚園・小学校・中学校緑化 61,682千円
 - 校庭芝生化 既存19校
 - 壁面緑化 既存42校

みどりの公共施設づくり

〔予算額〕4,759千円（50千円）

- 保育園緑化 4,267千円
 - 既存12園
- 公共施設緑化 492千円
 - 緑のカーテン苗 600鉢など

※各項目の所要経費にある（ ）は、対前年度増減額

公園・緑地の整備	みどり33推進担当部、財務部	予算額	4,757,375千円	特定財源	2,332,110千円	前年度増減	836,200千円
----------	----------------	-----	-------------	------	-------------	-------	-----------

1～4は№. 16に再掲

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

1 公園用地取得 : 予算額 2,536,432 千円※ (対前年度 △ 217,346 千円)

令和4年度 公園用地取得予定

地域	公園名	面積 (㎡)	備考
玉川	瀬田農業公園	2,548.45	公社からの買戻し
玉川	深沢二丁目緑地	2,134.20	公社からの買戻し
砧	成城みつ池緑地	313.76	公社からの買戻し

※上記予算額には、上用賀公園拡張用地の暫定利用に向けた整備を含む

2 公園新設 : 予算額 374,168 千円 (対前年度 132,731 千円)

令和4年度 公園新設工事予定

地域	公園名	場所	内容
玉川	瀬田農業公園	瀬田5-11	拡張整備工事
玉川	(仮称) 深沢6-5緑地	深沢6-5	整備工事
玉川	玉川野毛町公園	野毛1-19～23	造成工事等
砧	成城みつ池緑地	成城4-22-30	拡張整備工事
砧	岡本いこいのもり緑地	岡本1-17-3	拡張整備工事

3 公園・広場改修 : 予算額 583,449 千円 (対前年度 77,229 千円)

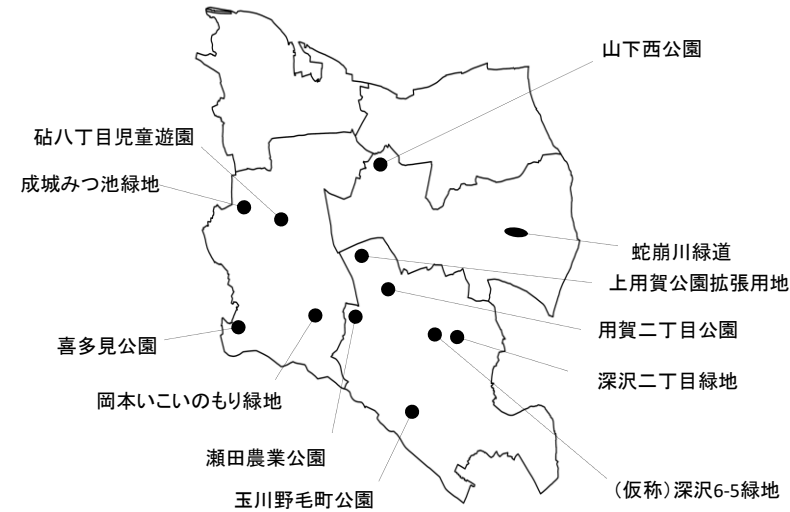
令和4年度 大規模公園・身近な広場改修工事予定

地域	施設名	場所	内容
砧	喜多見公園	喜多見2-10-45	改修工事
世田谷	山下西公園	宮坂3-34-7	改修工事
玉川	用賀二丁目公園	用賀2-18-3	改修工事
砧	砧八丁目児童遊園	砧8-2-21	改修工事

4 緑道整備 : 予算額 94,720 千円 (対前年度 74,130 千円)

令和4年度 緑道整備工事予定

地域	施設名	場所	内容
世田谷	蛇崩川緑道	弦巻1-1先～上馬5-4先	園路舗装等 (延長: 360m、H29～R5)



<公園面積(整備後)の推移>

R元	R2	R3	R4 (見込)
2,668,304㎡	2,669,074㎡	2,677,583㎡	2,682,879㎡

《参考》土地開発公社による公園用地の先行取得

国庫補助金等の特定財源の確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が土地開発公社から購入する仕組み。

先行取得面積	先行取得費	主な取得用地
15,897㎡	約58億円(+37億)	(仮称) 北鳥山七丁目緑地、桜丘農業公園

災害に強い都市基盤の整備	道路・交通計画部、土木部、財務部	予算額	7,438,012千円	特定財源	2,080,699千円	前年度増減	3,455,214千円
--------------	------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	-------------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

■都市計画道路用地取得 4,940,420千円

路 線 名	用地取得 面積 ※(都市計画 区域内のみ)	R2年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
補助第49号線(Ⅱ期)★	0㎡	55.5% (62.8%)
補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★	327㎡	29.0% (45.6%)
補助第154号線(明大前駅付近)★	175㎡	13.7% (22.9%)
補助第216号線(大蔵Ⅰ期)★	349㎡	81.8% (93.5%)
補助第216号線(大蔵Ⅱ期)★	0㎡	0% (12.6%)
補助第216号線(千歳烏山駅付近)★	536㎡	33.4% (51.6%)
補助第217号線(成城一・二・三丁目)★	341㎡	24.3% (37.6%)
補助第128号線	255㎡	36.36% (43.08%)
区画街路第10号線(下北沢駅)	307㎡	90.2% (97.9%)
区画街路第14号線(千歳烏山駅)★	146㎡	7.2% (16.0%)

※築造面積(仮整備含む) 11,390.06㎡

《参考》土地開発公社による道路用地の先行取得(★表示路線が該当)

国庫補助金等の特定財源の確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が土地開発公社から購入する仕組み。

内容	先行取得 面積	先行 取得費	備考
都市計画道路	4,888㎡	約75億円	補助49・54・154・216・217号線、世区街13・14号線
主要生活道路	475㎡	約6億円	主要101・122・130・232号線
地先道路・街づくり等	393㎡	約5億円	茶沢通りB区間、大蔵地区区画道路ほか
計	5,756㎡	約85億円	対前年度比＋約6億円

■主要生活道路用地取得 355,917千円

路 線 名	用地取得 面積	R2年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
主要第122号線(六所神社前通りⅠ期)★	15㎡	94.2% (94.2%)
主要第122号線(六所神社前通りⅡ期)★	98㎡	80.0% (85.5%)
主要第130号線(上馬・野沢地区)★	38㎡	24.5% (25.6%)
主要第232号線(Ⅱ期・深沢八丁目)★	0㎡	57.0% (83.5%)

※築造面積(仮整備含む) 1,402.44㎡

■地先道路用地取得 714,843千円

路 線 名	用地取得 面積
茶沢通りB区間★	24㎡
玉川三丁目主要区画道路C★	30㎡
大蔵地区区画道路★	115㎡
祖師谷6-14先	29㎡
祖師谷2-8	424㎡
粕谷二丁目3番先	91㎡

※築造面積(仮整備含む) 4,831.58㎡

【 資 料 編 】

1 令和4年度予算編成のプロセス

(1) 令和4年度予算編成の経過

令和3年8月

- 「令和4年度予算編成にあたっての基本方針」
 - ・予算規模を前年度比△8億円（△0.3%）のフレームとする
 - ・特別区税は、感染状況や地域経済の動向など今後の見通しが不透明ため、令和3年度と同額で見込む
 - ・財政調整基金からの繰入れを行わない前提でのフレームとする
 - ・収支見通しを踏まえ、一部経費を除き前年度比△3%の経費削減をあらかじめ見込む

<予算フレーム>

歳入・歳出 3,192億円
（前年度比△8億円）

令和3年10月上旬

- 各部予算見積り集計
予算フレームでは見込んでいない新型コロナウイルス感染症対策経費、電算関連経費、人件費の増などにより予算フレームを大幅に上回る

<各部見積り>

歳入 3,212億円
歳出 3,324億円
歳出超過額 112億円
フレーム比+133億円

令和3年10月下旬～

- 事業費の調整
 - ・事業費の精査や施策の優先順位付けなどによる歳出の抑制（歳出△53億円）
 - ・令和4年度当初予算規模の適正化（歳出+42億円）
令和3年度補正予算に前倒し計上する事業を精査し、令和4年度当初予算規模の適正化を図る（都市基盤整備経費など）
- 歳入の調整
地域経済及び人口の動向などを踏まえ、特別区税の歳入見通しを調整（歳入+94億円）

令和3年12月

- 「令和4年度当初予算編成状況」（令和3年12月22日）
歳出超過額が112億円から38億円に縮減

<編成状況>

歳入 3,275億円
歳出 3,314億円
歳出超過額 38億円
フレーム比 +122億円

令和4年1月

- 「令和4年度当初予算（案）」（令和4年1月19日）
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金の調整（歳入+116億円）
 - ・特別区債及び基金繰入金の抑制（歳入△76億円）
 - ・人件費の精査（歳出△13億円）
 - ・国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善（歳出+4億円）
 - ・特別会計繰出金の増（歳出+12億円）等

<令和4年度当初予算(案)>

歳入・歳出 3,336億円
（対前年度比 136億円、4.3%）

健全な財政基盤の維持

- ・特別区債発行額を予算フレームより65億円抑制
- ・基金繰入額を予算フレームより61億円抑制

<令和4年度末見込み>

基金残高 予算フレーム時（令和3年10月）925億円⇒令和4年度当初予算（案）1,173億円（+248億円）
特別区債残高 " 715億円⇒令和4年度当初予算（案）561億円（△154億円）

(2) 予算編成における歳出の縮減及び歳入の調整等

- 感染拡大防止対策関連経費の計上期間等の調整（△17億円）
 - ・ 上半期分の経費を計上（一部の経費を除く）することとし、その後は感染状況等を踏まえ、令和4年度補正予算により対応する
- 電算経費の精査（△5億円）
 - ・ システム改修内容等の精査
 - ・ システム改修実施時期の年度間調整 等
- 施設整備、営繕経費の精査（△12億円）
 - ・ 整備・改修内容や改修時期等の調整
 - ・ 工事の緊急性等を踏まえた令和3年度補正予算に前倒し 等
- 人件費の精査（△13億円）
 - ・ 人事委員会勧告を踏まえた縮減
 - ・ 実績を踏まえた職員手当等の精査 等
- その他事業費の調整（△17億円）
 - ・ 新規・拡充事業の精査
 - ・ 実績を踏まえた事業費の精査 等
- 当初予算規模の適正化（+42億円）
 - ・ 財源状況等を踏まえた令和3年度補正予算前倒し計上事業の精査及び令和4年度当初予算規模の適正化（都市基盤整備経費など）
- 国の経済対策や社会状況の変化等を踏まえた事業費の増（+34億円）
 - ・ 国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善
 - ・ 労働報酬下限額の改定に伴う委託料等の増
 - ・ 特別会計繰出金の増 等
- 歳入の調整（歳入+88億円）
 - ・ 納税者数の伸び等による特別区民税の増
 - ・ 都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の増
 - ・ 各種交付金の精査に伴う増
 - ・ 特別区債発行額の抑制
 - ・ 基金繰入額の抑制

- 「令和3年度第8次補正予算（案）」（令和4年1月19日）
 - 特別区税、特別区交付金の増収分等を活用し基金へ積立て（基金積立額+100億円）
 - 〈主な内訳〉 ※金額は、利子や寄附金等の積立を除く
 - ・ 義務教育施設整備基金 40億円
 - ・ 都市整備基金 20億円
 - ・ みどりのトラスト基金 20億円
 - ・ スポーツ推進基金 20億円 など

2 国の税制改正による区への影響について

I ふるさと納税制度

1 制度の概要

区市町村等に対する寄附額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度です。また寄附者の確定申告を寄附者に代わって寄附を受けた自治体が行うワンストップ特例の導入及び控除限度額が個人住民税所得割の10%から20%に拡大されています。

2 区への影響

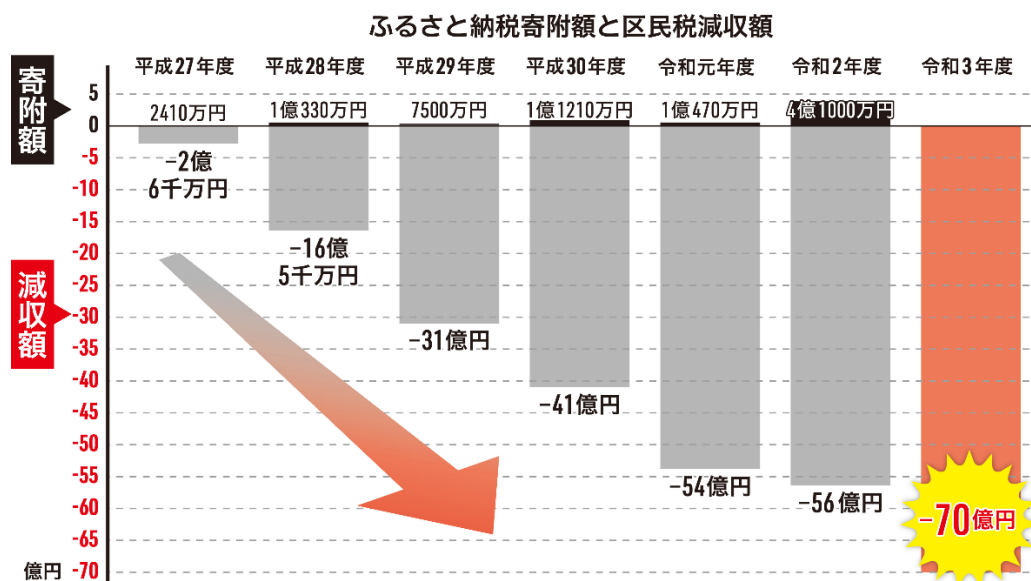
ふるさと納税の影響による世田谷区の減収額は、この7年間で約27倍に拡大しており、令和3年度では約70億円の減収額が見込まれています。70億円という金額は学校2校分の改築経費に相当し、区の財政を脅かす大きな負担となっています。寄附によって減収となった自治体は地方交付税で補てんされますが、地方交付税不交付である特別区は減収分が補填されず、直接的な影響を受けます。

3 区としての対応

高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による住民サービスの低下を住民全体で受け入れざるを得ないといった制度の歪みが生じており、地方税制の根幹を揺るがす大きな問題となっています。

こうした制度の歪みに対し、引き続き23区の先頭に立ち、国に対して本来の趣旨に立ち返るよう、制度そのものの見直しを強く主張していきます。

また、制度の仕組みや問題点、税収減の状況、寄附の使い道や実績をわかりやすく広報することで、税源の流出抑制と寄附文化の醸成につながるよう取組みを進めています。



Ⅱ 地方法人課税の見直し

1 見直しの主旨

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するというものです。

2 改正内容

◎法人住民税法人税割の一部国税化の拡大

（令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業が対象）

法人住民税法人税割の税率縮小 消費税率 5%段階 12.3%

→消費税率 8%段階 9.7%（△2.6 ポイント）

→消費税率 10%段階 6.0%（△3.7 ポイント）

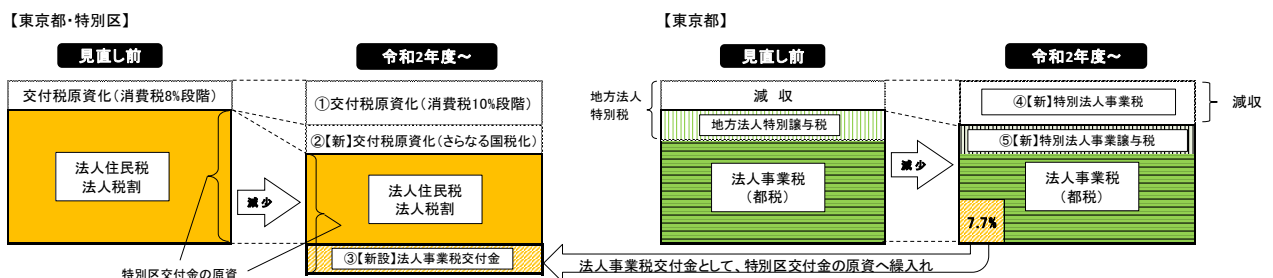
※下図①②の合算の影響

3 区への影響見込み（特別区交付金）

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、各区の収入と需要にあわせて特別区交付金として配分しています。そのため、区への影響は、特別区交付金の減となります（下図①）。

令和元年度以後に都税である法人事業税で臨時的に行われてきた地方法人特別譲与税を廃止し、その代替措置として、法人住民税からさらなる国税化が行われることになりました（下図②）。これに伴い、区市町村への法人事業税交付金が創設され、都税である法人事業税の一部が特別区交付金の原資になります（下図③）。

また、令和元年度税制改正により、都税である法人事業税の一部を国税化し、地方へ再配分するための特別法人事業税及び特別法人事業譲与税が創設されています。（下図④・⑤）。ただし、区市町村への法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないように、交付率が 5.4%から 7.7%に引き上げられており、これによる区への新たな影響は生じないこととされています。



4 世田谷区への影響見込み

令和 4 年度 特別区全体 △1,545 億円 ⇒ 世田谷区 △77 億円

令和 5 年度～ 特別区全体 △1,561 億円 ⇒ 世田谷区 △78 億円

※令和 3 年 12 月 24 日総務省公表の「令和 4 年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）」を元に影響額を試算

3 かんたん予算概要

～地域社会から福祉を向上させる予算～

令和4年度一般会計当初予算額は **3,336億円** です！と言われてもピンとこない方もいるか
と思います。

当初予算概要では予算編成の基本的な考え方や重点的な取り組み内容などを掲載していますが、難しい内容の部
分もあります。予算を身近なものに感じて頂けるよう、少し違った切り口から予算を分析してみました。

そもそも予算ってなに？

簡単に言えばお金の面から見た、1年間の区の計画です。

皆さんのご家庭でも、家や車などを買うときには、必要なお金と、収入のバランスを考えてやりくりをするかと思います。

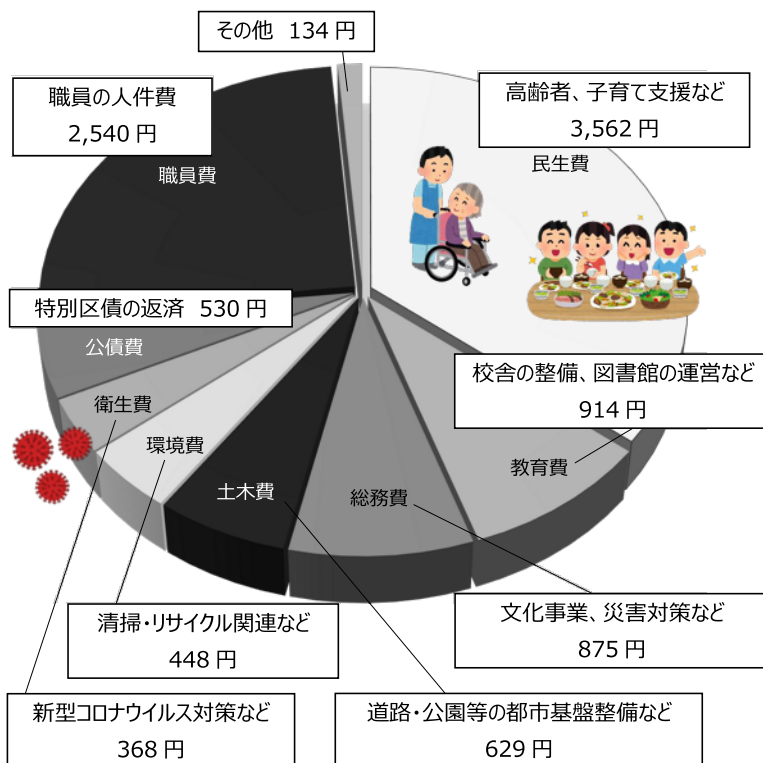
区の場合も同じで、何か事業を行うためには、事業にかかる経費（歳出）とその財源（歳入）のバランスを考えて取り組んでいます。その金額を決めるものが予算です。

令和4年度予算って多いの？少ないの？

過去の予算の推移を見てみると、平成26年度から令和2年度までは増加を続け、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少となつていますが、4年度は再び増加に転じています。

なお、3,336億円は区において過去最大の予算規模となっています。

あなたが納税した1万円の使われ方は？



予算が実際にどのようなことに使われているのかを見てみましょう。
区民税など、一般財源1万円の使われ方をグラフにしてみました。

一番多いのは民生費、続いて総務費、教育費の順になっています。
民生費には保育関連経費や生活保護費などが含まれており、
約36%を占めています。

～Column～

3,336億円ってどのくらい？

3,336億円といわれても具体的にどのくらいかイメージできないと思います。身近な数字に置き換えて考えてみましょう。

Q 区民1人あたりに換算すると？

A 約 **36万円**

Q 他の自治体と比べると？

A 鳥取県の予算規模と同程度

Q 小学校の改築費と比べると？

A 約 **93校分**



※世田谷区の人口＝約92万人で換算



※3年度当初予算額 3,568億円

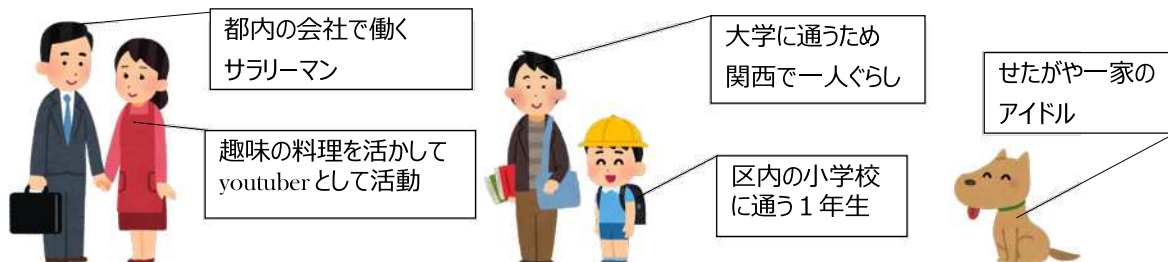


※1校の改築費＝約36億円で換算

せたがや区のお財布事情は？

区の予算は金額が大きすぎて実感がわかない方も多いかと思います。わかりやすくするために、とある家庭の家計簿に置き換えてみましょう。

せたがやさん一家（世帯年収 約 640 万円）



せたがやさん一家のひと月の家計簿を覗いてみましょう

歳入			歳出		
家計簿	金額（円）	予算上の分類	家計簿	金額（円）	予算上の分類
給料、事業収入	494,000	特別区税、国・都支出金など	食費、ペット餌代	91,000	人件費
貯金の取り崩し	11,000	繰入金	光熱水費、日用品	104,000	物件費
借入金	5,000	特別区債	家の維持費、増改築費	62,000	維持修繕費 普通建設事業費
その他	20,000	貸付金元利収入など	医療費、養育費	168,000	扶助費
合計	530,000		ローン返済	18,000	公債費
			貯金の積み立て	1,000	積立金
			息子への仕送り	78,000	補助費等、繰出金
			その他	8,000	貸付金、予備費
			合計	530,000	

※金額は区の予算額を640万円（ひと月あたり53万円）に置き換え、予算上の構成比で各項目に按分した数値



どうして区はたくさん予算があるのにお金を借りているの？

お金を借りる理由は2つあるよ。一つ目は、その年度の負担軽減のためで、一般家庭で家を買うためにローンを組むのと同じだワン。もう一つは、世代間の負担を公平にするためだよ。例えば、公園を作るときに、その年の税金だけで賄うのではなく、借金をして複数年間かけて返済することで、公園を利用するみんなで負担することができるワン。



せたがや区のお財布事情は健全なの？

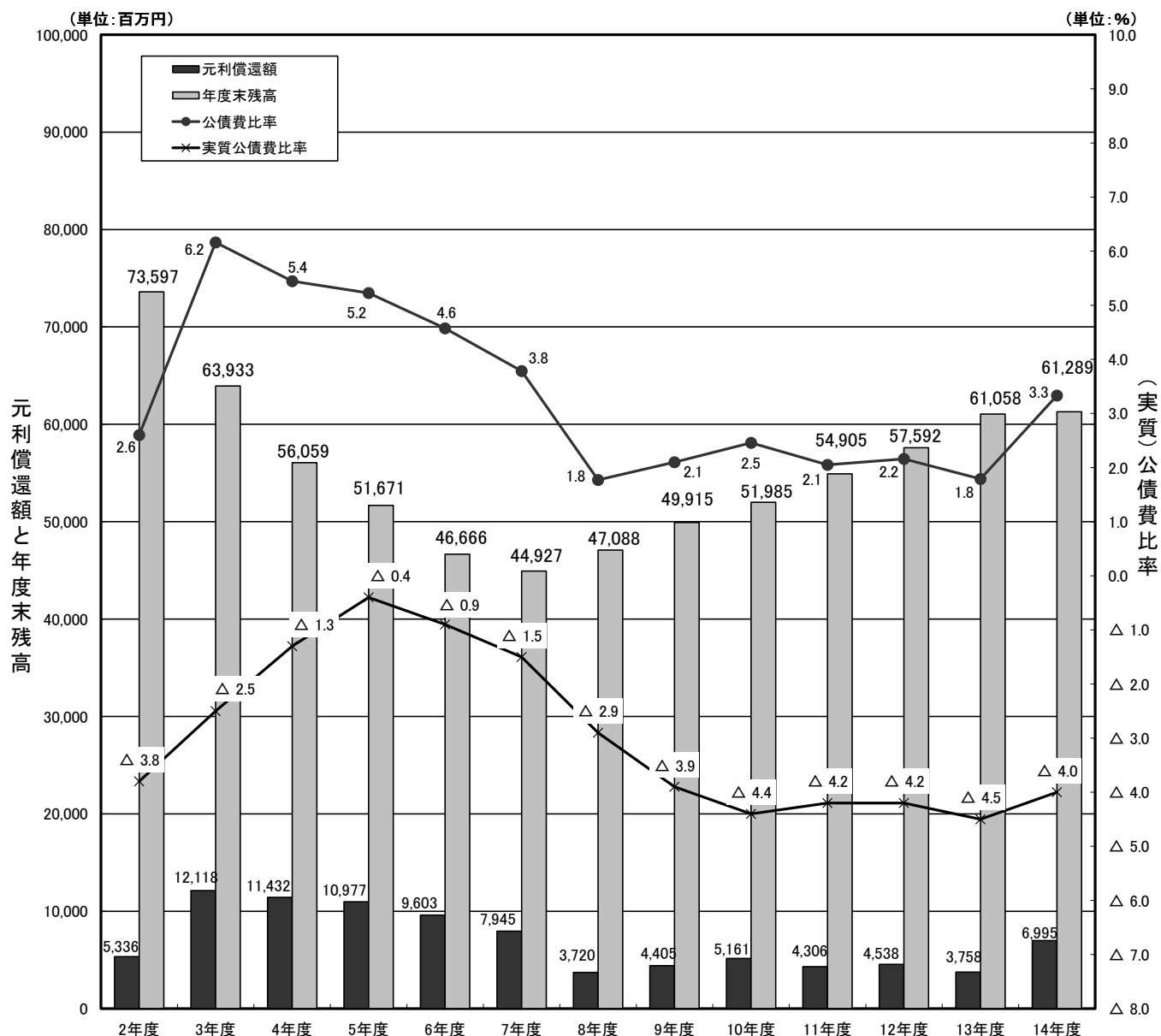
財政状況を見るものとして、健全化判断比率というものがあるよ。国が定めた基準があって、その基準に照らすと区の数値は健全と言えるワン。だけど、コロナの影響や地政学リスクなど、たくさんの不確定要素があるから、将来を見据えた財政運営が求められるワン。



～担当者のひとり言～

少しは世田谷区の予算についてイメージしやすくなったでしょうか。普段区のサービスを利用する際に、予算がどれだけ計上されているのか考えることはないと思います。しかしながら、区の事業は全て予算の裏付けがあって行われています。例えば、区の窓口で住民票を発行した際の紙代や、発行する職員の人件費など、それらも全て予算として計上されています。身近なものとして少しでも区の予算に興味をもって頂ければ幸いです。

4 特別区債の見込み



〈試算条件〉

- 特別区債発行額** : 令和2年度は決算額を、令和3年度は第8次補正後予算額を、令和4年度は当初予算額をそれぞれ用いています。令和5年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 元利償還額** : 令和2年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和4年度新規分は長期を0.3% (令和3年度0.3%)、短期を0.1% (令和3年度0.1%)、令和5年度以降発行分は長期を0.4%、短期を0.2%と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定し、借換債の発行は見込んでいません。
- 公債費比率** : 標準財政規模に対する公債費の割合。令和2年度は決算数値を、令和3年度以降は元利償還額を除いて令和2年度決算数値を用いて試算しました。
- 実質公債費比率** : 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。
令和2年度は決算数値を、令和3年度以降は元利償還額を除いて令和2年度決算数値を用いて試算しました。

5 基金・特別区債現在高一覧

(1) 基金

(単位:千円)

基 金 名 称		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 見込み	令和4年度末 見込み
財政調整基金		33,039,354	38,120,541	38,837,553	38,896,169
減債基金		6,440,668	6,454,361	6,466,434	6,475,082
特定目的積立基金		66,542,948	67,286,141	78,161,234	71,970,901
1	義務教育施設整備基金	14,575,943	14,608,964	17,381,301	16,103,184
2	庁舎等建設等基金	29,346,148	30,064,613	32,939,290	27,660,815
3	都市整備基金	8,064,813	8,119,023	9,918,837	9,932,663
4	地域保健福祉等推進基金	911,621	881,986	859,584	857,308
5	みどりのトラスト基金	8,119,424	8,145,039	9,537,016	9,548,044
6	国際平和交流基金	352,531	352,940	359,670	357,471
7	住宅基金	1,551,466	1,373,005	1,233,823	1,034,062
8	文化振興基金	62,304	33,205	31,545	34,596
9	子ども基金	176,917	174,219	153,958	152,085
10	災害対策基金	2,554,313	2,581,262	2,588,049	2,593,647
11	児童養護施設退所者等奨学基金	137,439	187,795	220,484	233,844
12	スポーツ推進基金	668,803	741,415	2,899,896	3,045,295
13	世田谷遊びと学びの教育基金	21,226	22,674	23,776	24,681
14	医療的ケア児の笑顔を支える基金 ※R2 新設	—	0	14,005	8,461
15	気候危機対策基金 ※R4 新設	—	—	—	384,746
小 計		106,022,969	111,861,043	123,465,220	117,342,152
介護給付費準備基金		6,971,950	9,444,175	9,139,799	7,444,170
定額運用基金		140,000	140,000	140,000	140,000
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総 計		113,134,919	121,445,217	132,745,019	124,926,321

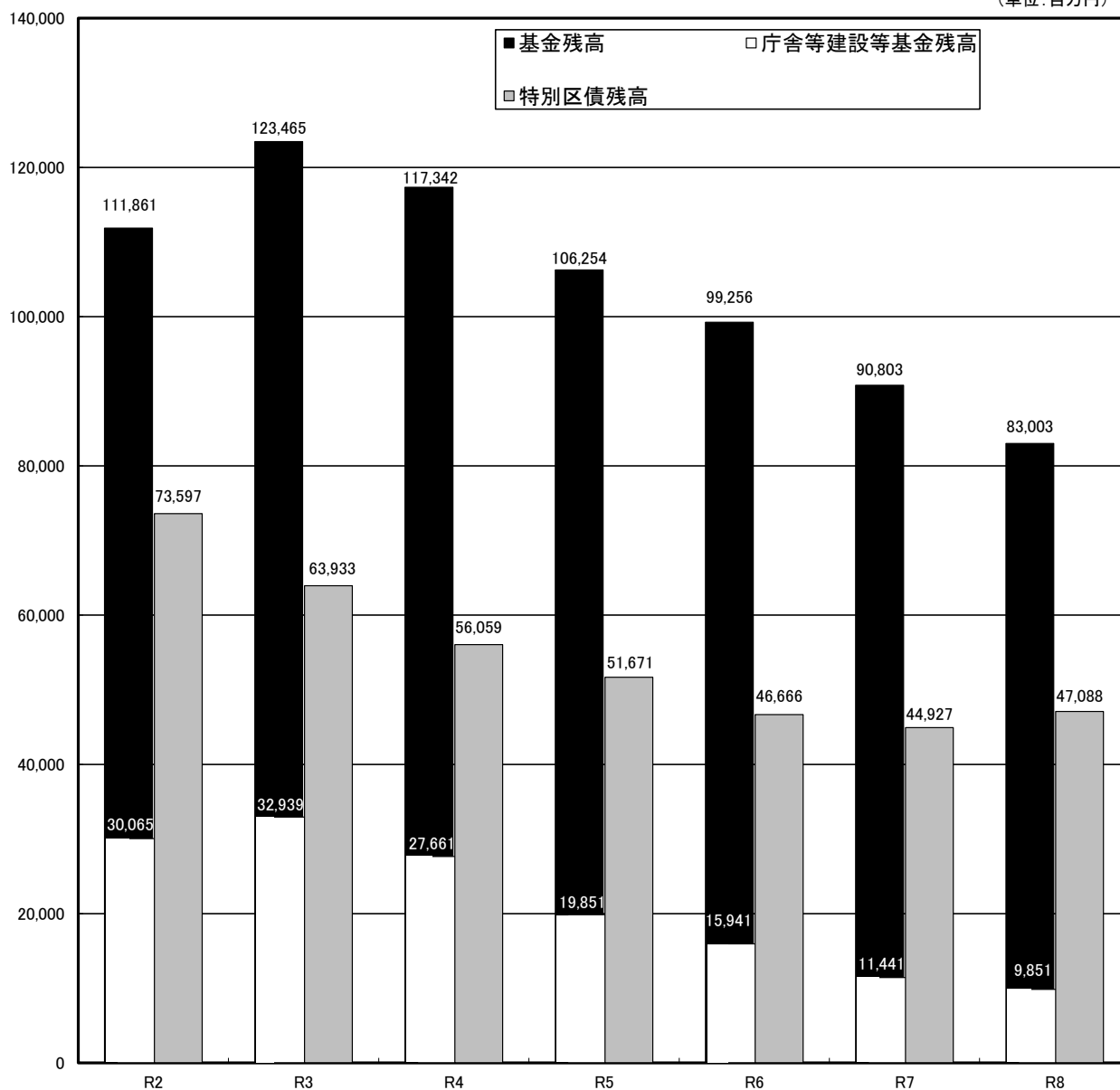
(2) 特別区債

(単位:千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 見込み	令和4年度末 見込み
普通債		66,383,799	71,108,386	62,135,457	54,859,377
1	総 務 債	8,656,507	11,113,364	11,294,286	9,554,094
2	民 生 債	13,889,403	14,363,793	9,956,052	8,698,935
3	土 木 債	17,204,844	17,939,412	16,412,524	14,868,270
4	教 育 債	26,598,918	27,132,564	23,434,117	20,704,474
5	特別区振興基金借入金	34,127	559,253	1,038,479	1,033,604
その他		3,375,091	2,488,969	1,797,352	1,199,330
1	住民税等減税補てん債	3,375,091	2,488,969	1,797,352	1,199,330
合 計		69,758,889	73,597,355	63,932,809	56,058,706

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 特別区債残高** : 令和2年度は年度末残高を、令和3年度は8次補正予算までの発行額を、令和4年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっています。令和5年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいます。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいません。
- 基金残高** : 令和2年度は年度末残高を、令和3年度は8次補正予算までの基金積立・繰入金金を、令和4年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。令和5年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。

6 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

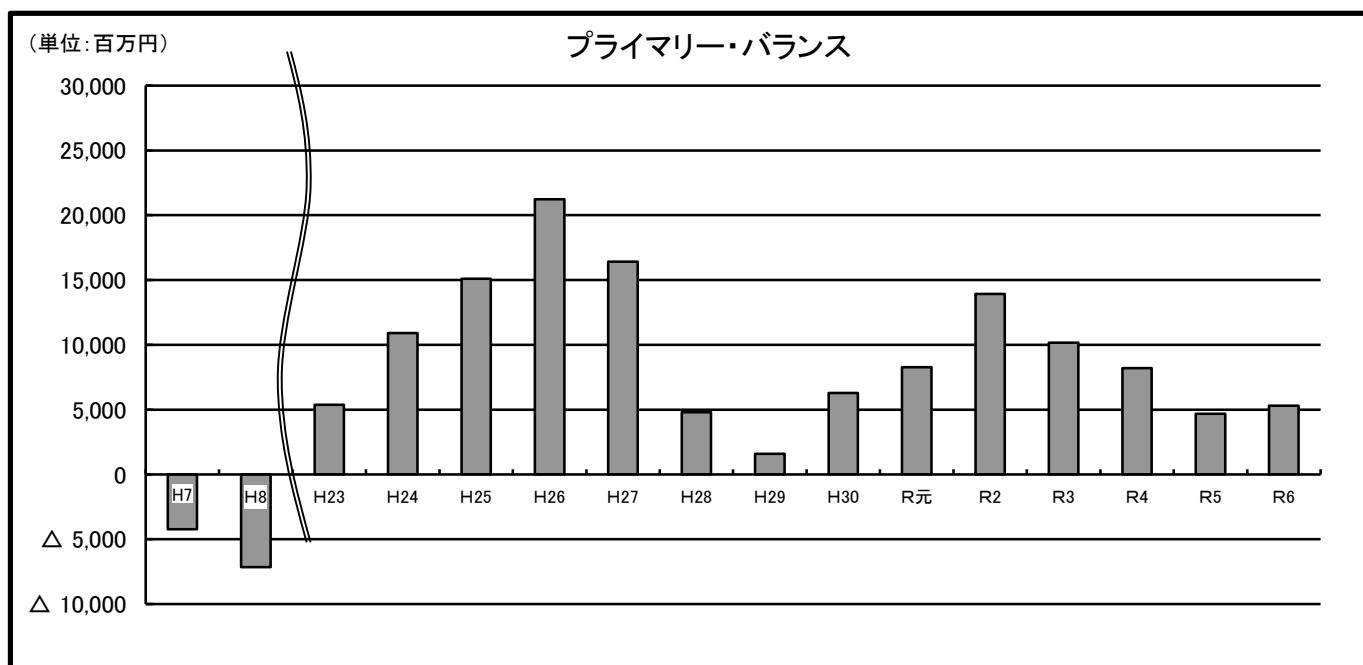
基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

歳入の税収等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支は平成9年度以降黒字であり、健全な財政運営に努めています。引き続き、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、計画的な特別区債の活用により、持続可能な財政運営に努めていきます。

(赤字)		(均衡)		(黒字)	
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
特別区債	償還金	特別区債	償還金	特別区債	償還金
税収等	一般歳出	税収等	一般歳出	税収等	一般歳出



<一般会計>

(単位: 百万円)

	H7	H8	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
<歳入>																
歳入総額(a)	238,658	230,216	239,873	239,054	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	309,409	329,528	428,593	378,356	333,634	336,275	329,609
特別区債(b)	19,741	23,885	7,993	4,484	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	9,806	10,217	8,832	2,000	3,270	6,330	4,350
差引き(c=a-b)	218,916	206,331	231,880	234,570	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	299,603	319,312	419,761	376,356	330,364	329,945	325,259
<歳出>																
歳出総額(d)	232,655	224,352	237,375	234,897	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	298,126	316,628	411,184	378,356	333,634	336,275	329,609
公債費(e)	9,505	10,862	10,874	11,237	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,806	5,587	5,350	12,169	11,473	11,018	9,646
差引き(f=d-e)	223,150	213,490	226,501	223,660	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	293,320	311,041	405,834	366,187	322,160	325,257	319,963
プライマリー・バランス(c-f)	△ 4,234	△ 7,159	5,379	10,910	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	6,283	8,271	13,928	10,169	8,203	4,688	5,296

*R2までは決算額、R3は第8次補正後予算額、R4は当初予算額、R5・R6は財政見通しによる数値

7 一般会計職員関連経費の概要

(単位: 百万円)

	令和3年度	令和4年度	増減	構成比
職員給料・手当等 (特別職含む、会計年度任用職員除く)	41,744	40,754	△ 990	69.4%
退職手当	3,991	3,057	△ 935	5.2%
時間外勤務手当	1,513	1,547	34	2.6%
会計年度任用職員報酬・期末手当等	11,703	12,117	414	20.6%
小計(=職員費) a	58,951	57,474	△ 1,477	97.9%
東京都職員共済組合事務費負担金、 区議会議員共済年金負担金等 b	266	258	△ 8	0.4%
区議会議員・行政委員報酬 c	602	571	△ 31	1.0%
小計(=人件費) d(=a+b+c)	59,819	58,303	△ 1,516	99.3%
非常勤職員報酬 (議員・委員を除く) e	375	352	△ 23	0.6%
附属機関委員報酬 f	56	61	5	0.1%
一般会計職員関連経費総計 g(=d+e+f)	60,250	58,717	△ 1,533	100.0%

財政規模に対する人件費の割合

(単位: 百万円)

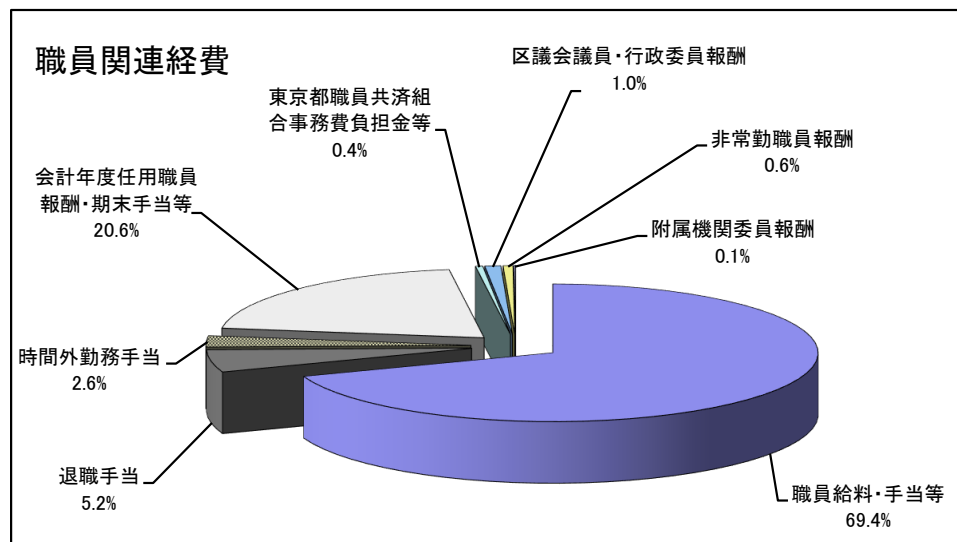
職員数の推移

(単位: 人)

	令和3年度	令和4年度
財政規模 h	319,989	333,634
職員費 対財政規模比率 a/h	18.4%	17.2%
職員関連経費 対財政規模比率 g/h	18.8%	17.6%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員数※	5,418	5,507	5,499
増減率	1.3%	1.6%	△ 0.1%

※一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
(再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く)



8 自治体DXの推進

(1) DX推進方針に基づく取組み

行政サービスのRe・Design 125,995千円（特定財源30,629千円）

項 目	主な内容
手続きのオンライン化	・【新】特別区民税等の納付にかかる口座振替登録のWEB受付の開始 対象となる科目：特別区民税・都民税、国民健康保険料(※1)、後期高齢者医療保険料(※2)、介護保険料(※3)、保育料、学校給食費、学童クラブ利用料、区営住宅の使用料 受付開始：令和4年4月～ ・【拡】区への届出の電子申請サービスの利用拡充
オンライン相談・講座の実施	・【新】まちづくりセンターでの総合支所とのオンライン相談等のモデル実施 モデル実施箇所：まちづくりセンター 5か所 総合支所 5か所 ・【新】平日両親学級のオンライン講座の実施 実施予定回数：年6回
広報・問い合わせ対応	・【新】まちづくりセンターへのデジタルサイネージのモデル設置 モデル設置箇所：まちづくりセンター 5か所 ・【拡】LINEの活用 子育て情報や新型コロナウイルスワクチン接種情報等を配信 新たにアンケート機能や通報機能を追加 ・AIチャットボットの活用 幼児教育・保育無償化、保育園入園等に関する問い合わせ対応
キャッシュレス決済の導入 せたがやPayの活用	・【新】くみん窓口及び出張所へのキャッシュレス決済の導入 住民票の写し等の交付にかかる手数料をクレジットカードや電子マネー、二次元コード決済での支払いを可能とする。 対象手続き：住民票の写し、印鑑登録証明書、納税・課税証明書、戸籍謄抄本の交付など29種類 対応する決済手段：クレジットカード 電子マネー（Suicaなどの交通系ICカード、nanaco、WAONなど） 二次元コード決済（PayPay、楽天Payなど） 開始時期：令和4年7月（予定） ・【新】特別区民税等の電子マネー決済の導入 開始時期：令和4年4月 ・【新】国民健康保険健康ポイント事業(※1) 被保険者の健康づくりのきっかけと習慣化を促すため、生活習慣病の早期発見・予防につながる取組みを実施した参加者に対し、せたがやPayアプリを通じて健康ポイントを提供する。 ・【新】入浴券の電子化 せたがやPayを活用した入浴券支給事業の導入に向けた準備
デジタルデバйд対策	・【新】あんしんすこやかセンターのオンライン会議環境の整備 あんしんすこやかセンター全28か所にタブレット端末を配備 ・【新】高齢者向けスマホ講座の実施 まちづくりセンター 年12回 あんしんすこやかセンター 年3回(※3) ・生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援 高齢者の地域活動団体による地域貢献活動への支援と生涯現役ネットワークへの登録を促進する。

参加と協働の R e ・ D e s i g n 14,684千円

項 目	主な内容
コミュニケーションの多様化	・【新】町会・自治会活動におけるオンライン導入・活用支援 デジタル機能を導入して町会・自治会内における地域情報の共有と地域コミュニティの活性化を図るため、町会・自治会向けSNSの導入及び活用を支援する。区は、町会・自治会が負担する経費の一部を補助する。 令和4年度：対象町会・自治会数 30団体 《町会・自治会向けSNS》 WEBサイト、スマートフォンを用いて各町会・自治会を1つのグループとして、情報発信を電子化するとともに、迅速で双方向な情報のやりとりを行う。
オンライン環境の整備	・【新】区民健康村へのWi-Fi環境の整備 令和4年度：ふじやまビレジ、森のむら 令和5年度（予定）：なかのビレジ ・【新】まちづくりセンターのオンライン会議環境の整備 まちづくりセンターでの会議やイベントをオンラインで実施するための環境を整備

区役所の R e ・ D e s i g n 542,640千円（特定財源99,317千円）

項 目	主な内容
自治体情報システムの標準化・共通化	・自治体情報システムの標準化・共通化（R3補正予算対応含む） 地方公共団体情報システムに関する法律に基づく標準化対象業務について、国が提示する標準仕様書に準拠したシステムへの移行準備
庁内の情報化基盤	・次期情報化基盤の整備（R3補正予算対応含む） DX推進を支える情報化基盤の整備 ・【新】エビデンスに基づく政策形成の推進に向けた庁内環境の整備 政策判断等の材料として効果的に活用するためのデータ蓄積・活用方法の検討・整理
ペーパーレス化の促進	・区議会資料のペーパーレス化 ・【新】職員給与明細及び源泉徴収票の電子化

（２）教育DXの推進

子どもの学びと育ちの支援 588,156千円（特定財源135,730千円）

項 目	主な内容
ICT基盤を活用した新たな教育の推進	・タブレット端末を活用した学習の推進 学習支援アプリや双方向通信システム、プログラミング教材アプリの活用 ・校内通信ネットワーク及びタブレット型情報端末等運用サポート ・WEB会議システムの活用 ・【新】統合型校務支援システムの導入（R3補正予算対応） ・ICT支援員の配置

合 計 1,271,475千円（特定財源265,676千円）
 ※1 国民健康保険事業会計に計上 16,497千円
 ※2 後期高齢者医療会計に計上 154千円
 ※3 介護保険事業会計に計上 4,418千円

9 令和4年度 新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 (世田谷4-21-27)	改築工事 (2年目)	敷地面積 21,990㎡(東棟:11,452㎡ 西棟:10,538㎡) 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造) 地上10階、地下2階建 延床面積 東棟:39,154㎡ 西棟:33,990㎡
2	桜丘区民センター (桜丘5-14-1)	大規模改修 工事	内部一部改修工事
3	旧池尻中学校 (池尻2-4-5)	大規模改修 工事	耐震補強工事 外部改修工事
4	三宿つくしんぼホーム (三宿2-30-7)	大規模改修 工事	空調設備等改修工事
5	烏山福祉作業所 (北烏山1-29-15)	大規模改修 工事	空調設備等改修工事
6	(仮称)玉川地域拠点保育園 (等々力4-19)	新築工事 (3年目)	敷地面積 1,602㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 1,660㎡
7	八幡山一丁目アパート	大規模改修 工事	外壁改修工事
8	池之上小学校 (代沢2-42-9)	改築工事 (1年目)	敷地面積 7,287㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階建 延床面積 7,210㎡
9	八幡中学校 (等々力6-4-1)	改築工事 (1年目)	敷地面積 12,251㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,789㎡
10	区立小学校 3校 (九品仏、武蔵丘、千歳台)	大規模改修 工事	耐震補強工事
11	区立小学校 4校 (中里、弦巻、桜町、山野)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
12	区立中学校 4校 (尾山台、上祖師谷、千歳、砧南)	大規模改修 工事	耐震補強工事
13	郷土資料館 (世田谷1-29-18)	大規模改修 工事	空調設備等改修工事

10 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆令和4年度予算にかかる税率引上げ分の社会保障財源分 124億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用しています。

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

（単位：億円）

事業	令和4年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,164	670	494
障害者福祉事業	282	154	128
高齢者福祉事業	20	8	12
児童福祉事業	647	344	303
生活保護扶助事業	215	164	51
社会保険	279	45	234
国民健康保険事業	81	30	52
後期高齢者医療事業	91	10	81
介護保険事業	106	5	101
保健衛生	90	31	59
疾病予防対策事業	76	28	48
健康増進事業	15	3	11
合 計	1,533	746	788

11 森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
 - ・個人住民税と併せて賦課徴収（令和6年度から開始）
- ※令和5年度までの譲与財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用

◆令和4年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額 94百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途

（単位：百万円）

事業	令和4年度 予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	62	0	62
健康村里山自然学校事業等	11	0	11
気候危機対策基金への積立て	22	0	22
合 計	94	0	94

12 特別区税調定・収入見込額

1 特別区民税現年課税分

区 分		課 税 基 本		税 率	調定見込額	収入歩合	収 入 見 込 額
現 年 度 分	均 等 割	住民に均等にかかる税金です。ただし、一定金額よりも少ない所得の人にはかからないことがあります。				%	千円
		普通徴収	納税者数		円 千円		
			225,224		788,284		
		特別徴収	〃	3,500	1,215,491		
		小 計	〃		2,003,775		
	所 得 割	収入から必要経費を引いた所得額から、さらに各種控除額を引いた金額(課税標準額)に税率をかけて計算します。				99.0	121,169,000
		普通徴収	課税標準額		千円 千円		
			638,545,400	6 ※	38,312,724		
		特別徴収	〃		82,076,751		
		小 計	〃		120,389,475		
	計	—	—	—	122,393,250		
過 年 度 分		—	—	—	723,476	90.5	655,000
合 計		—	—	—	123,116,726	99.0	121,824,000

※一部税率が異なるものがあります

2 特別区民税滞納繰越分

調定見込額	収入歩合	収入見込額
千円 2,513,966	% 35.8	千円 900,000

3 軽自動車税現年課税分

税 目	種 別	台 数	税 額	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	原動機付自転車	台 25,133	円 2,000～3,700	千円 55,385	% 95.0	千円 52,593
	軽自動車	34,276	1,000～12,900	223,018	95.0	211,775
	二輪小型自動車 小型特殊自動車	10,408	2,400～6,000	62,127	95.0	58,995
	過 年 度	—	—	56	70.5	40
環境性能割	—	—	—	18,669	100.0	18,669
計		69,817	—	359,256	95.2	342,072

4 軽自動車税滞納繰越分

税 目	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	千円 37,598	% 24.1	千円 9,054

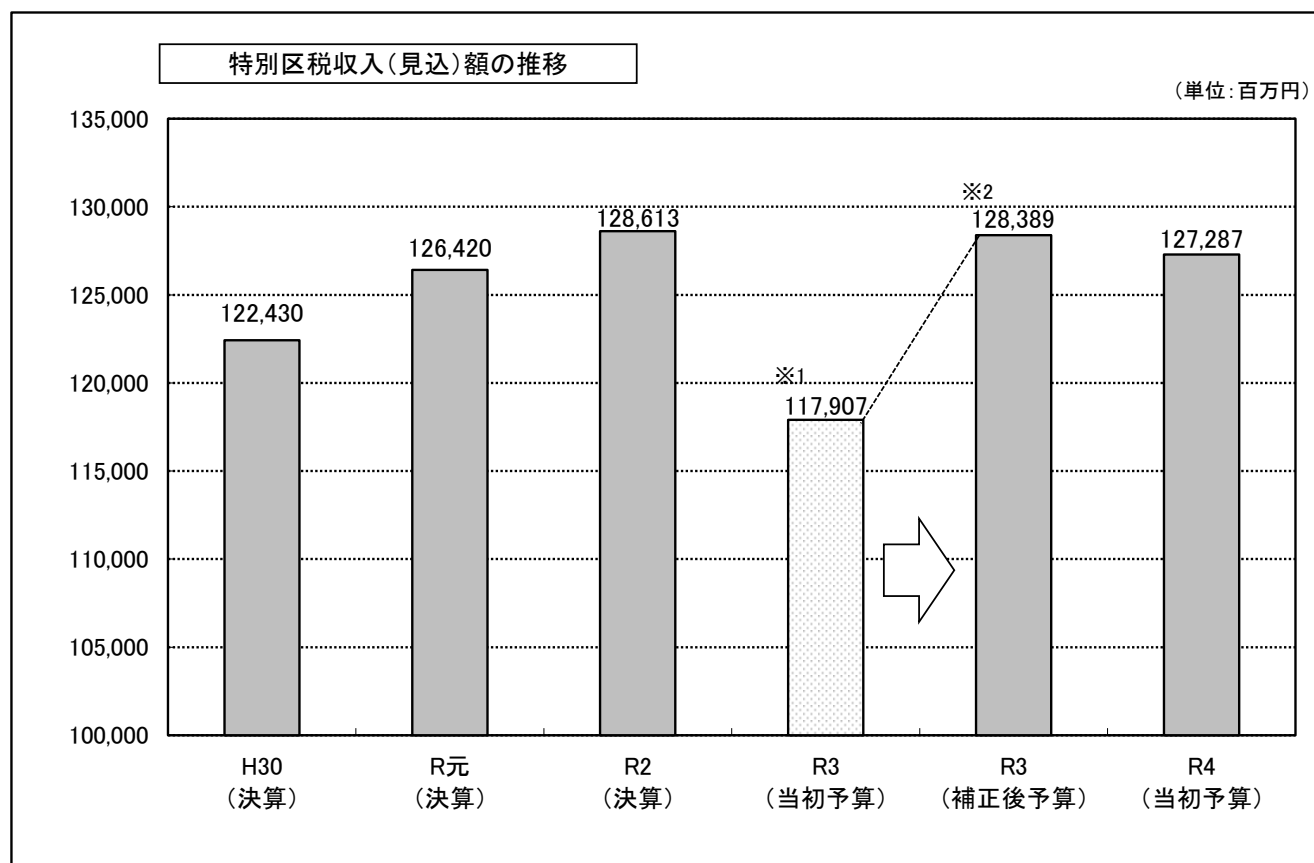
5 特別区たばこ税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
売渡し本数 千本 641,969	千本につき 円 6,552	千円 4,206,000	% 100.0	千円 4,206,000

6 入湯税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
入湯客数 人 41,167	1人1日につき 円 150	千円 6,175	% 100.0	千円 6,175

13 特別区税の推移

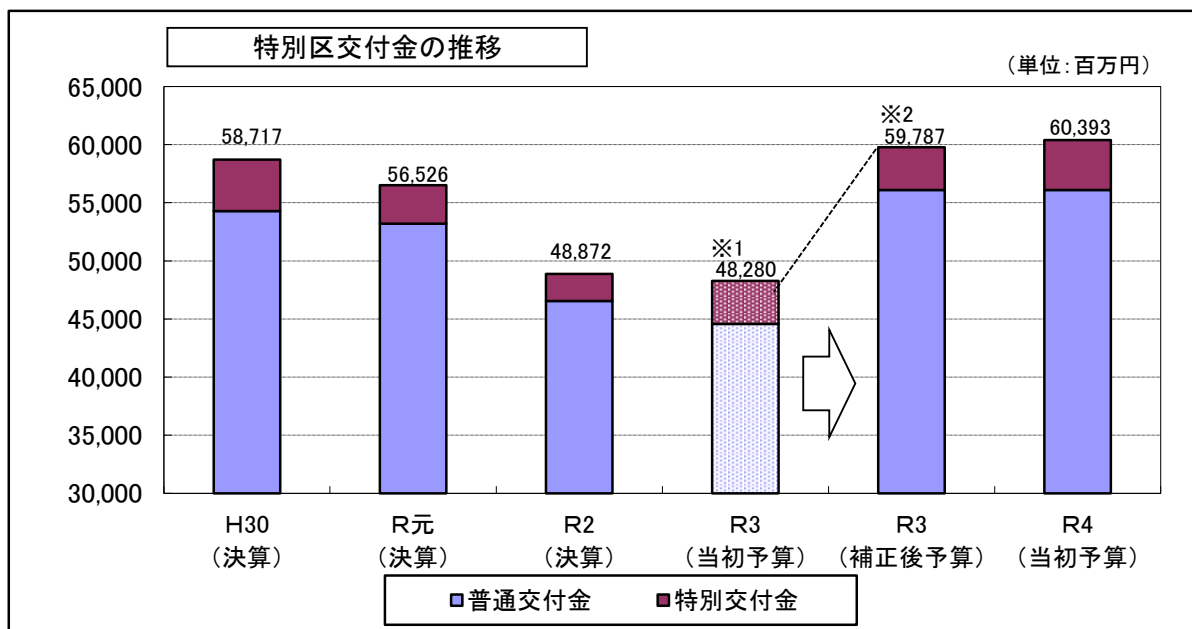


(単位: 百万円)

年度	H30 (決算)	R元 (決算)	R2 (決算)	R3 ※1 (当初予算)	R3 ※2 (補正後予算)	R4 (当初予算)
収入(見込)額	122,430	126,420	128,613	117,907	128,389	127,287
前年度比	2.6%	3.3%	1.7%	△8.3%	△0.2% (R2決算比)	△0.9% (R3補正後予算比)

- 平成30年度～令和2年度は、ふるさと納税による大きな影響を受けましたが、納税者数の増加などにより、増収となりました。
- 令和3年度は、当初予算時点(※1)では、新型コロナウイルス感染症の影響による景気変動や人口動向等を踏まえ、一人あたりの納税額、納税者数ともに減を見込み、2年度当初予算比で△76億円の大規模な減収を見込みました。
その後、令和3年度における特別区民税の賦課決定状況等を踏まえ、一人あたり納税額、納税者数ともに当初見込みを大幅に上方修正し、+104億8,200万円の増額補正を行い1,283億8,900万円と見込みました。(※2)
- 令和4年度については、3年度補正後予算比で、一人あたり納税額を同水準と見込む一方で、納税者数は人口動向を踏まえ一定の減で見込み、3年度補正後予算比で△11億200万円の減収と見込んでいます。(3年度当初予算比+93億8,000万円の増)

14 特別区交付金の推移



(単位: 百万円)

年度	特別区交付金	普通交付金	特別交付金
H30 (決算)	58,717	54,288	4,428
R元 (決算)	56,526	53,196	3,330
R2 (決算)	48,872	46,551	2,322
R3 (当初予算) ※1	48,280	44,580	3,700
R3 (補正後予算) ※2	59,787	56,087	3,700
R4 (当初予算)	60,393	56,093	4,300

※ 都区の配分率 都44.9%区55.1% (R2～)

都45%区55% (～R元)

※ 普通交付金と特別交付金の割合 普通95%特別5%

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や地方法人課税見直しの影響により、財源である市町村民税法人分が大幅な減収となったことなどにより、元年度と比較し、△76億5,400万円(△13.5%)の減となりました。
- 令和3年度は、当初予算時点(※1)では、新型コロナウイルス感染症の影響による景気動向や税制改正の影響等により、財源である市町村民税法人分の大幅な減収を見込み、2年度当初予算比で△52億円(△9.7%)の減収と見込みました。
その後、東京都の財源見通し(再調整)において、企業収益の堅調な推移により市町村民税法人分が当初見込みから大幅な増収となったことなどにより、+115億700万円の増額補正を行い、597億8,700万円と見込みました。(※2)
- 令和4年度は、財源である固定資産税の増収等を踏まえ、3年度補正後予算比+6億600万円増の603億9,300万円を見込んでいます。(3年度当初予算比+121億1,300万円の増)

15 補助金一覧

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
総務費	専修学校・各種学校等指導助成	私立学校団体補助	300	300	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	外国人学校保護者補助 月額 8,000円 33人	3,360	3,168	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	保育料補助 月額 3,800～13,200円 7,298人 入園料補助 90,000円 2,781人	567,009	587,690	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金	14,060	19,000	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児健康管理補助 8,220人	4,399	4,110	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	一時預かり事業補助	4,938	5,607	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等預かり保育事業 7園	24,916	24,916	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	感染症対応に係る経費を補助	0	27,000	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	幼児教育振興補助金（私立幼稚園協会助成）	100,535	101,175	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	保育料補助 月額 29,500～38,900円 85人 入園料補助 90,000円 27人	36,968	33,902	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	特別支援教育事業費補助金	980	980	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	預かり保育利用料無償化に係る事務費補助	240	240	子ども・若者部
	職員研修	職員自主研究グループ助成	80	80	総務部
	おもてなしプロジェクト事業運営	おもてなしプロジェクト事業補助	33,571	0	生活文化政策部
	新公会計制度の推進	職員の簿記検定試験受験料助成	123	123	会計室
	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合連合会補助	1,000	1,000	財務部
	町会自治会等事業助成	町会自治会等補助	23,000	22,628	生活文化政策部
	市民活動の促進	市民活動協働促進支援	6,000	6,000	生活文化政策部
	市民活動の促進	コミュニティ事業助成金	3,171	5,000	生活文化政策部
	防犯協会・防火防災協会	防火防災協会補助	1,300	1,300	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防犯協会・防火防災協会	防犯協会補助	4,000	4,000	世田谷・北沢・ 玉川・砧総合支所
	まちづくり推進	身近なまちづくり推進事業補助	4,746	4,801	各総合支所
	安全安心まちづくりの推進	区民活動団体支援助成	2,430	2,430	危機管理部
	自主的コミュニティづくりの支援	地域の絆連携活性化事業	24,650	24,650	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	町会自治会等補助（災害時助け合い活動）	2,295	2,355	生活文化政策部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの整備助成	36,750	40,950	危機管理部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
総務費	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの維持管理経費助成	13,158	12,330	危機管理部
	ふるさとまつり協賛（世田谷）	ボロ市開催事業補助金	4,000	7,000	世田谷総合支所
	町会・自治会会館建設等助成事務	町会・自治会会館建設等助成	0	1,625	生活文化政策部
	災害対策・体制の整備	区民防災会議に対する補助	4,000	4,000	危機管理部
	災害対策・体制の整備	地域の防災士養成補助	1,238	1,238	危機管理部
	危機管理	世田谷区安全安心まちづくり区民活動補助	2,000	2,000	危機管理部
	防災事業運営	消防団運営等補助	3,940	4,035	世田谷・玉川・砧総合支所
	防災訓練・組織育成	防災区民組織防災資機材購入等補助	11,422	11,486	各総合支所
	防災施設管理	災害対策用井戸ポンプ設置・修理補助	1,800	1,850	各総合支所
	文化・芸術資源の魅力発信	地域文化・芸術活動支援助成	2,000	2,000	生活文化政策部
	文化・芸術資源の魅力発信	文化・芸術活動継続支援事業補助	0	12,000	生活文化政策部
	姉妹都市等交流の充実	姉妹都市スポーツ交流事業参加費の助成	0	500	生活文化政策部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	国際平和交流活動支援助成	1,000	1,000	生活文化政策部
	文化財団運営補助	せたがや文化財団への補助	1,313,670	1,345,167	生活文化政策部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	世田谷区スポーツ振興財団運営補助	274,277	291,262	スポーツ推進部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ連合会補助	3,052	3,052	生活文化政策部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ補助	30,274	28,390	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	せたがや生涯現役ネットワーク事業補助	1,301	1,498	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	高齢者地域活動団体支援補助	3,600	3,000	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	ボランティア・マッチング事業 運用補助	6,319	5,109	生活文化政策部
総務費 計			2,577,872	2,661,947	
民生費	民生委員等活動	地区民生委員協議会に対する補助	4,850	3,980	保健福祉政策部
	保健福祉政策部運営事業	社会福祉事業を実施する団体に対する助成 2団体	3,350	3,350	保健福祉政策部
	社会福祉事業団運営助成	世田谷区社会福祉事業団に対する補助	204,335	197,814	高齢福祉部
	ボランティア団体等援助	世田谷ボランティア協会に対する補助	99,505	95,725	保健福祉政策部
	世田谷区地域福祉推進事業	世田谷区地域福祉推進団体に対する補助	6,000	6,000	障害福祉部
	成年後見制度	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	8,400	8,148	保健福祉政策部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
民生費	成年後見制度	法人後見業務補助	1,018	963	保健福祉政策部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	障害者（児）施設整備助成 1施設	3,869	744	障害福祉部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	特別養護老人ホーム等施設整備助成 16施設	88,282	157,778	高齢福祉部
	老人保健施設整備助成	老人保健施設整備助成 4施設	12,212	15,768	高齢福祉部
	障害者グループホーム整備助成	障害者グループホーム整備助成 2施設	5,350	11,000	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	福祉移動支援センター運営事業補助	9,757	9,757	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	世田谷区地域福祉推進団体助成 7団体	22,630	23,600	障害福祉部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	認知症高齢者グループホーム整備助成 5施設 小規模多機能型居宅介護整備助成 2施設 看護小規模多機能型居宅介護整備助成 4施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備助成 1施設 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 2施設 認知症高齢者グループホーム等改修費助成 15施設	990,544	623,592	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	福祉施設等支援事業	11,500	10,000	保健福祉政策部
	社会福祉協議会運営助成	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	380,787	382,076	保健福祉政策部
	保健福祉サービス質の向上の推進	第三者評価受審費補助	47,826	55,105	保健福祉政策部
	生活安定支援事業	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	20,494	41,521	保健福祉政策部
	ケアハウス整備促進等事業	都市型軽費老人ホーム整備助成 2施設	118,400	11,000	高齢福祉部
	生活困窮者自立促進支援事業	フードパントリー設置事業補助	0	8,287	保健福祉政策部
	障害者施設整備促進等事業	障害者施設土地賃借料補助	6,794	6,794	障害福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員初任者研修過程等受講料助成 104人 介護福祉士実務者研修受講料助成 135人 介護福祉士資格取得費用助成 51人 登録ヘルパー等研修受講料助成 84人	20,378	19,964	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員等宿舍借り上げ支援事業	5,975	7,704	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム等職員研修補助	28,700	29,161	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護人材採用活動経費助成	23,990	23,980	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム介護職員宿舍借り上げ支援事業	23,781	27,072	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業	0	32,234	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	（仮称）地域密着型サービス事業所介護職員宿舍借り上げ支援事業	0	109,167	高齢福祉部
	障害者差別解消推進	商店等における共生社会促進助成事業補助	2,500	0	障害福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	介護職員等による医療的ケア児者喀痰吸引等研修受講料助成	800	800	障害福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
民生費	医療的ケア児（者）支援の充実	医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業	8,500	17,763	障害福祉部
	社会福祉施設への支援事業	高齢者・障害者施設等支援事業補助	0	4,500	保健福祉政策部
	特別養護老人ホーム等運営支援	特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助	339,811	316,172	高齢福祉部
	ひきこもり対策	ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業補助	0	200	保健福祉政策部
	高齢者コミュニケーションサービス	公衆浴場運営事業者へのデジタル機器購入経費補助	0	780	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	食事サービスサポートセンター運営補助	3,096	3,043	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	ボランティアによる会食の事業開始準備経費助成	100	0	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	支えあいミニデイ活動補助	7,783	7,186	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	高齢者在宅サービスセンター運営支援	11,975	11,843	高齢福祉部
	一般介護予防事業	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助	1,800	1,800	高齢福祉部
	障害者相談支援	医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援事業	3,600	3,600	障害福祉部
	精神障害者ピアサポート支援事業	精神障害者ピアサポート支援事業補助	0	1,465	障害福祉部
	障害者団体支援	障害者団体助成	4,550	3,900	障害福祉部
	障害者自立支援給付	福祉ホーム事業補助	4,104	4,104	障害福祉部
	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業補助	242	0	障害福祉部
	精神保健福祉団体連携事業	精神保健福祉団体連携事業 7団体	986	986	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	地域活動支援センター運営費補助	51,028	51,109	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	障害者施設（地域活動支援センター）職員研修補助	150	150	障害福祉部
	生活介護事業運営	生活介護事業運営補助	567,206	598,703	障害福祉部
	生活介護事業運営	障害者施設（生活介護事業所）職員研修補助	450	450	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	就労移行支援・就労継続支援事業運営補助	449,535	455,361	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	障害者施設（就労移行・継続支援事業所）職員研修補助	1,440	1,440	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム運営補助	198,419	237,376	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者施設（グループホーム）職員研修補助	780	870	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	社会福祉法人障害者施設運営補助 2施設	6,551	6,532	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	障害者福祉施設緊急時一時保護（宿泊）事業助成	300	300	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	八幡山地域支えあい・介護予防事業補助	2,652	2,667	障害福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
民生費	児童発達支援運営	児童発達支援運営補助	3,360	3,360	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援センター運営補助	10,956	11,629	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	重症心身障害児（者）通園施設への補助	85,440	108,729	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	医療的ケア児の通所施設への補助	18,826	43,609	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	児童発達支援施設への開設準備経費補助	0	350	障害福祉部
	放課後等デイサービス運営助成	放課後等デイサービス運営補助	1,920	1,920	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	127,668	115,766	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	61,618	64,642	障害福祉部
	障害者短期入所等事業	障害者短期入所運営等運営支援	145,814	145,814	障害福祉部
	認証保育所事業	認証保育所運営補助 37か所 定員1,212人	2,014,086	1,826,501	保育部
	認証保育所事業	保育力強化事業補助	27,427	27,038	保育部
	認証保育所事業	保育士等キャリアアップ補助	265,696	207,302	保育部
	認証保育所事業	新型コロナウイルス感染症の影響による登園自粛や施設が臨時休園等をした場合の保育料補助	4,517	0	保育部
	家庭福祉員制度運営	家庭福祉員 6人 定員24人	44,890	35,047	保育部
	保育料負担軽減補助	保育室、保育ママ利用者への保育料補助	26,672	15,182	保育部
	保育料負担軽減補助	認証保育所利用者への保育料補助	310,848	290,988	保育部
	保育料負担軽減補助	無認可保育施設利用者への保育料補助	190,200	237,132	保育部
	保育室制度運営	保育室制度運営補助 1室 定員29人	63,332	42,041	保育部
	単独施設型一時保育事業	単独施設型一時保育事業	20,912	23,908	保育部
	子育て支援事業	保育士住宅確保支援事業	1,890,193	1,868,430	保育部
	子育て支援事業	処遇改善に向けた個人給付	441,630	450,360	保育部
	子育て支援事業	感染症対応に係る経費を補助	0	62,820	保育部
	在宅子育て支援	乳幼児触れ合い体験支援事業	1,805	1,855	子ども・若者部
	在宅子育て支援	感染症対応に係る経費を補助	0	900	子ども・若者部
	子育てステーション事業	感染症対応に係る経費を補助	0	10,000	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	地域子育て活動団体・自主保育団体助成	2,749	2,229	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	小学校就学前の子どもを対象とした外遊び活動の利用料補助	8,880	10,560	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
民生費	子ども基金による補助・支援事業	子ども基金助成	15,360	7,000	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子どもの学び場運営補助事業	4,640	4,192	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	保育士等キャリアアップ補助	18,314	18,472	保育部
	子育てつどいの広場	おでかけひろば運営補助	209,422	219,566	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	ほっとステイ運営補助	56,822	60,686	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	子どもの近くで働くことができるワークスペース設置補助	62,070	63,215	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	感染症対応に係る経費を補助	3,072	43,600	子ども・若者部
	若者支援連携事業	ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業運営補助	200	0	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	528	877	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進給付金等給付事業	38,177	38,357	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	150	225	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	保育所移行整備促進支援整備補助	349,362	211,640	保育部
	認可外保育施設新制度移行支援	認可化移行支援可能性調査・助言指導等補助	0	525	保育部
	児童養護施設退所者等給付型奨学金	児童養護施設退所者等への給付型奨学金	12,850	17,020	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	612	468	保育部
	私立幼稚園施設型給付	一時預かり事業補助	4,698	3,715	保育部
	母子生活支援施設整備	母子生活支援施設等の整備補助	55,292	159,057	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	私立母子生活支援施設事業充実費	13,162	17,344	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	感染症対応に係る経費を補助	0	4,000	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	育児指導機能強化事業補助	0	4,987	子ども・若者部
	私立保育園運営	一時保育事業補助	290,941	301,473	保育部
	私立保育園運営	防犯カメラ整備助成	17,600	6,400	保育部
	私立保育園運営	非常通報装置付設費補助(学校110番)	3,600	900	保育部
	私立保育園運営	定期利用保育事業補助	50,399	36,406	保育部
	私立保育園運営	提案型による保育所設置・運営に係る土地等賃借料補助	90,293	0	保育部
	私立保育園運営	保育士等キャリアアップ補助	426,657	455,687	保育部
	私立保育園運営	保育推進事業補助	180,133	193,392	保育部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
民生費	私立保育園運営	送迎保育ステーション事業	84,576	94,906	保育部
	私立保育園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	23,500	5,500	保育部
	私立保育園運営	感染症対応に係る経費を補助	0	31,420	保育部
	認定こども園運営	認定こども園障害児支援促進事業費補助	4,804	1,477	保育部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助（幼稚園型）3か所	11,084	14,488	保育部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助（一般型）2か所	5,157	10,314	保育部
	認定こども園運営	保育士等キャリアアップ補助	41,347	44,279	保育部
	認定こども園運営	保育推進事業補助	24,636	29,858	保育部
	認定こども園運営	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	576	564	保育部
	認定こども園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	1,000	0	保育部
	認定こども園運営	私立幼稚園等預かり保育事業 3園	12,147	12,147	保育部
	認定こども園運営	感染症対応に係る経費を補助	0	2,500	保育部
	特定地域型保育事業	延長保育促進事業補助	27,401	27,214	保育部
	特定地域型保育事業	保育士等キャリアアップ補助	98,674	92,014	保育部
	特定地域型保育事業	保育推進事業補助	33,545	25,733	保育部
	特定地域型保育事業	感染症対応に係る経費を補助	0	16,520	保育部
	自然体験遊び場事業	自然体験遊び場事業補助	1,361	1,085	子ども・若者部
	保育施設整備	保育所等整備交付金等による施設整備費補助	2,874,689	1,108,962	保育部
	児童福祉施設等への措置費 支弁	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（R3.11月閣議決定）を踏まえた、処遇改善補助金	0	13,215	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養親希望者手数料補助	2,100	1,600	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親委託交流経費補助	1,578	1,566	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養育家庭等自立援助経費補助	168	162	子ども・若者部
	家庭養育の推進	専門里親研修受講料補助	150	90	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親研修受講支援補助	788	450	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化 事業	民間児童福祉施設等整備費補助	1,350	55,658	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化 事業	感染症対応に係る経費を補助	0	29,000	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
民生費	児童養護施設における良質な家庭的環境の整備	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助（グループホーム開設支援事業）	0	8,000	子ども・若者部
民生費 計			14,741,509	12,761,422	
環境費	ポイ捨てごみゼロ等の推進	民間事業者等による指定喫煙場所の整備に対する助成	20,000	6,000	環境政策部
	公害防止等指導	民間建築物アスベスト含有調査助成 250,000円×2棟	500	500	環境政策部
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進	区民向け蓄電池導入補助	3,500	3,500	環境政策部
	環境配慮型住宅リノベーション推進事業	環境配慮型住宅リノベーション助成	26,000	58,800	環境政策部
	ごみ減量・リサイクル活動推進	ごみ減量・リサイクル推進委員会補助金	7,000	7,000	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	汚泥の収集運搬補助	22	22	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	在宅医療に係る自己注射針の回収容器購入補助	550	564	清掃・リサイクル部
環境費 計			57,572	76,386	
衛生費	地域医療整備	看護師等養成施設研究研修事業補助	2,800	2,800	保健福祉政策部
	地域医療整備	地域保健医療医学振興補助	3,630	3,630	保健福祉政策部
	地域医療整備	新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業	0	210,930	保健福祉政策部
	保健センター維持運営	世田谷区保健センターに対する補助	149,913	154,921	保健福祉政策部
	精神保健福祉推進	精神障害者家族会相談活動支援事業補助	1,090	1,090	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	グリーフサポート事業助成	3,691	3,691	世田谷保健所
	がん対策	がん先進医療費利子補給	76	76	世田谷保健所
	がん対策	若年がん患者在宅療養支援	0	480	世田谷保健所
	感染症対策	風しん予防接種に対する助成	6,546	8,642	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	骨髄移植等による予防接種の再接種費用助成	1,000	1,000	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	子どものインフルエンザ予防接種に対する助成 対象 1～15歳 1回1,000円 111,608件	97,527	111,652	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	骨髄ドナー支援助成	1,890	1,820	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い猫の不妊・去勢手術助成	4,890	5,130	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成	1,250	1,250	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	人と動物の共生推進事業実施補助	0	2,000	世田谷保健所
衛生費 計			274,303	509,112	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
産業 経済 費	公衆浴場確保対策	公衆浴場設備改善等補助	22,395	21,525	経済産業部
	中小企業者経営支援	利子補給	585,000	588,376	経済産業部
	産業振興	世田谷工業振興協会振興育成補助	18,942	18,886	経済産業部
	産業振興	建設業人材育成支援事業補助	600	600	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営 助成	世田谷区産業振興公社運営補助	267,361	310,660	経済産業部
	商業振興	活力ある商店街育成事業補助	193,060	103,297	経済産業部
	商業振興	商店街AED維持管理補助	607	324	経済産業部
	商業振興	商店街イベント支援事業補助	163,248	169,822	経済産業部
	商業振興	世田谷区商店街振興組合連合会等振興育成補助	24,565	26,198	経済産業部
	商業振興	せたがやP a y ・プレミアム付区内共通商品券発行支援	0	164,270	経済産業部
	商業振興	商店街振興組合成補助	52,875	53,315	経済産業部
	商業振興	ショッピング・プロムナード整備モデル商店街補助	238	691	経済産業部
	商業振興	商店街街路灯電灯料補助	42,441	58,274	経済産業部
	観光事業の推進	観光事業の支援	14,873	12,501	経済産業部
	経営改善支援事業	経営支援コーディネーター支援	3,872	2,367	経済産業部
	産業連携推進事業	産業団体等振興育成補助	324	324	経済産業部
	産業連携推進事業	地域産業活性化事業費補助	500	0	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支 援事業	東京都立産業技術研究センター利用補助	200	200	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支 援事業	知的財産権取得支援補助	2,400	2,400	経済産業部
	工業・ものづくりの振興	ものづくり企業地域共生推進助成	3,750	3,750	経済産業部
	産業交流促進事業	ビジネスマッチング出展料補助	1,500	1,500	経済産業部
	商業支援	地域連携型ハンズオン支援事業補助	45,000	95,000	経済産業部
	商業支援	業態転換及び新ビジネス創出支援	30,000	0	経済産業部
	シルバー人材センター育成	シルバー人材センター補助 シルバー作業所運営補助	85,737	85,737	経済産業部
	就労支援拠点事業	就労支援総合窓口等の運営補助	57,940	63,857	経済産業部
	農地の保全	都市農家育成補助	8,524	7,392	経済産業部
	農地の保全	緑域環境維持補助	115	104	経済産業部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
産業 経済費	農地の保全	施設栽培促進補助	11,170	11,207	経済産業部
	農地の保全	認定・認証農業者事業経費補助	21,334	23,225	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園管理運営補助	420	240	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園施設整備補助	2,000	0	経済産業部
	農業経営安定化	農業振興等補助	600	800	経済産業部
	農業経営安定化	せたがやそだち加工品ビジネスプランコンテスト補助	0	1,100	経済産業部
	農産物ブランド化推進	ロゴマーク資材作成経費補助	1,400	1,400	経済産業部
産業経済費 計			1,662,991	1,829,342	
土木費	建築線・狭あい道路事業	狭あい道路後退用地内等物件移転補助	10,400	8,050	防災街づくり担当 部
	都市型水害対策の推進	雨水タンク設置助成 雨水浸透施設設置助成	5,452	9,702	土木部
	私道整備助成	私道整備助成	12,500	12,500	土木部
	交通安全啓発	交通安全協会補助	3,200	3,200	土木部
	自転車等駐車場等整備	民営自動二輪車駐車場育成助成 民営自転車等駐車場育成補助	3,000	3,000	土木部
	民有防犯灯維持助成	民有防犯灯維持管理補助 463基	1,339	1,297	土木部
	私道排水設備助成	私道排水設備整備助成	5,000	5,000	土木部
	特別保護区保護管理	特別保護区保護管理補助	3,798	3,453	みどり33推進担 当部
	樹木・樹林地の保護	市民緑地事業補助	18,428	18,372	みどり33推進担 当部
	樹木・樹林地の保護	既存樹木移植助成	2,000	1,500	みどり33推進担 当部
	緑と水のまちづくり	ガーデニングフェア運営補助	900	900	みどり33推進担 当部
	緑と水のまちづくり	生垣等緑化助成、屋上緑化等助成、駐車場緑化助成	8,600	8,600	みどり33推進担 当部
	建築物耐震診断・補強工事	耐震診断助成 補強設計助成 耐震改修等助成 耐震シェルター等設置支援助成 ブロック塀等撤去工事助成	481,100	441,400	防災街づくり担当 部
	民間建築敷地の安全促進	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	772	772	防災街づくり担当 部
	民間建築敷地の安全促進	擁壁等改修助成	3,000	3,000	防災街づくり担当 部
	公的住宅維持運営	生活協力員家賃補助	1,267	1,267	都市整備政策部
	住宅施策の計画	空き家等地域貢献活用助成	3,000	3,000	都市整備政策部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	所管部
土木費	民間住宅管理保全等の支援	入居者への家賃低廉化補助 賃貸人への成約時協力金	13,480	7,720	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者への初期費用補助	500	0	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	見守りサービス初回登録料補助	110	110	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	東京都住宅供給公社の空き住戸を活用したひとり親世帯への家賃助成	0	4,800	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	「せたがやの家」家賃対策補助 「せたがやの家」管理運営補助	146,536	146,548	都市整備政策部
	住まいサポートセンター運営	家賃等債務保証料助成	276	200	都市整備政策部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	世田谷トラストまちづくり管理運営補助	191,207	199,402	都市整備政策部
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	民間施設のユニバーサルデザイン生活環境整備補助	2,400	2,400	都市整備政策部
	鉄道駅ホームドア整備の促進	鉄道駅のホームドア整備費助成	87,600	0	道路・交通計画部
	土地利用計画事務	街づくり協議会助成 5団体	650	650	都市整備政策部
	駅舎のエレベーター等整備の促進	鉄道駅のエレベーター等バリアフリー化整備費助成	0	40,000	道路・交通計画部
	木造住宅密集地域の解消	都市防災不燃化促進事業助成	20,247	0	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	災害時避難経路整備助成	300	300	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	不燃化推進特定整備地区制度に基づく建替え促進助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく老朽建築物除却助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく土地管理仮設費助成	515,152	477,406	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	地区防災不燃化促進事業助成	846	5,041	防災街づくり担当部
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	420	420	都市整備政策部
	千歳烏山駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	0	360	都市整備政策部
土木費 計			1,543,480	1,410,370	
教育費	学校保健指導	学校保健会補助	226	226	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	教育研究会活動補助 4団体	8,622	8,622	教育委員会事務局
	社会教育団体支援	社会教育関係団体事業補助 4団体	590	590	教育委員会事務局
	P T A活動の支援	P T A連合（連絡）協議会補助	3,000	3,000	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	指定文化財保存事業補助	21,970	23,078	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	文化財保護事業補助	5,000	5,000	教育委員会事務局
教育費 計			39,408	40,516	
合計			20,897,135	19,289,095	

16 扶助費一覧

(単位:千円)

款	予算事業名	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
総務費	私立幼稚園指導助成	86,115	62,312	私立幼稚園園児保護者への預かり保育料及び副食費給付	子ども・若者部
民生費	特定中国残留邦人等支援事業	56,009	54,461	特定中国残留邦人等支援給付金	保健福祉政策部
	住宅手当緊急特別措置事業	495,093	388,131	住居確保給付金	保健福祉政策部
	養護老人ホーム入所措置	242,979	228,146	措置費 延べ1,270人	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	14,177	13,954	高齢者福祉電話料助成、電磁調理器 等	高齢福祉部
	福祉緊急対応	16,336	14,299	緊急対応による ・特別養護老人ホーム入所 ・ホームヘルプ等 措置費	高齢福祉部
	高齢者おむつ支給	19,306	20,822	おむつ代助成	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	9,271	11,489	・住宅予防改修 11件 ・住宅設備改修 40件	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	41,344	39,764	・居宅・施設サービス（国・都制度） 利用者負担 10%→4% ・居宅サービス（区独自制度） 利用者負担 10%→5%	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	313,815	299,689	・福祉タクシー券給付 ・燃料費助成 等	障害福祉部
	障害者コミュニケーションサービス	13,690	13,678	・障害者福祉電話使用料助成 ・中等度難聴児への補聴器購入費助成	障害福祉部
	障害者ホームヘルパー等派遣	9	9	在宅レスパイト事業 医師指示書作成料助成	障害福祉部
	障害者日常生活用具等給付	132,502	142,414	・日常生活用具給付 ・視覚障害者用白杖給付 等	障害福祉部
	障害者おむつ支給	2,326	2,350	おむつ代助成	障害福祉部
	障害者設備改善費給付	19,755	20,976	住宅設備改善	障害福祉部
	障害者福祉手当	2,241,948	2,277,430	・心身障害者福祉手当 12,269人 ・特別障害者手当 679人 ・障害児福祉手当 180人 ・経過措置福祉手当 13人	障害福祉部
	障害者グループホーム事業等助成	34,722	35,190	知的障害者グループホーム入居者への家賃助成 等	障害福祉部
	更生訓練費助成	1,898	1,809	更生訓練費	障害福祉部
	障害者虐待防止推進事業	968	968	緊急対応による施設入所等 措置費	障害福祉部
	障害児入所給付費	83,160	84,072	入所見込者数 21人	子ども・若者部
	障害者自立支援給付	15,932,761	16,984,190	・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・移動支援サービス ・児童通所支援サービス 等	障害福祉部
	補装具給付	163,912	159,454	補装具給付及び修理費	障害福祉部
	自立支援医療	860,166	854,991	更生医療診療報酬費	障害福祉部
	保育料負担軽減補助	497,724	540,852	認可外保育施設利用者への保育料給付	保育部
	在宅子育て支援	1,920	1,440	多胎児家庭の乳児健診の受診や交流会への参加等 にかかるタクシー料金助成	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	309,138	386,278	4施設	保育部
	私立母子生活支援施設への保護委託	124,395	138,873	母子生活支援施設 2か所 31世帯	子ども・若者部
	入院助産措置	11,654	10,889	助産費扶助 18件	子ども・若者部

(単位:千円)

款	予算事業名	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
民生費	私立保育園運営	29,789,412	31,308,655	201施設(分園含む) 定員 13,693人	保育部
	管外公立保育園への入所委託	29,036	30,840	入所見込者数 375人	保育部
	子ども医療費助成	3,941,644	4,054,575	対象者数 ・乳幼児 42,357人 ・小・中学生 67,073人	子ども・若者部
	ひとり親家庭医療費助成	158,391	159,091	対象者数 6,588人	子ども・若者部
	第3子出産費助成	16,706	16,999	第3子出産費助成 342人	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	2,353,772	2,336,841	対象者数 ・育成手当(児童数) 5,673人 ・障害手当(児童数) 332人 ・児童扶養手当(受給者数) 2,670人	子ども・若者部
	児童手当支給	11,136,325	10,016,610	支給対象児童数 90,691人	子ども・若者部
	認定こども園運営	1,164,258	1,257,880	6施設	保育部
	特定地域型保育事業	1,162,691	1,238,159	・家庭的保育事業 10施設 ・小規模保育事業 18施設 ・事業所内保育事業 1施設 ・居宅訪問型保育事業 2事業者	保育部
	母子生活支援施設運営	90	90	母子緊急一時保護制度給付金	子ども・若者部
	児童相談所運営	26,978	50,024	・児童養護施設等への一時保護委託費 ・一時保護児童の医療費 等	児童相談所
	一時保護所運営	432	536	緊急入所児童への諸費用 等	児童相談所
	児童福祉施設等への措置費支弁	1,101,034	1,125,237	児童養護施設・里親等への児童の入所にかかる措置費 ・入所見込数 182人	子ども・若者部
	生活保護法に基づく保護費	21,566,892	21,486,625	・被保護世帯 8,739世帯 ・被保護人員 9,957人	保健福祉政策部
	児童生徒等に対する援護	5,117	4,650	小・中学生合計 268人	保健福祉政策部
	被保護世帯等に対する援護	51,016	46,976	・被保護者自立促進事業 725件 ・入浴券支給 15,332枚	保健福祉政策部
衛生費	歯科保健対策	5	5	住民税非課税世帯への口腔がん検診費用の助成	世田谷保健所
	がん検診	451	337	・身体障害者への胃がん検診費用の助成 ・住民税非課税世帯へのがん検診費用の助成	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	4,200	3,900	新生児聴覚検査の都外受診者への公費負担	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児健康診査	1,526	3,716	乳幼児健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児歯科健康診査	107	101	乳幼児歯科健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	35,431	37,865	医療費 439件	世田谷保健所
	妊婦健康診査	47,842	41,107	都外受診者への公費負担 1,454件	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	116,730	96,607	不妊治療費の一部助成 1,135件	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	173,096	229,913	医療費 8,860件	世田谷保健所
	感染症対策	72,888	478,968	入院勧告患者医療費	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	47,772	46,368	区外接種者への公費負担 3,530件	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	1,966	1,912	指定医療機関外接種者への公費負担 670件	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	135	174	区外接種者への公費負担 25件	世田谷保健所
	結核対策	15,780	15,400	・入院勧告患者医療費 ・一般患者医療費	世田谷保健所

(単位:千円)

款	予算事業名	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
教育費	I C Tを活用した学びの推進	2,673	2,400	I C Tを活用した家庭学習環境整備費助成	教育委員会事務局
	私立幼稚園施設等利用給付	2,724,188	2,380,947	私立幼稚園園児保護者への保育料給付	子ども・若者部
	要保護・準要保護児童に対する扶助	826,726	825,155	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、 医療費 等 9,752人	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	9,265	6,880	通学費、給食費 等	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	471,199	483,775	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、 医療費 等 4,332人	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	4,999	5,341	通学費、給食費 等	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	120	120	区立幼稚園・認定こども園の保護者へ教材購入費 等給付	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	7,233	6,328	区立幼稚園・認定こども園の保護者への預かり保 育料給付	教育委員会事務局
合 計		98,795,219	100,590,037		

17 主な検診等一覧

	事業名	対象年齢等	令和3年度 予算額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和4年度 受診者予測 (人)	自己負担額 (円)	備 考
1	特定健康診査 長寿(後期高齢者)健康診査 成人健康診査	40歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者医療制度加入者、40歳以上の生活保護等受給者等	1,885,011	1,930,585	100,355	※500 〈成人健康診査は無料〉	
2	胃がん検診	〈エックス線〉 40歳以上 〈内視鏡〉 50歳以上 ※エックス線との選択可	281,366	275,582	〈エックス線〉 5,039 〈内視鏡〉 6,199	〈エックス線〉 ※1,000 〈内視鏡〉 ※1,500	エックス線は毎年受診可 内視鏡は2年ごとに受診可
3	胃がんリスク(ABC)検査	40,45,50,60,70歳	33,182	43,327	7,330	※800	特定健康診査・成人健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
4	子宮がん検診	20歳以上の女性 (2年に1度)	268,277	309,169	〈頸部〉 35,666 〈体部〉 3,585	〈頸部〉 ※800 〈体部〉 ※1,000	
5	乳がん検診	40歳以上の女性 (2年に1度)	348,011	324,896	21,705	※1,000	
6	肺がん検診	40歳以上	138,118	160,988	49,905	〈エックス線〉 ※100 〈喀痰細胞診〉 ※500	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
7	大腸がん検診	40歳以上	73,503	77,093	48,065	※200	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
8	前立腺がん検診	60歳以上の男性	3,155	3,529	1,027	※600	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
9	骨粗しょう症検診	30,35,40,45,50,55,60,65,70歳の女性	7,175	8,071	1,562	400	
10	成人歯科健診 (歯周疾患健診)	40,45,50,55,60,65,70歳	48,844	50,817	5,133	200	
11	産前・産後歯科健診	妊婦、産後1年以内の産婦	34,066	32,484	〈産前〉 2,621 〈産後〉 1,651	無料	
12	口腔がん検診	61,66,71歳	8,320	8,255	733	※700	
合 計			3,129,028	3,224,797			

※住民税非課税世帯については自己負担免除

18 歳出予算節別集計表

(単位：千円)

節番号	節名	令和3年度	令和4年度	増減額
0 1	報酬	8,013,604	8,224,225	210,621
0 2	給料	20,023,116	19,672,599	△ 350,517
0 3	職員手当等	22,227,630	20,857,545	△ 1,370,085
0 4	共済費	9,555,271	9,536,087	△ 19,184
0 5	災害補償費	12,454	10,378	△ 2,076
0 7	報償費	1,905,066	1,853,154	△ 51,912
0 8	旅費	484,740	462,262	△ 22,478
0 9	交際費	18,778	18,648	△ 130
1 0	需用費	7,981,094	7,927,334	△ 53,760
1 1	役務費	6,854,334	6,947,729	93,395
1 2	委託料	45,625,434	49,508,820	3,883,386
1 3	使用料及賃借料	5,220,228	5,841,216	620,988
1 4	工事請負費	16,081,300	20,850,188	4,768,888
1 5	原材料費	34,709	34,431	△ 278
1 6	公有財産購入費	4,361,215	8,138,869	3,777,654
1 7	備品購入費	650,972	551,036	△ 99,936
1 8	負担金補助及交付金	27,888,190	26,270,270	△ 1,617,920
1 9	扶助費	98,795,219	100,590,037	1,794,818
2 0	貸付金	4,358,018	4,727,117	369,099
2 1	補償補填及賠償金	170,612	194,020	23,408
2 2	償還金利子及割引料	12,757,779	12,304,783	△ 452,996
2 4	積立金	438,110	912,167	474,057
2 6	公課費	2,632	2,759	127
2 7	繰出金	26,228,661	27,898,032	1,669,371
3 0	予備費	300,000	300,000	0
合計		319,989,166	333,633,706	13,644,540

19 国民健康保険料調定・収入見込額

一般被保険者国民健康保険料

(単位：千円)

区分		年度平均被保険者数見込 保険料率	調定 基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
医療	現 年 分	175,010人	19,127,168	1,613,065	17,514,103	92.0%	16,112,975
		均等割：1人あたり 42,100円					
		所得割：7.16%					
	滞納繰越分		—	—	3,356,946	35.1%	1,178,288
後期高齢者 支援金	現 年 分	175,010人	5,728,752	504,519	5,224,233	92.0%	4,806,294
		均等割：1人あたり 13,200円					
		所得割：2.28%					
	滞納繰越分		—	—	1,072,479	35.1%	376,440
介護納付金	現 年 分	68,658人	2,886,384	227,570	2,658,814	92.0%	2,446,109
		均等割：1人あたり 16,600円					
		所得割：2.38%					
	滞納繰越分		—	—	502,712	35.1%	176,452

20 後期高齢者医療保険料調定・収入見込額

後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

区分	年度平均被保険者数見込	調定 基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
	保険料率					
現年分	101,249人	15,052,266	1,329,488	13,722,778	98.5%	13,516,936
	均等割：1人あたり 46,400円					
	所得割：9.49%					
滞納繰越分	—	—	—	386,816	43.5%	168,265

21 介護保険料調定・収入見込額

第1号被保険者保険料

被保険者見込(人)		令和4年度 保険料年額 (円)
第1段階	5,107	22,248
第2段階	29,321	22,248
第3段階	12,296	37,080
第4段階	11,728	48,204
第5段階	25,537	63,036
第6段階	21,943	74,160
第7段階	20,997	85,284
第8段階	24,025	92,700
第9段階	13,431	103,824
第10段階	5,864	118,656
第11段階	5,486	126,072
第12段階	4,351	140,904
第13段階	3,216	170,568
第14段階	2,270	200,232
第15段階	1,513	237,312
第16段階	567	274,392
第17段階	1,513	311,472

区 分		調定額 (千円)	収入歩合	収入見込額 (千円)
現年度 分	特別徴収分	12,376,375	100.0%	12,376,375
	普通徴収分	1,856,755	90.0%	1,671,724
	合 計	14,233,130	98.7%	14,048,099
滞納 繰越分	普通徴収分	401,429	19.6%	78,680

22 学校給食費収入見込額

区 分	人 員 (人)	単 価 (円)	金 額 (千円)
児 童 ・ 生 徒	50,713	小学校 低学年：244 中学年：272 高学年：294	2,678,878
教 職 員	3,006	中学校 共同調理校 ：313	169,488
調 理 員 等	1,651	自校調理校 ：337	94,802
非常勤講師等給食費徴収金			96,603
滞納繰越分			11,584
合 計			3,051,355

23 国と地方の財政規模

(1) 国

	令和4年度 (当初)	令和3年度 (当初)	増減率
一 般 会 計 (歳入)	107兆5,964億円	106兆6,097億円	0.9 %
租 税 及 印 紙 収 入	65兆2,350億円	57兆4,480億円	13.6 %
そ の 他 の 収 入	5兆4,354億円	5兆5,647億円	△ 2.3 %
国 債 発 行 額	36兆9,260億円	43兆5,970億円	△ 15.3 %
(歳出)			
一 般 歳 出	67兆3,746億円	66兆9,023億円	0.7 %
地方交付税交付金等	15兆8,825億円	15兆9,489億円	△ 0.4 %
国 債 費	24兆3,393億円	23兆7,585億円	2.4 %
国 債 依 存 度	34.3%	40.9%	—
国 の 長 期 債 務 残 高	1,055兆円程度	1,030兆円程度	—
うち普通国債残高	1,026兆4,897億円	1,004兆4,234億円	2.2 %
財 政 投 融 資 計 画	18兆8,855億円	40兆9,056億円	△ 53.8 %
国 内 総 生 産	564.6兆円程度	544.9兆円程度	—
名 目 成 長 率	3.6%程度	1.7%程度	—
実 質 成 長 率	3.2%程度	2.6%程度	—

※令和4年度の数値は、令和4年1月発表の財務省資料による。

※国の長期債務残高は年度末見込み。

※国内総生産は、令和4年度政府経済見通しによる(令和3年度は実績見込み、令和4年度は見通し)。

(2) 地方

	令和4年度 (当初)	令和3年度 (当初)	増減率
地 方 財 政 計 画	90兆5,918億円	89兆8,060億円	0.9 %
地 方 債 計 画	10兆1,799億円	13兆6,372億円	△ 25.4 %
地 方 債 ・ 借 入 金 残 高	189兆2,000億円	193兆円	△ 2.0 %
うち地方債残高	143兆7,526億円	146兆6,419億円	△ 2.0 %
うち交付税特別会計借入金残高	29兆6,000億円	30兆1,000億円	△ 1.7 %

※令和4年度の数値は、令和4年1月発表の総務省資料による。

※地方債・借入金残高は年度末見込み。

(3) 東京都

	令和4年度 (当初)	令和3年度 (当初)	増減率
一 般 会 計	7兆8,262億円	7兆6,725億円	2.0 %
特 別 会 計	5兆8,382億円	5兆8,317億円	0.1 %
公 営 企 業 会 計	1兆7,547億円	1兆9,027億円	△ 7.8 %
合 計	15兆4,191億円	15兆4,069億円	0.1 %
一 般 会 計			
都 債 発 行 額	2,987億円	5,876億円	△ 49.2 %
都 債 依 存 度	3.8%	7.7%	—

※予算額は当初同時補正予算を含む。

(4) 都区財政調整(フレーム対比)

(単位:百万円)

	令和4年度 (当初)	令和3年度 (当初)	増減額	増減率
調 整 税 等	1,979,653	1,773,485	206,168	11.6 %
配 分 率	55.1%	55.1%	—	—
交付金総額(精算額含む)	1,109,336	978,717	130,619	13.3 %
内 普 通 交 付 金	1,053,870	929,782	124,088	13.3 %
内 特 別 交 付 金	55,467	48,936	6,531	13.3 %
基 準 財 政 収 入 額	1,233,542	1,212,783	20,759	1.7 %
特 別 区 税 等	1,207,551	1,184,562	22,989	1.9 %
譲 与 税 等	25,991	28,222	△ 2,231	△ 7.9 %
基 準 財 政 需 要 額	2,287,411	2,142,565	144,846	6.8 %
経 常 的 経 費	1,919,255	1,942,555	△ 23,300	△ 1.2 %
投 資 的 経 費	368,156	200,010	168,146	84.1 %
差 引 普 通 交 付 金	1,053,870	929,782	124,088	13.3 %

24 区政現況

項 目	令和4年度	令和3年度	増減
人 口 (R4.1.1)	916,208 人	920,372 人	△ 4,164 人
住民基本台帳 日本人人口	895,180	898,208	△ 3,028
うち18歳未満	126,579	127,302	△ 723
《構成比》	《14.1%》	《14.2%》	
うち65歳以上	185,194	184,386	808
《構成比》	《20.7%》	《20.5%》	
住民基本台帳 外国人人口	21,028	22,164	△ 1,136
住民基本台帳 世帯数	489,372 世帯	490,342 世帯	△ 970 世帯
面 積 (")	58.05 km ²	58.05 km ²	0 km ²
生活保護被保護世帯数 (R3.3.31)	8,769 世帯	8,779 世帯	△ 10 世帯
生活保護被保護人員 (")	10,131 人	10,212 人	△ 81 人
保 育 園 数 (R4.4.1)	247 園	238 園	9 園
{ 区立(分園を含む)	46	46	0
{ 私立(分園を含む)	201	192	9
保 育 園 入 所 児 童 数 (")	18,277 人	18,497 人	△ 220 人
{ 区立(分園を含む)	4,584	4,965	△ 381
{ 私立(分園を含む)	13,693	13,532	161
新 B O P 数 (学童クラブ併設) (R3.4.1)	61 所	61 所	0 所
学童クラブ児童数 (")	7,584 人	7,215 人	369 人
身体障害者数 (身体障害者手帳) (")	18,815 人	19,231 人	△ 416 人
知的障害者数 (愛の手帳) (")	4,276 人	4,292 人	△ 16 人
国保被保険世帯数 (R2年度平均)	133,050 世帯	134,567 世帯	△ 1,517 世帯
国保被保険者数 (")	183,983 人	187,818 人	△ 3,835 人
国民年金被保険者数 (")	194,538 人	196,617 人	△ 2,079 人
特別区道延長 (R3.4.1)	1,094,661 m	1,094,552 m	109 m
" 面積 (")	6,518,259 m ²	6,510,869 m ²	7,390 m ²
区立公園数 (")	430 所	426 所	4 所

項 目	令和4年度	令和3年度	増減
幼稚園数 (R3.5.1)	62 園	62 園	0 園
{ 区 立	8	8	0
{ 私 立	54	54	0
幼稚園児数 (")	8,805 人	9,643 人	△ 838 人
{ 区 立	523	707	△ 184
{ 私 立	8,282	8,936	△ 654
幼保連携型認定こども園数 (")	5 園	5 園	0 園
{ 区 立	0	0	0
{ 私 立	5	5	0
幼保連携型認定こども園児数 (")	844 人	838 人	6 人
{ 区 立	0	0	0
{ 私 立	844	838	6
小学校数 (")	70 校	70 校	0 校
{ 国 立	1	1	0
{ 区 立	61	61	0
{ 私 立	8	8	0
小学校児童数 (")	42,953 人	42,517 人	436 人
{ 国 立	614	617	△ 3
{ 区 立	38,394	38,043	351
{ 私 立	3,945	3,857	88
中学校数 (")	52 校	52 校	0 校
{ 国 立	2	2	0
{ 区 立	29	29	0
{ 私 立	21	21	0
中学校生徒数 (")	21,234 人	20,659 人	575 人
{ 国 立	787	788	△ 1
{ 区 立	11,482	10,992	490
{ 私 立	8,965	8,879	86
図書館数 (R3.3.31)	16 館	16 館	0 館
図書館所蔵資料数 (")	2,061,402 点	2,053,814 点	7,588 点

25 財政状況の推移

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			増減率		増減率		増減率
当初予算規模		290,586	7.4%	298,794	2.8%	301,880	1.0%
決算規模	歳入	298,447	5.7%	302,761	1.4%	309,409	2.2%
	歳出	287,878	5.8%	295,279	2.6%	298,126	1.0%
特別区税	決算額	119,445	3.4%	119,322	△0.1%	122,430	2.6%
	(構成比)	(40.0%)		(39.4%)		(39.6%)	
区民税	決算額	114,626	3.6%	114,765	0.1%	117,954	2.8%
	(構成比)	(38.4%)		(37.9%)		(38.1%)	
決財調 算交 付額 金	普通交付金	41,757	△5.2%	42,522	1.8%	54,288	27.7%
	特別交付金	2,678	11.1%	3,944	47.3%	4,428	12.3%
歳 出 性 質 別 決 算 額	人件費	45,791	1.8%	45,428	△0.8%	45,520	0.2%
	(構成比)	(15.9%)		(15.4%)		(15.3%)	
	行政運営費	187,308	△0.1%	196,537	4.9%	202,089	2.8%
	(構成比)	(65.1%)		(66.6%)		(67.8%)	
	投資的経費	54,779	38.2%	53,314	△2.7%	50,517	△5.2%
	(構成比)	(19.0%)		(18.1%)		(16.9%)	

※令和3年度は決算額未確定のため8次補正後予算額を記載
令和4年度増減率は対前年度当初予算比

【参考】人勧の推移(俸給表・給料表改定率)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	勧告	実施	勧告	実施	勧告	実施
国	0.17%	0.17%	0.15%	0.15%	0.16%	0.16%
東京都	—	—	—	—	—	—
特別区	0.15%	0.15%	0.13%	0.13%	△2.46%	実施せず

(単位:百万円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減率		増減率		増減率	当初予算	増減率
319,308	5.8%	327,735	2.6%	319,989	△2.4%	333,634	4.3%
329,528	6.5%	428,593	30.1%	378,356	△11.7%	333,634	4.3%
316,628	6.2%	411,184	29.9%	378,356	△8.0%	333,634	4.3%
126,420	3.3%	128,613	1.7%	128,389	△0.2%	127,287	8.0%
(38.4%)		(30.0%)		(33.9%)		(38.2%)	
121,910	3.4%	124,122	1.8%	124,009	△0.1%	122,724	8.1%
(37.0%)		(29.0%)		(32.8%)		(36.8%)	
53,196	△2.0%	46,551	△12.5%	56,087	20.5%	56,093	25.8%
3,330	△24.8%	2,322	△30.3%	3,700	59.4%	4,300	16.2%
46,706	2.6%	56,618	21.2%	59,399	4.9%	58,303	△2.5%
(14.8%)		(13.8%)		(15.7%)		(17.5%)	
213,663	5.7%	314,670	47.3%	274,283	△12.8%	239,132	3.7%
(67.5%)		(76.5%)		(72.5%)		(71.7%)	
56,258	11.4%	39,896	△29.1%	44,673	12.0%	36,198	22.7%
(17.8%)		(9.7%)		(11.8%)		(10.8%)	

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
勧告	実施	勧告	実施	勧告	実施
0.09%	0.09%	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
△0.58%	△0.58%	—	—	—	—

26 財政指標等

(1) 財政健全化法による財政指標

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	参 考	
					早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.25%	20.00%
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.25%	30.00%
	実 質 公 債 費 比 率	△3.8%	△4.5%	△3.8%	25.00%	35.00%
	将 来 負 担 比 率	—	—	—	350.00%	

(2) 普通会計決算による財政指標

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
比経常 収 率支	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	82.5%	83.1%	79.3%	81.4%	81.7%
	経 常 一 般 財 源 総 額	(79.3%)	(79.8%)	(79.1%)	(79.2%)	(81.9%)
規 準 財 政 模 政	特別区税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財調普通交付金等	185,907	183,841	197,894	200,712	199,535
		(98,646)	(97,142)	(101,537)	(104,764)	(103,035)
指 財 政 数 力	基 準 財 政 収 入 額	0.73%	0.74%	0.73%	0.71%	0.71%
	基 準 財 政 需 要 額	(0.54%)	(0.55%)	(0.54%)	(0.54%)	(0.54%)
実 質 収 支	収 入 済 額 一 支 出 済 額 一 翌 年 度 繰 越 財 源	8,670	6,003	7,668	9,846	12,238
		(4,893)	(5,889)	(5,308)	(5,657)	(7,190)
比実質 収 率支	実 質 収 支 額	4.7%	3.3%	3.9%	4.9%	6.1%
	標 準 財 政 規 模	(5.0%)	(6.1%)	(5.2%)	(5.4%)	(7.0%)
依 起 存 度 債	起 債 収 入 額	4.2%	4.2%	2.8%	2.9%	1.8%
	収 入 総 額	(1.7%)	(1.2%)	(1.1%)	(1.1%)	(1.2%)
比 公 債 率 費	特 別 区 債	3.3%	3.5%	2.3%	2.7%	2.6%
	標 準 財 政 規 模	(3.1%)	(3.1%)	(2.5%)	(2.9%)	(2.4%)
	※減税補てん債等を除いた場合	2.4%	2.6%	1.6%	2.1%	2.1%
現 地 在 方 高 債	年 度 末 現 在 高	52,001	58,703	63,130	67,610	70,658
		(22,381)	(21,597)	(21,012)	(20,064)	(20,528)

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基金現在高	財政調整基金	24,916 (28,390)	27,193 (28,151)	31,961 (29,493)	33,039 (30,555)	38,121 (31,090)
	減債基金	6,391 (2,882)	6,410 (2,749)	6,426 (2,763)	6,441 (2,422)	6,454 (2,215)
	特定目的基金	47,286 (44,591)	53,070 (50,333)	59,988 (54,540)	66,543 (58,176)	67,286 (58,477)
	合 計	78,594 (75,863)	86,673 (81,233)	98,375 (86,796)	106,023 (91,153)	111,861 (91,783)

※普通会計とは、総務省の基準に従い、地方公共団体の会計を統一的に再構成した統計上の会計をいう。

※ () は23区平均数値。

(3) ラスパイレス指数(各年度4月1日現在)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全 地 方 公 共 団 体	99.2	99.2	99.1	99.1	99.0
政 令 指 定 都 市	99.9	100.3	99.9	99.9	99.7
東 京 都	101.6	101.4	101.0	100.9	100.8
特 別 区	99.6	100.1	99.8	99.1	98.9
世 田 谷 区	100.3	100.7	100.5	99.9	100.2

27 23区の一般会計当初予算

	令和4年度	令和3年度	増減率
千代田	69,177,364	63,951,691	8.2%
中央区	124,818,363	105,505,303	18.3%
港区	159,300,000	162,410,000	△ 1.9%
新宿区	166,578,189	159,319,402	4.6%
文京区	112,369,000	107,991,000	4.1%
台東区	105,900,000	106,551,854	△ 0.6%
墨田区	122,971,278	119,348,000	3.0%
江東区	228,421,000	222,791,000	2.5%
品川区	189,072,000	182,480,000	3.6%
目黒区	115,247,948	107,334,764	7.4%
大田区	300,874,356	293,777,611	2.4%
世田谷区	333,633,706	319,989,166	4.3%
渋谷区	106,267,000	99,449,000	6.9%
中野区	158,384,999	147,243,148	7.6%
杉並区	202,779,290	199,025,000	1.9%
豊島区	135,791,696	130,226,838	4.3%
北区	162,203,000	153,982,000	5.3%
荒川区	107,160,000	106,010,000	1.1%
板橋区	229,790,000	220,940,000	4.0%
練馬区	291,244,804	282,577,729	3.1%
足立区	316,192,496	316,803,745	△ 0.2%
葛飾区	212,000,000	203,168,307	4.3%
江戸川区	285,038,026	277,760,805	2.6%
計	4,235,214,515	4,088,636,363	3.6%
23区平均	184,139,762	177,766,798	—

※当初同時補正予算を含む。

(単位：千円)

主な歳入(令和4年度)			
特別区税	特別区交付金	繰入金	特別区債
20,267,827	5,654,422	13,013,428	0
33,492,301	19,700,000	8,745,595	5,132,000
86,250,766	1,500,001	9,823,463	0
49,838,760	28,791,000	12,409,749	1,409,000
35,989,665	21,400,000	13,480,045	2,500,000
23,596,409	28,700,000	5,516,268	1,190,000
26,554,000	42,530,000	2,644,896	1,227,500
55,574,155	58,238,729	22,938,915	1,385,000
51,980,980	41,800,000	12,058,668	7,000,000
45,898,618	16,400,000	4,286,528	1,326,000
76,498,068	75,018,000	16,573,471	7,500,000
127,287,301	60,393,000	7,242,295	3,270,000
53,470,923	2,500,000	2,500,000	0
34,245,457	40,500,000	18,039,241	5,935,000
66,925,178	46,200,000	3,434,619	3,457,300
33,441,251	31,700,000	9,132,700	4,587,000
31,447,000	55,900,000	9,282,944	3,689,000
18,337,166	40,610,000	5,045,599	1,094,000
48,029,476	71,200,000	2,852,947	1,667,000
69,781,702	88,337,511	10,151,834	6,729,000
51,542,402	103,200,000	31,268,139	4,000
34,935,734	75,300,000	15,794,625	0
56,287,301	96,300,000	12,643,029	92,700
1,131,672,440	1,051,872,663	248,878,998	59,194,500
49,203,150	45,733,594	10,820,826	2,573,674

令和４年度（２０２２年度）当初予算概要

編集・発行 世田谷区政策経営部財政課

〒１５４－８５０４ 東京都世田谷区世田谷４－２１－２７

電話 ０３－５４３２－２０４４

ファクシミリ ０３－５４３２－３０１１

発行日 令和４年４月

広報印刷物登録番号 №.２０６３

定価 ２０９円



区ホームページからご覧になれます

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/004/001/001/d00005450.html>